

令和5年度第4回江別市経済審議会

日 時 : 令和6年2月2日(金) 14時～

場 所 : 江別市民会館 37号室

次 第

(開 会)

1 議 事

(1) 報告事項

第2次江別市観光振興計画策定の進捗状況について

(2) 協議事項

第5次江別市農業振興計画の策定について

2 その他

(閉 会)

第2次江別市観光振興計画策定の進捗状況について

1 これまでの経緯（第3回経済審議会報告後）

- (1) 第3回策定委員会 令和5年10月31日（火）
 - ・第2次観光振興計画素案について
- (2) 江別市議会経済建設常任委員会への報告 令和5年11月17日（金）
 - 計画案、パブリックコメントの実施について
- (3) パブリックコメントの実施 令和5年12月4日（月）～令和6年1月5日（金）
- (4) 第4回策定委員会 令和6年1月23日（火）
 - ・計画案にかかるパブリックコメントの実施結果について
 - ・第2次観光振興計画最終案について

2 第2次江別市観光振興計画最終案 別冊のとおり

3 今後のスケジュール（予定）

- 令和6年2月中旬 ・江別市議会経済建設常任委員会への報告
（パブリックコメントの実施結果について）
・計画決定
- 3月下旬 ・計画公表

訪れるたび
近くなるまち、えべつ



第2次 江別市 観光振興 計画(案)



令和6年3月
江別市

目次

第1章 第2次江別市観光振興計画の策定に当たって	
1. 計画策定の背景と目的.....	1
2. 計画の位置づけと計画期間.....	1
第2章 江別市の観光動向	
1. 江別市外の状況.....	2
2. 江別市内の状況.....	6
第3章 江別市観光振興計画の振り返り	
1. 江別市観光振興計画の評価.....	9
2. 市民アンケート調査.....	10
3. 事業者ヒアリング調査.....	11
第4章 江別市観光の目指す姿	
1. 江別市観光の概要.....	12
2. 第2次江別市観光振興計画の観光像.....	13
3. 第2次江別市観光振興計画の基本方針.....	14
第5章 江別市観光の戦略	
1. 第2次江別市観光振興計画アクションプランの構成.....	15
2. 第2次江別市観光振興計画アクションプランの内容.....	16
3. アクションプランのロードマップ.....	21
4. アクションプランの成果指標.....	23
第6章 江別市観光の推進体制	
1. 各主体の役割.....	24
2. 進捗管理.....	24
第7章 参考資料	
1. 計画策定までの経過.....	25
2. 用語解説一覧.....	26

第1章 第2次江別市観光振興計画の策定に当たって

1. 計画策定の背景と目的

江別市では、少子高齢化や人口減少が進むなか、交流人口の拡大によって地域の活力を維持向上すべく、平成30年度(2018年度)に、「えべつ未来づくりビジョン」(第6次江別市総合計画)および、その重点的・集中的施策である「えべつ未来戦略」に基づき、江別市の観光に携わる全ての人に対する観光振興の指針として、「江別市観光振興計画」(以下、前計画という)を策定しました。前計画は、主に道央圏からの誘客促進を目指し、平成30年度(2018年度)から令和5年度(2023年度)までの6年間の計画期間としました。

この間、江別市では、観光施設や商業施設等の新規開業による集客効果を主因として、観光への機運が高まったほか、隣接する札幌市でも、訪日外国人観光客を中心に観光入込客数は増加傾向にありました。しかし、令和2年(2020年)上期からの新型コロナウイルス感染症の流行とその長期化により、北海道を含む全国の観光産業は大きな打撃を受け、江別市でも、市の観光や物産の軸を担う製造業やサービス業等が影響を受けました。

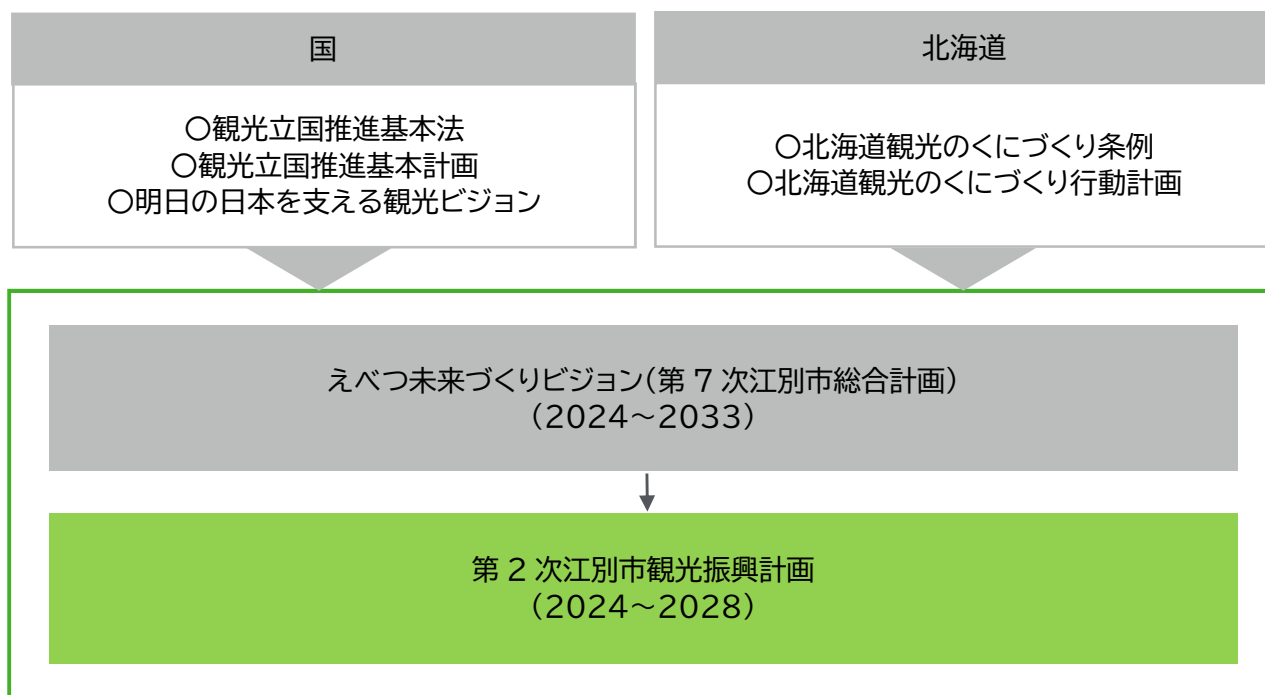
江別市では、感染症等の外的リスクの影響を受けづらい物産という強みを活かした観光振興を引き続き推進することにより、観光を通じた市内産業への経済効果を高め、コロナ禍からの早期回復を目指します。また、江別市が持つ観光資源や立地環境を活かし、コロナ禍により生じた旅行ニーズの多様化や、持続可能な観光への意識の高まりといった変化に対応した取組を実施することで、江別型観光のさらなる推進を図ります。

本計画の対象となる期間は、コロナ禍後の観光に対するリバウンド需要や、札幌市都心部の再開発の加速等、様々な外的環境の変化が見込まれます。このような機会を捉え、多様化する客層や旅行スタイルの変化を意識し、江別市の特性を最大限活かした観光を、市民、事業者、観光関係団体および行政機関等が連携して展開し、交流人口の拡大と地域活性化に寄与するため、今後5年間の江別市の観光に関する取組の方向性を示すことを目的として、本計画を策定しました。

2. 計画の位置づけと計画期間

本計画は、江別市の未来のまちの方向性を示す長期的な計画である「えべつ未来づくりビジョン」(第7次江別市総合計画)に基づき策定される個別計画で、総合計画が定める9つの分野別施策のうち、産業振興を担うものとして位置づけられます。また、住民と観光客が共に楽しめる、地域の特性を生かした主体的な取組で観光振興を促進するとした国や北海道の観光関連計画とも整合性をもたせた計画とします。

本計画の計画期間は、令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)までの5年間とします。



第2章 江別市の観光動向

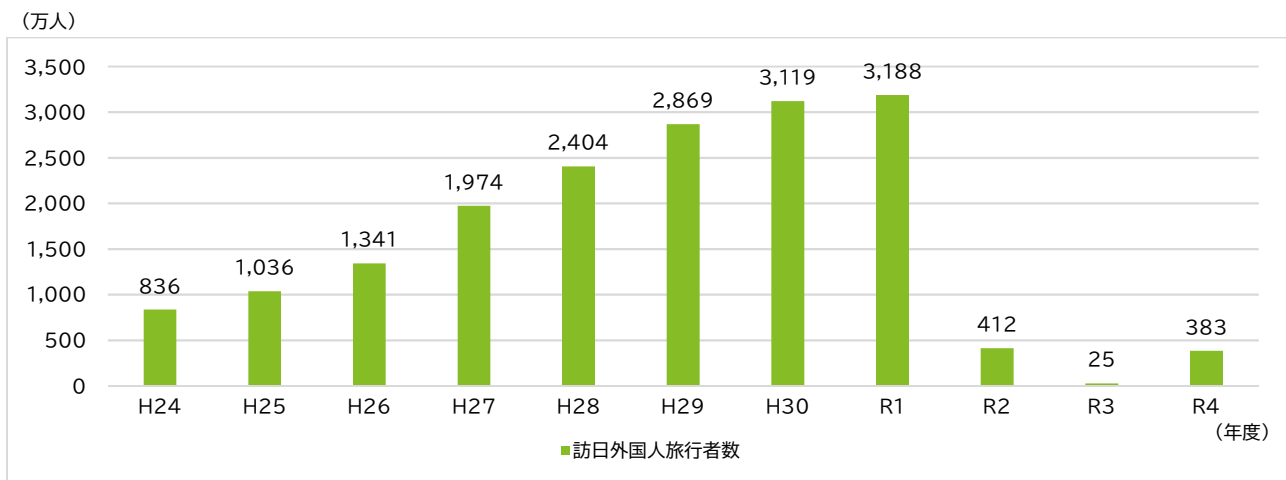
1. 江別市外の状況

江別市の観光を取り巻く環境は、令和2年(2020年)上期からの新型コロナウイルス感染症の流行により大きな打撃を受けたものの、徐々に回復しつつあります。また、コロナ禍を契機として、マイクロツーリズム等の新たな観光需要や、持続可能な観光への意識の高まり等の変化が生じています。

国内の観光市場概観

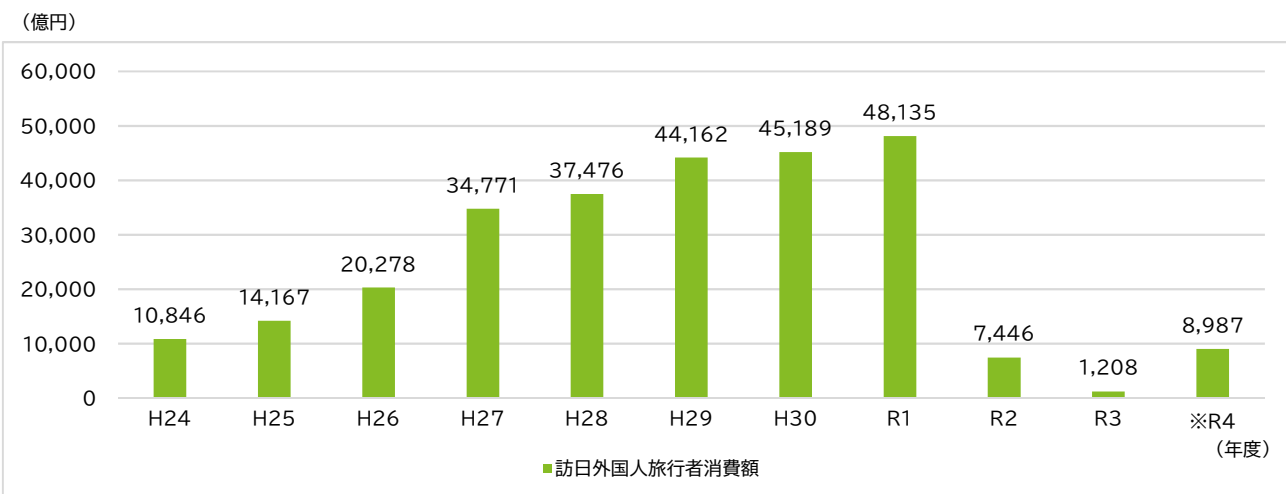
▶ 訪日外国人旅行者数の推移

訪日外国人旅行者数は、世界各国の経済成長やビザの緩和、格安航空の台頭等の影響により、令和元年度(2019年度)まで増加を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症の流行と同時に大きく落ち込みました。感染症による入国規制が緩和され始めた令和4年度(2022年度)から、徐々に回復の兆しを見せています。



▶ 訪日外国人旅行者による消費額の推移

訪日外国人旅行者数の増加に伴い、観光消費額も大幅な伸びを見せ、令和元年度(2019年度)には過去最高となる48,135億円を記録しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度(2020年度)消費額は平成24年度(2012年度)以下まで落ち込みましたが、入国規制の緩和と同時に回復が期待されます。

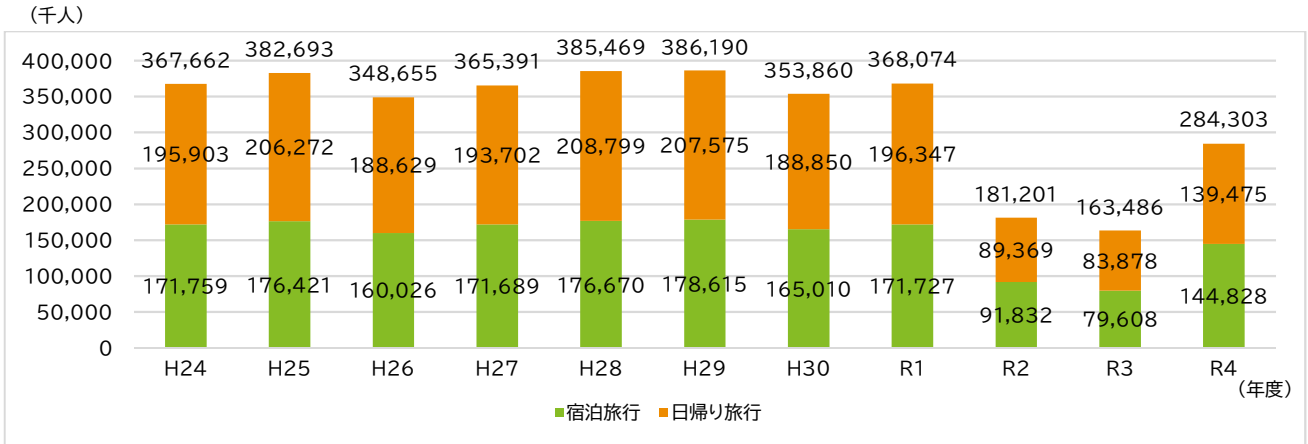


※令和2~4年度は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」の試算値を採用

出典)観光庁「訪日外国人消費動向調査(平成24年~令和4年度版)」

➤ 日本人国内延べ旅行者数の推移

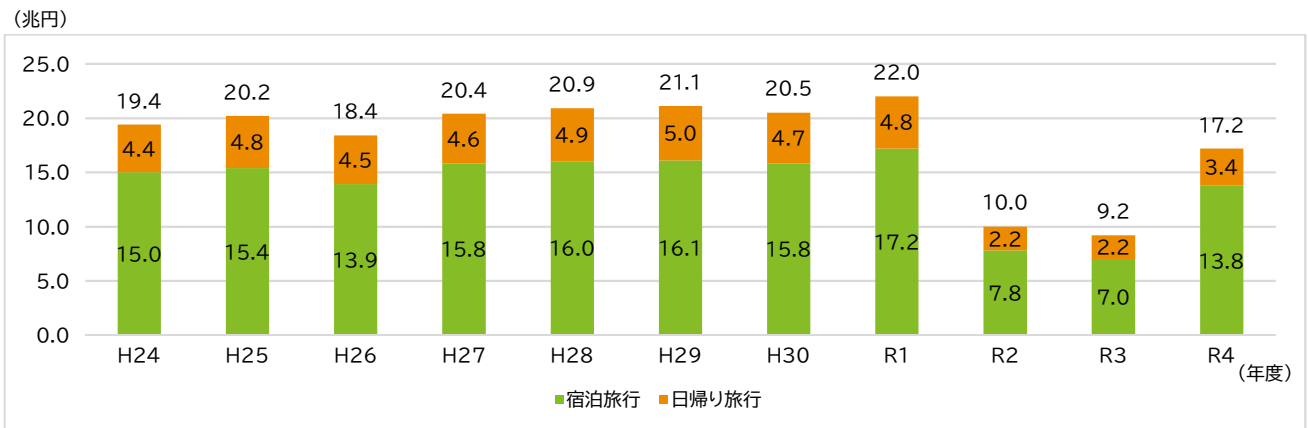
国内旅行者数は近年伸び悩んでおり、平成 29 年(2017 年)をピークに 5%前後の減少傾向にありました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度(2020 年度)はピーク時の半数以下に落ち込みましたが、入国規制の影響を受けた訪日外国人旅行者よりは早い回復傾向がみとめられます。



出典 観光庁「旅行・観光消費動向調査(平成 24 年～令和 4 年度版)」

➤ 国内旅行消費額の推移

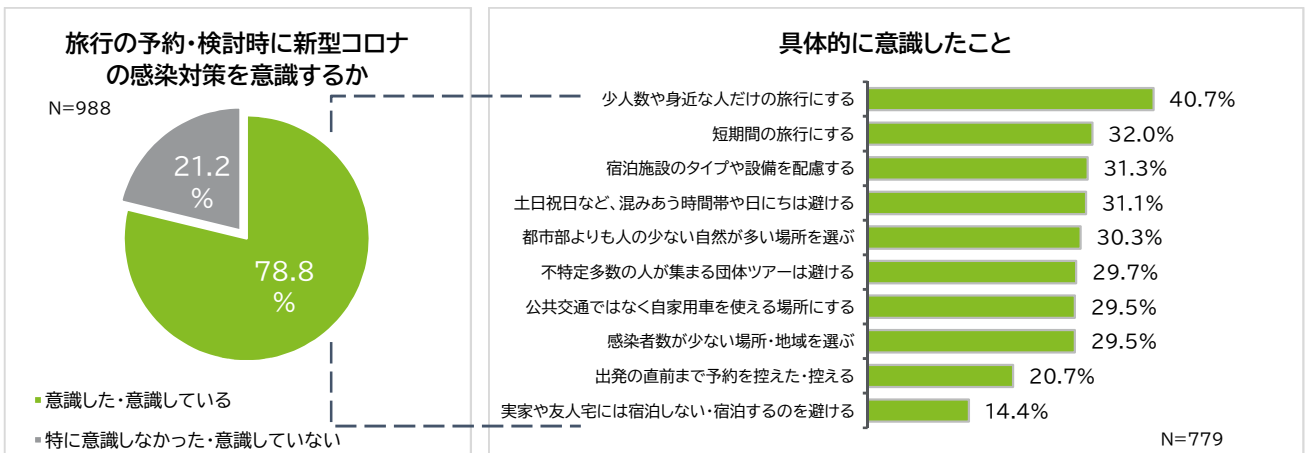
近年、宿泊旅行が日帰り旅行の 3 倍強の消費額を保って推移しています。令和 4 年(2022 年度)の総消費額はコロナ禍前の 8 割弱まで回復し、国内旅行消費の順調な戻りがみとめられます。



出典 観光庁「旅行・観光消費動向調査(平成 24 年～令和 4 年度版)」

➤ コロナ禍後の旅行ニーズ

令和 4 年(2022 年)には、少人数や短期間の旅行、人混みや宿泊施設に対する配慮が求められる傾向にありました。全国旅行支援等の国や各都道府県の施策や、令和 5 年(2023 年)5 月の新型コロナウイルス感染症の 5 類移行により、旅行ニーズは日常に戻つつあります。

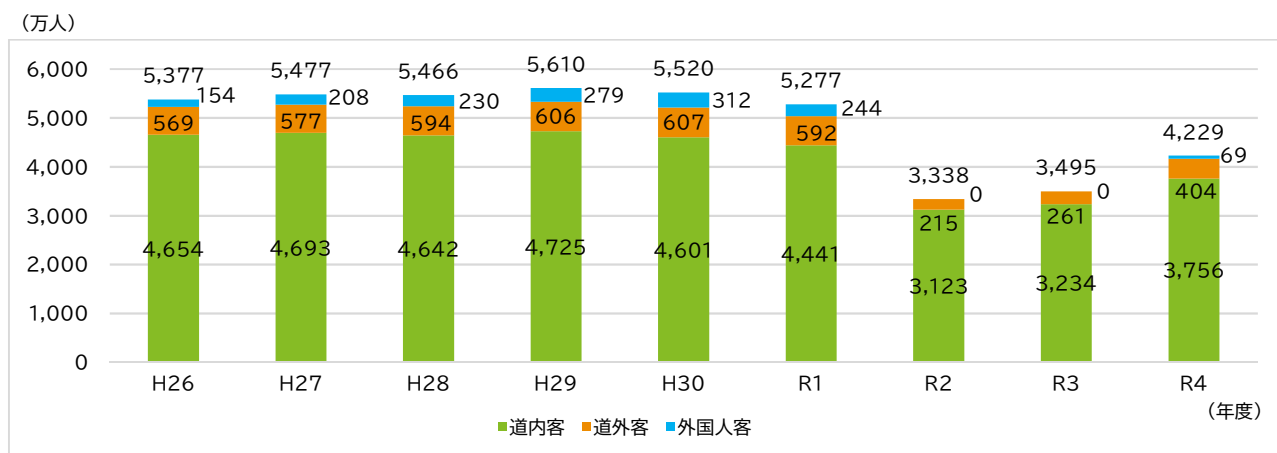


JTB・JTB 総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化及び旅行再開に向けての意識調査 2022」より作成

道内の観光市場概観

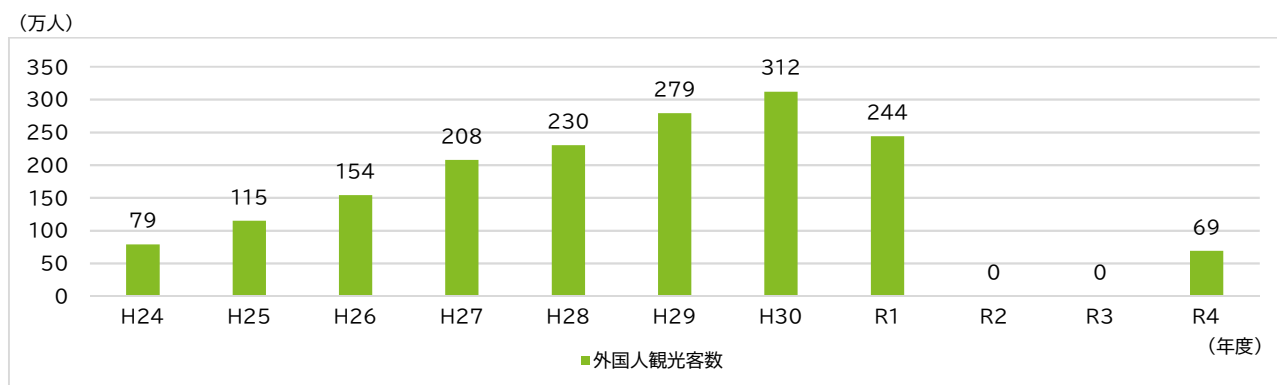
➤ 道内の観光入込客数の推移

道内の旅行者は、全体の8割ほどを道内客が占める傾向を維持したまま推移しています。コロナ禍においても、道内客の道内旅行割合は激減せず、コロナ禍後には順調な回復傾向がみとめられます。



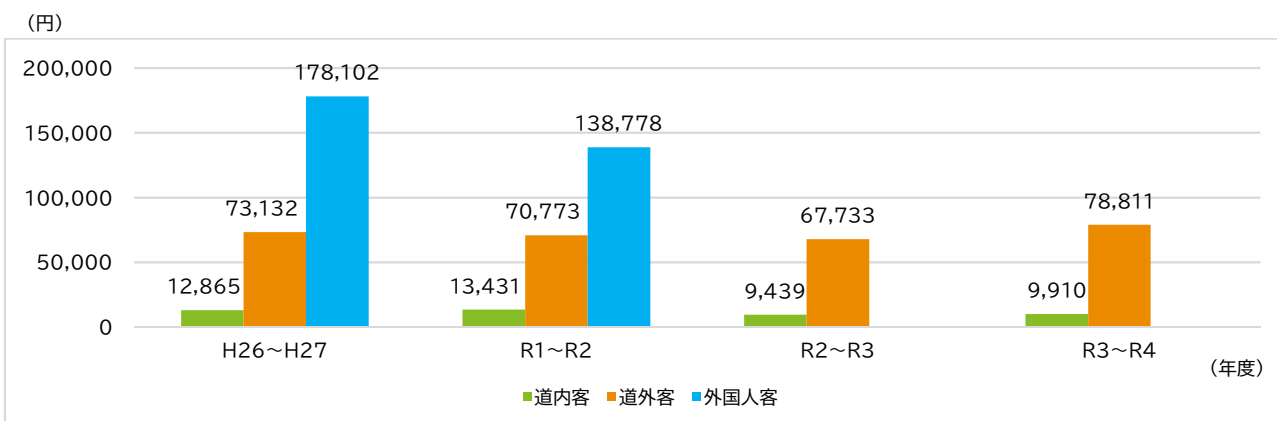
➤ 来道外国人旅行者数の推移

来道外国人旅行者数は、アジア諸国における北海道人気を追い風に、訪日外国人旅行者数に比例して増加を続け、平成30年度(2018年度)には過去最高となる312万人を記録しました。



➤ 観光消費額単価の推移

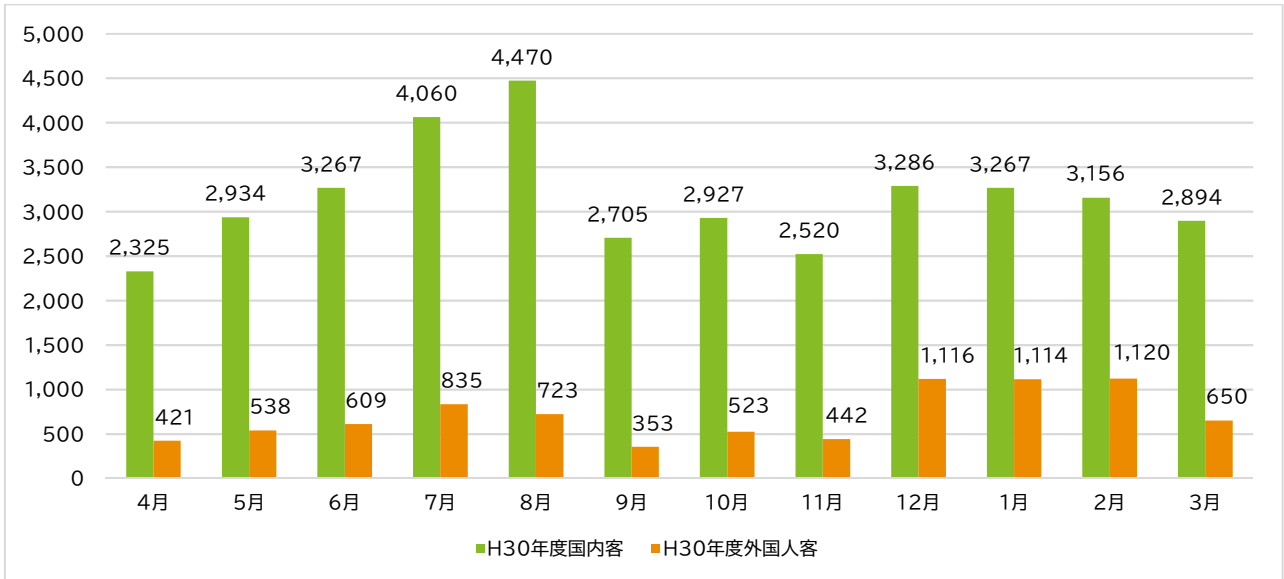
コロナ禍の影響を受け、観光消費額単価の最も高い外国人客の入国が規制されていたため、道内の観光市場は大幅な収益減となり痛手を受けました。道外客の観光消費額単価は回復傾向にあります。



➤ 月別宿泊客延べ数(繁閑差)

コロナ禍以前の月別の宿泊客延べ数は、国内客の宿泊が夏季に多く、外国人客の宿泊は冬季に増加する傾向がみとめられます。国内客が夏場の涼を求めて夏季に来道する一方、外国人客は北海道の上質な雪やウィンタースポーツを楽しむために冬季に来道し、比較的長期間滞在する傾向にあります。

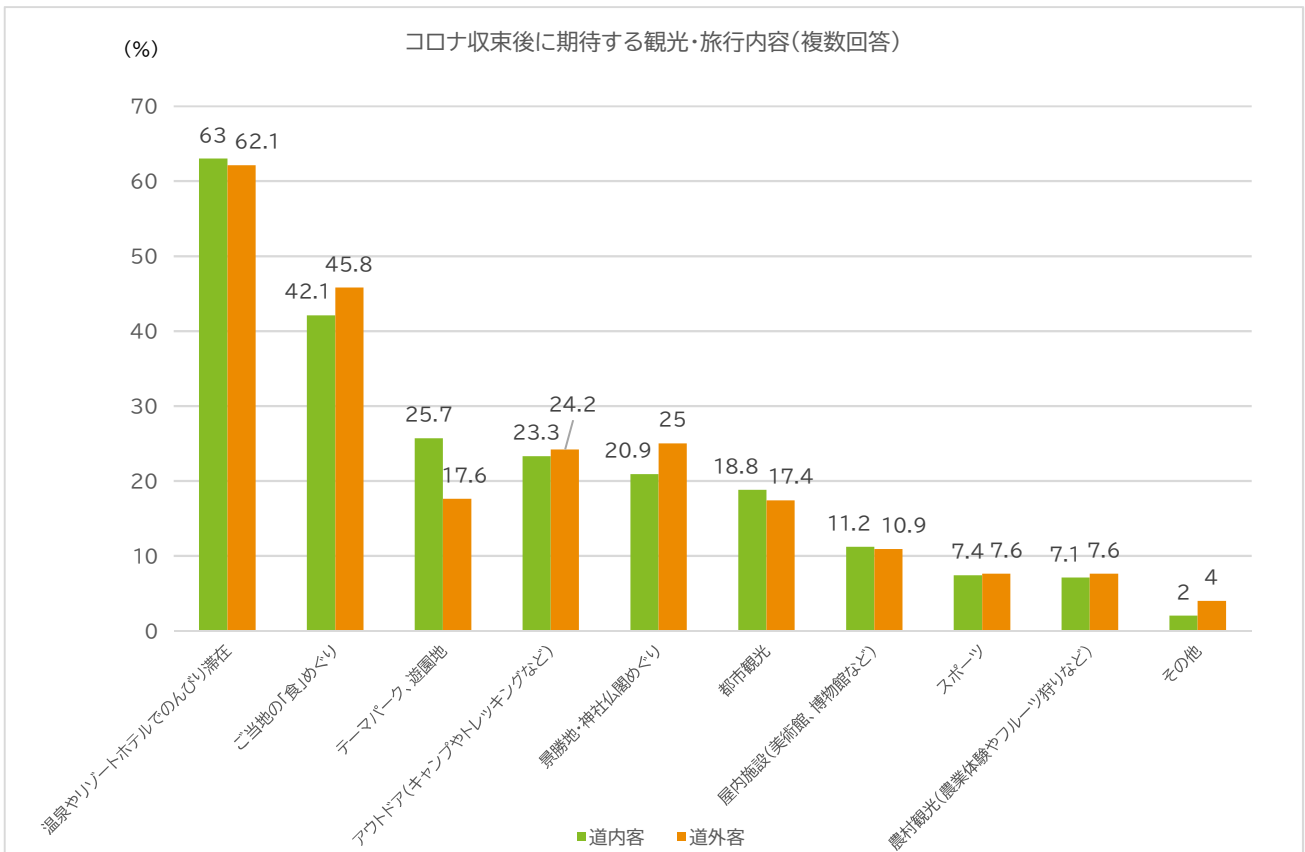
(千人泊)



出典)北海道経済観光局「北海道観光入込客数調査報告書(平成30年度版)」

➤ 道内客・道外客の北海道旅行ニーズ

コロナ禍の収束後に北海道旅行で楽しみにしていることについて、道内客・道外客のいずれも上位に「温泉等での滞在」と「食めぐり」が挙げられました。道内客は3位に「テーマパーク等」が続いたのに対し、道外客は「景勝地等」、「アウトドア」と続き、北海道の豊かな自然に対する道外からの関心と観光ニーズの高さがうかがえます。



出典)北海道観光振興機構「北海道来訪者満足度調査報告書(令和3年度)」

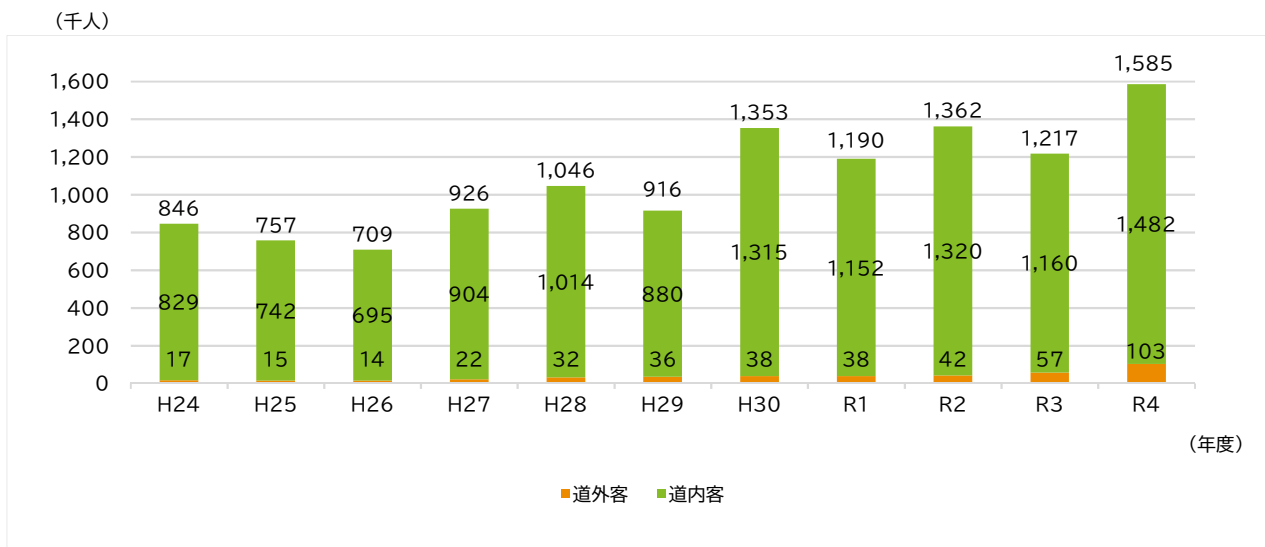
2. 江別市内の状況

江別市の観光入込客数は、新規観光施設や商業施設の開業を追い風として近年増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響により全国的な観光需要が落ち込むなか、物産を中心とする生活ニーズと結びついた観光形態により、江別市の観光入込客数は堅調な推移を維持しました。

江別市の観光市場概観

➤ 江別市の観光入込客数の推移

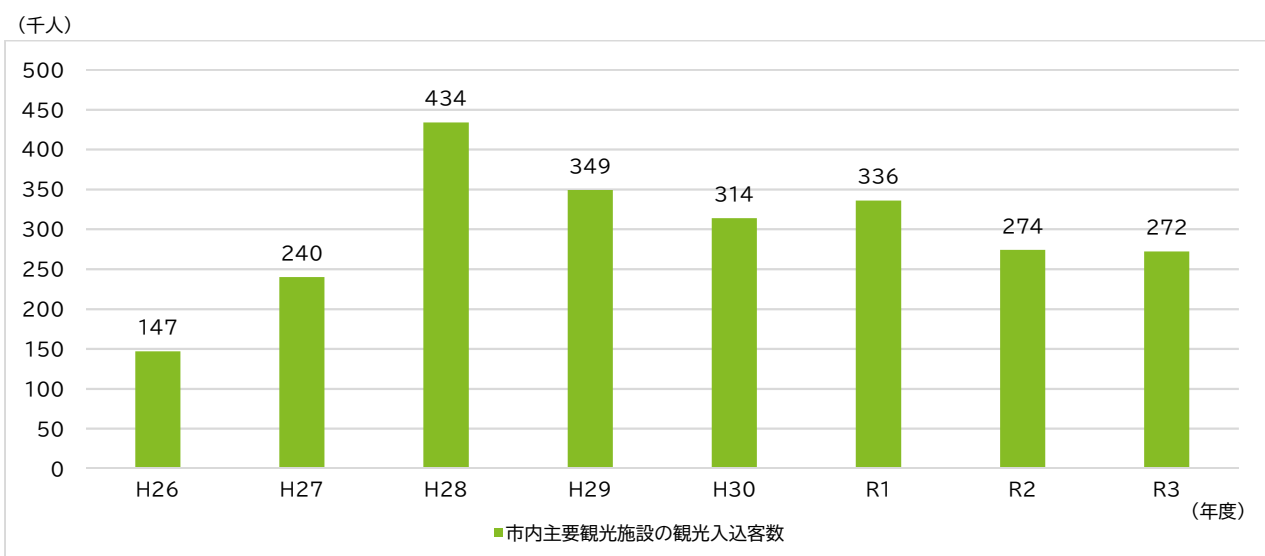
江別市の観光入込客数は、道内客を主軸として増加傾向にあります。近年は、道外客の堅調な増加もみとめられます。コロナ禍において、周辺自治体の観光入込客数が一様に減少するなか、江別市の入込客数には大きな変化がみられませんでした。生活ニーズと直結する、外的リスクの影響が少ない物産を観光の基盤としていることが強みとして考えられます。



出典)石狩振興局「観光入込客数調査(平成26年度～令和4年度)」

➤ 江別市の主要観光施設における入込客数の推移

江別市の主要観光施設における入込客数は、平成28年度(2016年度)に最高値を記録して以降、減少傾向にあります。平成27年(2015年)にはアースドリーム角山農場が、平成28年(2016年)には、JR野幌駅の近くに観光商業施設「EBRI(エブリ)」が開業しており、平成28年度(2016年度)の最高値はその新規集客効果を反映していると考えられます。しかし、その後の数値は緩やかに減少し続けています。

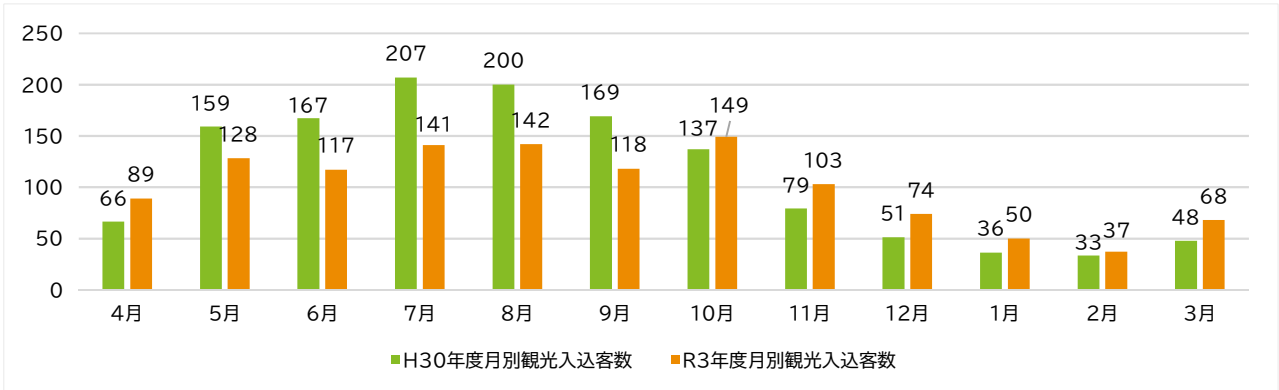


出典)江別市「第6次江別市総合計画の検証について」

➤ 月別観光入込客数(繁閑差)

江別市の観光入込客数を月別にみると、コロナ禍前・コロナ禍の別に関わらず、グリーンシーズンに増加し、スノーシーズンには減少するという明瞭な繁閑差が確認できます。

(千人)

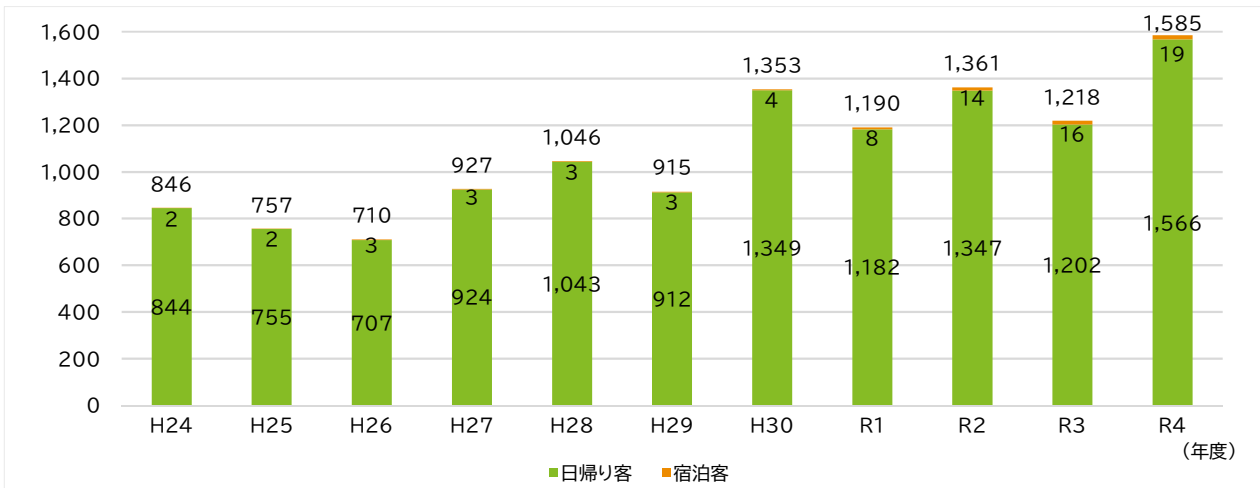


出典)石狩振興局「観光入込客数調査(平成30年度、令和3年度)」

➤ 日帰り客・宿泊客別の推移

江別市の来訪客の内訳は、そのほとんどが日帰り客です。令和元年度(2019年度)にJR野幌駅前にホテルが開業したことを契機に、当該年度から宿泊客も増加傾向にあります。

(千人)

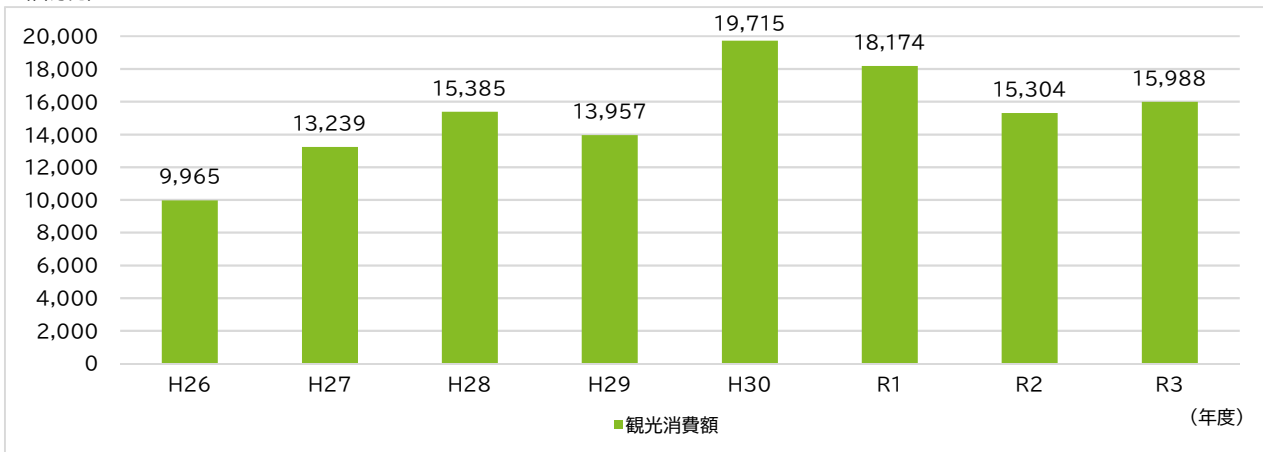


出典)石狩振興局「観光入込客数調査(平成26年度～令和4年度)」

➤ 観光消費額試算の推移

北海道が算出する、道内客、道外客、外国人客の観光消費額単価をもとに、江別市の観光消費額を試算しました。コロナ禍の影響により単価に変動があるものの、コロナ禍には最高値の2割強落ち込んでいます。

(百万円)



出典)北海道「第6回北海道観光産業経済効果調査」、石狩振興局「観光入込客数調査(平成24年度～令和4年度)」、北海道「北海道観光の現況2022」

江別市観光市場の現況と課題

➤ 江別市観光市場の SWOT 分析



江別市観光市場の現況を、市を取り巻く観光動向(外部環境)と市内の観光動向(内部環境)に分けて整理し、好機や脅威になりうる要素や、江別市の持つ強みや弱みを洗い出しました。

機会 Opportunities		脅威 Threats	
社 会 経 済 情 勢	① 日本を含めた世界でのコロナ禍後の旅行需要の回復	① 日本人観光客の減少	① 日本人観光客の減少 ② デジタル対応遅れによる観光客離れ ③ デジタル人材不足 ④ 観光地間競争の激化 ⑤ 賃金・人員不足や雇用の波動性等の産業構造的課題 ⑥ 自然災害や気候変動 ⑦ 冬季の積雪による交通障害
	② 自然やアウトドア人気、FIT の加速	② デジタル対応遅れによる観光客離れ	
	③ 自然・体験などの新しい観光ニーズの高まり・細分化	③ デジタル人材不足	
	④ 旅行ニーズの多様化(マイクロツーリズムの本格化や、日帰り客の増加等)	④ 観光地間競争の激化	
	⑤ 旅行者比率の最適化やワーケーション等の促進	⑤ 賃金・人員不足や雇用の波動性等の産業構造的課題	
	⑥ (一社)えべつ観光協会自動化に向けた取組の開始	⑥ 自然災害や気候変動	
	⑦ 江別市への道外客が増加傾向	⑦ 冬季の積雪による交通障害	
強み Strengths		弱み Weaknesses	
江 別 市 の 観 光	① 札幌市に隣接し、公共交通機関や自動車でのアクセスが良い	① 突出して秀でた魅力が少ない	① 突出して秀でた魅力が少ない ② 通過型観光が主流 ③ 観光スポットの点在 ④ 市内観光スポットへ公共交通機関を使用してアクセスしづらい ⑤ 新規開業施設の開業効果が非持続的 ⑥ 夏季と冬季での繁閑差がある ⑦ 市民・事業者の観光に対する意識が高くない
	② 小麦やブロッコリー等、農畜産物の魅力が豊富	② 通過型観光が主流	
	③ れんがややきもの等、歴史・文化的な魅力が豊富	③ 観光スポットの点在	
	④ 野幌森林公園等、大小様々な公園が市内に多数所在	④ 市内観光スポットへ公共交通機関を使用してアクセスしづらい	
	⑤ 市内に複数の食と農に関する施設が所在	⑤ 新規開業施設の開業効果が非持続的	
	⑥ 市内に 4 つの大学及び 1 つの短期大学が所在	⑥ 夏季と冬季での繁閑差がある	
	⑦ 感染症等の外的リスクによる影響が少ない観光施設が所在	⑦ 市民・事業者の観光に対する意識が高くない	

観光庁「令和 4 年度観光白書」、「令和 5 年度観光白書」、札幌市「次期札幌市観光まちづくりプラン素案」、江別市「江別市観光振興計画」より作成

➤ 江別市観光市場に見る課題

SWOT 分析の結果と観光関連事業者関係者へのヒアリングをもとに、江別市観光関連市場の問題点と課題を整理しました。観光資源等のプロモーションや面的連携の不足、ターゲット選定や来訪者ニーズの把握不足等に起因する課題が表出しました。

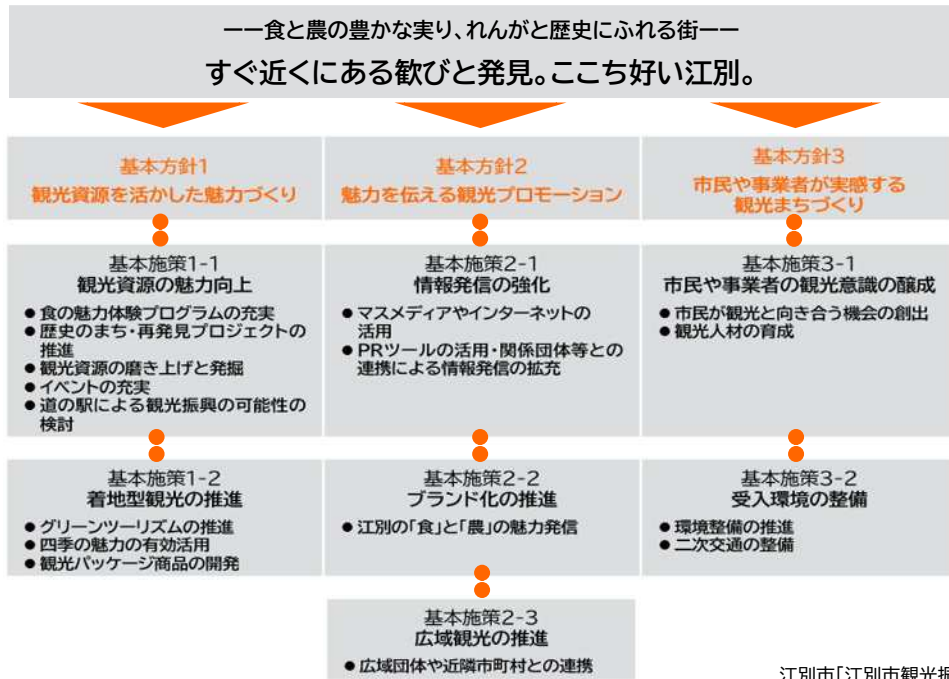
<p>課題①</p> <p>現有観光資源の活用と連携による、市内周遊の仕掛け作り</p>  <p>現有観光資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効果的 PR の不足による市内外認知度の低さ ● 新規開業施設の集客効果が持続しない ● 観光資源同士の連携不足 <p>市内周遊の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 観光スポットが点在しており、周遊がしづらい ● 観光スポットへの公共交通機関でのアクセスが不便 ● 観光スポット同士の連携不足 	<p>課題②</p> <p>観光主体のニーズに即したコンテンツ提供による観光事業の磨き上げ</p>  <p>物産から観光への昇華</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中規模な道の駅相当施設が複数存在 ● それぞれの役割分担と差別化が図れておらずターゲット層が明確でない <p>観光主体のニーズと提供コンテンツのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 観光主体のニーズの把握不足 ● 観光主体の属性の把握不足 ● PDCA サイクルによるコンテンツ構築の不足
---	--

第3章 江別市観光振興計画の振り返り

1. 江別市観光振興計画の評価

前計画では、江別市が持つ観光資源や立地的な強みを最大限に活かすため、道央圏からの誘客を主眼とする江別型観光を打ち出しました。江別型観光は「事前準備をして遠出をする従来型観光ではなく、日常の延長線上にあって、気軽にふらっと楽しめる」ことを目指し、江別の豊かな食や農、れんが等の地域資源を活用した様々な施策を提案しました。

前計画の観光像と基本方針・施策一覧



江別市「江別市観光振興計画」より作成

前計画の成果と課題

前計画における各施策の実施率は高く、基本施策1-1「道の駅による観光振興の可能性の検討」および、基本施策3-2「環境整備の推進」を除くすべての施策が計画期間内に概ね実施されています。これらの施策が一定の成果を挙げる一方で、本計画につながる課題も表出しました。

前計画の成果

江別型観光の定義と基礎構築

「日常の延長線上にあって、気軽にふらっと楽しめる」という江別型観光を打ち出し、その基礎となる取組を構築

観光資源の位置づけと活用

「食と農」や「れんがと歴史」といった、江別市の観光資源を明確化し、資源を活かした取組を実施

計画期間内の継続的な取組実施

コロナ禍においても、オンラインの活用や人混みを避ける工夫をしながら、計画年度全てにわたり途切れることなく取組を実施

新たな取組の試行

計画内で新たに着手した取組も多く、次期計画やコロナ禍後の観光需要を取り込む土台を構築

本計画への課題

計画の周知・共有の徹底

計画の策定目的を明確にし、産学官民への共有を徹底することで、計画に沿った地域一体的な動きを促進

基本方針や施策間の関連性の明確化

基本方針や施策間の繋がりを明確にすることで、取組の重複や偏りをなくし、効率的かつ効果的な実施を実現

ターゲットの明確化

各施策や取組の目的を明確にし、それぞれが訴求するターゲット層を設定することで、具体性や実効力を向上

目標設定の明確化

各施策や取組が達成すべき数値目標や目標像を設定し、その経過や最終実績を定点観測することで、計画策定の意義を客観的に把握

2. 市民アンケート調査

前計画の内容や、江別市観光および観光資源全般に関する課題を観光主体の目線で洗い出すとともに、本計画につながる江別市の観光戦略を検討するため、アンケート調査を実施して市民の声を分析しました。対象は、前計画が打ち出している「日常の延長線上にあり、気軽に楽しめる」観光像に当てはまる、江別市および周辺自治体 5 都市としました。

調査の詳細

アンケート収集先	<ul style="list-style-type: none">江別市、札幌市、石狩市、岩見沢市、恵庭市、北広島市
アンケート対象者	<ul style="list-style-type: none">計 600 名20 代以下～70 代以上の男女性別や年齢層に偏りがないよう調整
アンケート手法	<ul style="list-style-type: none">Web 上でのオンラインアンケート江別市民と近郊市民で設問を分岐回答は選択式(一部自由記述式)
結果分析方法	<ul style="list-style-type: none">単純集計クロス集計FA 分析

アンケート結果概要

近郊市民に対しては、地域ブランディングや、市内イベントおよび施設の認知度・満足度向上による、再訪意欲の醸成と周遊の促進が大きな課題として表出しました。江別市民からは、観光を通じた交流人口の増加による経済効果の増幅と、市民生活の質向上を期待する声が聞かれました。

近郊市民の傾向

- 回答者全 500 名のうち、約 55%は江別市内での「観光」の経験があるが、約 45%は江別市に行ったことがない、あるいは行っても「観光」しないと回答したことから、江別観光未経験者層の取り込みは課題と考えられる。
- 江別市への来訪頻度が高いほど、市内での「観光」割合と再訪意欲が高い。
- 高頻度の来訪者は、1 回の訪問で複数のイベントや施設を周遊する傾向が強いが、低頻度の来訪者は、アクセスの悪さや情報発信不足を理由に周遊しない傾向が強い。

江別市民の傾向

- 「江別市内で過ごすことが多い」と回答した層が約 50%と、「市外で過ごすことが多い」の回答者を 2 倍弱上回った。
- 「市内で過ごす」層は「市外で過ごす」層よりも、イベント参加度、施設利用度、情報入手度、市内の魅力に関する理解、観光に対する理解、観光客受入への態勢など、すべての面において低い割合を示した。
- 観光が好影響をもたらすと回答した層が 80%を超え、交流人口の増加に伴う経済効果やまちの活性化を期待する声が多かった。

共通の傾向

- 江別市の好印象として、近郊市民は街並みなどの景観や自然環境、江別市民は市内イベントや食が挙がる一方、特にない・分からないの回答も一定数みとめられ、イメージや認知度の向上に改善の余地がある。
- イベント等の情報源はテレビやフリーペーパーが最多で、自発的な検索よりも受動的な情報収集の傾向がみとめられるほか、知らない・情報収集していないという回答も目立った。
- 近郊市民・江別市民ともに、市内の施設よりもイベントの認知度・満足度のほうが低く、イベントのターゲット設定や周知、満足度の向上に改善の余地がある。

3. 事業者ヒアリング調査

前計画における各施策等の課題や、今後の観光事業に対する要望、産学官の連携ニーズ等を事業者の目線で洗い出し、観光事業への事業者の積極的な参画を促進するため、ヒアリング調査を実施して事業者の声を分析しました。江別市内外からの誘客を促進するため、観光産業に接点のある江別市内の産官学各分野および、札幌市に拠点を置く大手観光旅行代理店を調査対象としました。

調査の詳細

ヒアリング先	<ul style="list-style-type: none">江別市内観光関連事業者江別市内各産業の主要事業者江別市官学関連団体江別市外観光事業者
ヒアリング対象	<ul style="list-style-type: none">計 10 社
ヒアリング手法	<ul style="list-style-type: none">対面でのヒアリング設問項目は統一
結果分析方法	<ul style="list-style-type: none">各産業や分野ごとの回答傾向を抽出し、縦断的・横断的に課題感やニーズを分析

ヒアリング結果概要

いずれの設問項目も、産業や分野の別を問わず、同様の意見がまとまって聞かれました。特に、産学官の有機的なネットワークづくりや、観光事業参画へのインセンティブ設計、行政における横断的相談窓口の設置といった中長期的な支援に対する要望が多く表出しました。

市場の動向

- 江別市は、観光に限らず市に対するイメージも薄いため、幅広い視点で資源の活用や PR を実施し、市民・市外民いずれの認知度・満足度も向上が必要。
- 野幌森林公園を含む原生林や石狩川などの自然、古墳やれんがなどの文化資源、やきもの市などのストーリー性のあるイベントなど、他都市と差別化できる資源の活用と、それらの連携により来訪客の滞在時間や経済効果を高める着地型観光の推進が重要。
- 札幌圏外からの来訪客にとって、江別が目的地になることはほぼなく、コロナ禍前後で客層や客足の極端な変化は感じられない。コロナ禍からの回復期にあるが、オンラインの浸透と人手不足により、サービス業や製造業は痛手。

前計画からの課題

- 現計画の存在を知らないと回答した事業者が 8 割を占め、計画内容を正確に把握している事業者はいなかった。周知の徹底によって産学官が同じビジョンを共有し、足並みを揃えることが重要。

観光事業への要望等

- 産産や産学のネットワーク構築や、民間への事業委託、イベントへの協賛金、幅広いプロモーションなど、観光事業に対する行政の関与と主導を強化し、産学官の有機的な連携を促進してほしい。
- 産学に対して、観光事業へのボランティアな参画を期待するのではなく、中長期的な財政的支援や制度面での支援など、事業者間で偏った負担や不公平感のないインセンティブを設けてほしい。
- 観光事業に対して迅速かつ効率的に民間が反応できるよう、行政の縦割化を軽減し、横断的な相談窓口を設けるなどの組織改組を検討してほしい。
- 市内の二次交通手段の増強やデジタル化の推進など、来訪客の受入環境整備も推進してほしい。

第4章 江別市観光の目指す姿

1. 江別市観光の概要

江別市観光の魅力や代表的な観光資源、および現状の観光課題を俯瞰し、次期 5 年間の江別市観光が目指す姿を明らかにします。

江別市の魅力・資源



食と農

道内 1 位の作付面積を誇る小麦の希少品種「ハルユタカ」を使ったパンや麺、スイーツをあちこちで楽しめるのは江別だけ。
道内有数の収穫量を誇るブロッコリーやレタスをはじめ、朝採れ野菜や新鮮な牛乳を使った乳製品も、市内各所の直売所で気軽に購入できます。

学ぶ・遊ぶ

明治期に開拓使の建築資材として生産が奨励された江別の「れんが」は、北海道遺産に認定され、現在も操業するれんが工場をはじめ、温かみのあるれんが建造物が市内の随所に見られます。また、全道最大級のやきもの市から、江別の日常が楽しめるマルシェまで、江別の文化や自然、食などを満喫できる体験イベントも見どころです。



自然・景観

都市部と自然、農業地帯が調和する江別市は、四季折々に変化する多様で美しい景観を身近に楽しむことができます。大都市近郊に広がる平地林として、国内でも貴重な存在の野幌森林公園や、深雪に映えるイルミネーションなどは、江別市ならではの魅力です。



江別市の観光課題

江別市の観光市場に関する現況調査や、市民アンケートや事業者ヒアリングを含む前計画の振り返りから、江別市の観光課題が明確になりました。本計画では、こうした課題に取り組みつつ、次期 5 年間における江別市の観光戦略を設定し、新たな観光像のもと施策を実施します。

江別市観光関連市場から

資源の活用と連携による周遊促進と、 ニーズベースの観光事業磨き上げ

- 現有観光資源の有効活用
- 市内周遊の促進
- 物産から観光への昇華
- 観光主体のニーズと提供コンテンツのマッチング

市民アンケートから

再訪と周遊の促進による交流人口の増加と、 まちの活性化の推進

- 地域ブランディングや、市内イベントおよび施設の認知度・満足度向上による、再訪意欲の醸成と周遊の促進
- 交流人口の増加による、経済効果の増幅と市民生活の質向上

江別市観光振興計画から

計画周知の徹底とターゲット・目標設定の明確化

- 計画の周知と共有徹底による、産学官の一体的な動きの促進
- ターゲットや目標設定の明確化による、施策等の実効力の向上

事業者ヒアリングから

行政に期待される役割の認知と、 中長期かつ幅広い視点での施策立案

- 産学官の点を面にするネットワークの構築
- 観光事業への参画を促すインセンティブ整備と、win-win な関係を維持する仕組み作り

2. 第2次江別市観光振興計画の観光像

新たな観光像は、前計画で示した「日常の延長線上にあって、気軽にふらっと楽しめる」観光像の方向性を引き継ぎながら、インバウンドを含む多様化する客層を見据え、江別市の魅力をより身近に、より満喫してもらいたいという考えのもと、「訪れるたび 近くなるまち、えべつ」としました。



江別市の新たな観光像



訪れるたび 近くなるまち、えべつ



「すぐそばにあるまち」だからこそ、
見過ごされてしまったり、
気に留めてもらえなかったりしがちな江別市。
近いけれど実はよく知らない、
近いけれどよく覚えていない、
近いけれど深く探索しない、
なんとなくそんな位置に収まっていたかもしれません。



まずは気軽に立ち寄ってもらいたい。
ふらっと寄ってみたら、採れたての新鮮な野菜や、
独り占めしたくなる美味しいグルメ、
写真に収めたくなるレンガの街並みと
美しい自然のコントラスト、
江別らしい時間が流れるイベント、
そして、ほっとできる温かさをくれる人たちが、
いつもここで待っています。



江別が持つたくさんのまちのストーリーにふれるたび、
このまちがもっと身近になって、
また来たくなる、もっと発見したくなる、
気付いたら日常の延長線が
心地よく素敵な時間にかわっている、
そんな「すぐそばにあるまち」が江別です。



3. 第2次江別市観光振興計画の基本方針

新たな観光像「訪れるたび 近くなるまち、えべつ」を実現するため、具体的な戦略の柱となる基本方針を設定します。各基本方針は、市民アンケートの結果から導出された来訪客層へのアプローチ目標とアプローチ戦略に基づき設計されています。

基本方針 1

「えべつ」を知ってもらうためのブランディングとプロモーション

江別市には、採れたての美味しさや広大な農業景観、四季折々に美しい自然や歴史ある文化財、個性的なイベント等、質の高い観光資源が数多く揃っているものの、その認知度がまだまだ低いという課題があります。江別のことはよく知らない、江別に行ったことがない多くの方に、まずは江別の魅力を知っていただくことを目標に、「Reach=届く」地域ブランディングとプロモーションを展開します。

基本方針 2

印象に残る「えべつ」を提供するための環境整備

江別市の立地やアクセスの良さは観光の強みである一方、立ち寄ってもらえなければ、別の目的地へ向かう通過点に留まり、記憶にも残りにくいといった弱みにもなります。江別のことは少し知っているけれど、まだ行ったことがない、だいが前に一度だけ行ったことがあるという方に、まずは一度、あるいはもう一度来ていただき、印象に残る思い出を提供することを目標に、「Grip=掴む」広域周遊と市内観光拠点づくりを目指します。

基本方針 3

「えべつ」を再訪し、周遊してもらうための面的連携強化

江別市内には、多くのカフェやショップ、大小様々な公園や美しい遊歩道、歴史ある大学や図書館、文化施設等が個々に点在しており、それらを繋げて楽しめる仕掛けが必要です。江別に何度も行ったことがある方や江別にお住いの方に、江別の隅々まで楽しんでいただくことを目標に、「Hold=離さない」魅力のあるアクティビティや市内周遊ルートを提供するための面的連携を強化します。

第5章 江別市観光の戦略

1. 第2次江別市観光振興計画アクションプランの構成

本計画は、前計画の構成を引き継ぐ形で、目指す観光像のもと、それを実現するための基本方針および、基本施策、細分施策、取組案から成るアクションプランを具体的手段として構成しています。次ページ以降に、アクションプランの内容を記載します。



2. 第2次江別市観光振興計画アクションプランの内容

アクションプランは、観光像や基本方針に基づいて具体的に取り組む施策やその内容を、アクションとして一覧化したものです。各基本方針のもと、基本となる施策を設定し、それに準じたより具体的な施策と取組案の説明を記載しています。

基本方針1 「えべつ」を知ってもらうためのブランディングとプロモーション

【基本施策1】 戦略的なブランディング		
江別の歴史を軸とする ストーリー性の構築	① 歴史的コンテンツのPRと活用	旧ヒダ工場、北海道林木育種場旧庁舎、旧岡田倉庫等、市内に残る歴史的建造物の観光資源としての活用やその可能性を検討した、前計画での取組をさらに発展させ、江別市の歩みを物語る文化財やそのストーリーを、教育的要素も取り込みながら市内外へPRします。
	② 地区ごとの特徴の可視化	江別市の成り立ちを特徴づける各地区の特色を、多様な手法で可視化して市内外へ発信します。市内への発信も強化することで、若年層を含む市民の郷土愛を育む効果や、観光に対する意識向上も狙います。
景観のイメージ向上	① 農業景観や街並みのPRと活用	江別市が持つ、都市部に隣接した広大な農業景観や、青空に映える美しいレンガ造りの建造物等、江別ならではの風景を活かした取組を実施します。また、写真映りの良いスポットや時間帯の紹介等、ターゲットに訴求しやすいコンテンツとしてのPRを強化します。
	② 都市景観賞受賞スポットの活用	都市景観賞を受賞した、江別市を象徴するスポットやエリアを観光資源として活用し、市内外から来訪を促進します。また、新たな観光企画におけるコンテンツとしての利用等、景観スポットを活用した取組を実施することで、イメージの定着化と来訪客の再訪を促進します。
食を軸とする プレミア感の醸成	① 観光資源となる特産品やふるさと納税返礼品の開発	産学官民の様々な業種が集い、アイデア等を共有するプラットフォーム等を活用し、江別市の新たな観光資源となる特産品を創出します。また、ふるさと納税返礼品として、食と農といった地域資源や大学等の多様なリソースを掛け合わせ、江別ならではの体験型コンテンツ等の開発を検討します。
	② 季節・イベント等での限定販売の促進やPR	季節やイベント等に応じた特産品の限定販売を促進します。また、市内や周辺自治体で開催されるイベント等でのPRや期間限定での販売を実施し、豊かな農や食の魅力を発信するとともに、購買者の江別への来訪や再訪意欲の向上に繋がります。

【基本施策2】 戦略的な情報発信		
一体感のある プロモーション展開	① 情報発信拠点の構築と役割分担の整理	一般社団法人えべつ観光協会の運営するウェブサイトやSNSを中心とした情報拠点を構築し、市内の観光資源や各種イベント情報、交通情報等の観光に関する情報を網羅的に一括集約するとともに、これまで情報発信を担ってきた各主体の役割を整理し、効率的・効果的な連携を強化します。
	② ターゲット層の明確化と発信手段の整理	情報発信・収集手段の多様化を念頭に、発信先のターゲットを明確にし、各ターゲットに訴求しやすいコンテンツと情報発信手段を整理します。また、既存の公式SNS等のフォロワー属性やアクセス数等を分析し、ターゲットのニーズや関心を継続的に把握するとともに、情報発信の多言語化を実施する等、多様なターゲットに情報が届く環境を整備します。

来訪客による プロモーションの促進	① 写真投稿や口コミを促進する仕掛け作り	江別市ならではの観光資源である食や景観、江別らしいイベント等の体験を通して、来訪客の様々な関心や感動を、来訪客自身が主体となって拡散する仕掛けを作ること、潜在客の共感喚起と、さらなる来訪を促進します。
	② 多様な視点によるターゲット特化型PR	市内の様々な魅力を、若年層や子育て世代、シニア世代等、多様な来訪客の多角的な視点で見出し、インフルエンサーとの連携等を活用して、それぞれの魅力が訴求するターゲットへの効果的な情報拡散を目指します。

基本方針 2 印象に残る「えべつ」を提供するための環境整備

【基本施策 3】 観光の入口となる拠点の形成

拠点への集約と 統一感の醸成	① 拠点施設の設定と特産品の選定	江別市全体のイメージを分かりやすく案内するため、江別観光の入口となる拠点施設を設定し、観光案内所の役割を果たしつつ、拠点そのものが観光スポットとして機能し、さらに江別市内周遊の起点となる場所として位置づけます。また、各拠点施設に江別を特徴づける「江別ならではの」の特産品を一律に配置し、来訪客への印象づけを促進します。
	② 安定した商品提供のための支援	小規模事業者に対し、特産品の供給やイベント出店時の支援を実施するため、学生や観光ボランティア等との連携手法を検討します。また、商品の安定的な提供を実現するとともに、イベントなどの実務を教材とする学びの実践の場を通し、支援側の社会経験の体得や、観光への意識向上も狙います。
拠点ごとの独自性の 醸成	① ターゲットを意識した拠点コンセプトの設定	拠点ごとの個性やカラーを出して他拠点との差別化を図るため、各拠点が訴求したいターゲット層を明確にし、商品の販売価格や、ディスプレイ・デザイン等の内外装、施設内外のスペースや導線、遊び場の検討といった、ターゲットを意識した拠点コンセプトを設定します。
	② エリアの特色を活かした物販	「江別ならではの」の特産品と対照になる形で、各拠点施設の周辺エリアでの生産物や、エリアに特徴的な商品を、各拠点限定品として設置し、エリアの特色を活かした物販を促進します。また、限定品をきっかけとして、各拠点から市内各所への周遊を促進します。

【基本施策 4】 広域周遊観光の促進

周辺自治体との 連携強化	① 広域周遊促進イベントへの参画	江別市への来訪機会と市内での滞在時間を増やすため、前計画での取組を発展させる形で、周辺自治体と協働し、広域連携の強みを活かしたサイクリングツアー等の広域周遊促進イベントへの参加や企画を推進します。特に、市単独の実施より、広域連携のほうが効果が期待できるイベント等を中心に、積極的な企画提案を行います。
	② 江別市への再訪を促進する取組の検討	広域周遊の観光体験をきっかけとして、江別市を主目的地に昇華させるため、前計画での取組を発展させる形で、教育文化施設を追加した周遊促進ツールや、市内飲食店等の割引クーポン発行といった、来訪客の江別市再訪を促進する取組を検討します。

【基本施策 5】 受入体制の構築

観光人材の育成	① ボランティア研修の実施	一般社団法人えべつ観光協会の観光ボランティアガイドが中心となって、市内の文化資源や自然資源、観光振興等に関心の高い市民に対し、ボランティア研修を実施します。若年層からシニア世代までを幅広く対象とすることで、教育普及効果や観光への意識向上も狙います。
	② 案内機能の強化	各拠点施設等で観光案内業務を担い、コンシェルジュの役割を果たす人材を育成します。江別市の観光動向全般だけでなく、市内の観光資源やイベント情報を把握し、来訪客のニーズに合った観光情報を多言語で提供できる専門人材の育成を目指します。
市民や事業者のホスピタリティ醸成	① 市内の魅力を共有する機会の創出	市内の各主体が、江別市の魅力や江別観光の可能性を認識することができる機会を増やすため、江別市内外からの視点を取り入れた観光セミナー等を市民や事業者向けに実施し、市の様々な資源に対する関心や地域愛を育成するとともに、観光事業への市内全体の理解を促進します。
	② おもてなしの意識を醸成する機会の創出	来訪客の江別市での観光満足度を向上し、さらなる再訪に繋げるため、また、今後増加が見込まれるインバウンドに対する受入側の意識向上のため、接客講習会等を市民や事業者向けに実施し、おもてなしの重要性や、日々のコミュニケーションにも活用できる効果的な接客手法等への理解を促進します。
えべつ観光協会の運営体制強化	① 運営財政基盤の強化と安定化	江別市の観光事業の持続可能性を担保し、補助金等頼みにならない自由度の高い事業運営を実現するため、主軸を担う一般社団法人えべつ観光協会の財政基盤を強化し、組織運営財源の安定化と企画実行力の向上を目指します。
	② 運営人材の確保と育成	観光事業を遂行するうえで必要となる市内外の様々な主体との横断的コミュニケーションや、迅速な行動力を確保するため、えべつ観光協会の運営人材の増強と育成を実施します。特に、イベントのボランティアや、市内在住学生といったプレーヤー人材から、イベント等のノウハウを横展開できるコーディネーター等の先導的役割を担う人材を育成します。

基本方針 3 「えべつ」を再訪し、周遊してもらうための面的連携強化

【基本施策 6】 市内周遊観光の促進

周遊を促進する導線やルートの提案	① ターゲット・コンテンツ・交通手段等を意識したルートの提案	市内周遊観光や再訪を促進するため、子育て世代やシニア世代等の来訪客属性と、徒歩や自転車、自家用車等の交通手段に応じたおすすめルートを、既存のルートや観光地図を活用しながらリニューアルし、拠点施設やウェブサイト等の観光窓口で案内します。
	② 歩いて楽しめる徒歩圏導線の創出	市内各所に点在する散歩小道や溜池、公園やアトリエ、レストランやカフェ等、徒歩で周遊可能な範囲に点在する様々な魅力を繋ぎ、市のウォーカービリティを強化するため、アート等を活用した、歩いて楽しい徒歩圏導線を創出します。市内巡りとして来訪客が楽しめるほか、市民の健康ウォーク等の取組にも活用することを狙います。

二次交通の検討	① レンタサイクルの活用強化	市内周遊の交通手段の幅を広げるため、前計画にて導入したレンタサイクルの活用を強化します。利用者の声やニーズを参考に、サイクルポートの設置場所や自転車の種類、利用時間を検討し、おすすめルートを作成するほか、レンタサイクルを利用したイベントの実施を検討します。
	② 市内交通アクセス情報の集約と公表	自家用車を利用しない来訪客の利便性向上や、冬季の市内周遊促進のため、江別市内で提供されている交通サービスの情報をまとめ、各観光施設やスポットまでの交通手段や、標準移動時間、料金等が一目で分かるよう、市内周遊アクセス情報を集約のうえ公表します。
	③ 二次交通の充実に向けた取組の検討	市内周遊の利便性向上のため、現状の主な移動手段である自家用車や電車、路線バス、自転車以外の二次交通の充実に向けた取組を検討します。特に、需要が考えられる乗り合いタクシーや、イベントに特化した送迎バスの試行、環境に配慮した移動手段の導入事例を調査します。

【基本施策 7】 現有資源の掛け合わせによる新たなアクティビティの創出

場所やコンテンツの組み合わせによる集客キャパシティの向上	① 認知度の高い施設や既存イベントの活用	利用者満足度の高い施設や、認知度の高い既存イベント等を活用し、それらを掛け合わせた新たなイベントやアクティビティを創出します。施設の運営方針や、イベントの趣旨が相互に一致するよう組み合わせることで、全体の統一感醸成とターゲットの明確化による、集客力の向上を狙います。
	② ナイトタイムエコノミーの活性化	都市と農村がバランス良く接続する江別市の特徴を活かし、ナイトマーケットや星空観察など、幅広い年齢層の来訪客が楽しめる夜間のイベント等を実施し、観光施設だけでなく、飲食店や交通事業者等、市内各所に経済効果が波及するナイトタイムエコノミーの活性化を目指します。
観光客と主体の協働促進	① 多要素を組み込んだセルフプロモーションイベントの創出	観光主体と来訪客が一体となってイベントを作り上げることで、来訪客の主体性を重視し、特別感のある観光体験を提供するため、多要素を組み込んだセルフプロモーションイベントを創出します。来訪客による写真投稿や口コミを促進することで、イベントそのものが江別市のプロモーションとして機能するほか、来訪客のニーズや関心がさらなる誘客に連鎖することを目指します。
	② ハンズオンや体験参加型イベントの強化	既存の収穫体験やアートイベント等のハンズオンアクティビティを発展させる形で、江別市の多様な観光資源を活用し、来訪客が五感で楽しみながら主体的に参加できる体験型イベントの実施を強化します。特に、若年層に訴求するコンテンツを充実させ、教室外での学びや体験の場としての江別市の魅力を伝えます。

【基本施策 8】 産学官連携の推進

産学官ネットワークの形成	① 情報共有プラットフォームの構築	既存のプラットフォームを発展させる形で、江別市の観光振興における方針や各種の取組に関する最新の情報を、市内の産学官各主体が適宜共有できるようなプラットフォームを確立します。このプラットフォームを活用することで、観光振興に関する市内全体の一体感のある動きを実現します。
	② 定期的な意見交換の場の提供	情報共有プラットフォームを活用し、江別市の観光振興や具体的な事業等について、産学官が定期的意見交換できる場を提供します。また、多種多様な主体が集まることを利用し、事業構築へのアイデア出しや他事業者への助言等、参加者間の有機的な連携を促進します。

<p>Win-win な 連携スキームの構築</p>	<p>① 観光協会と会員企業等との連携強化</p>	<p>観光事業参画に関する事業者負担を軽減するため、PR やイベント出店等の支援を通し、一般社団法人えべつ観光協会と協会の会員との連携や相互扶助の関係を強化します。また、観光協会や事業者がそれぞれに保有する PR やイベントノウハウ等を共有することで、江別市全体としての集客力増強と各事業者への経済効果向上を目指します。</p>
	<p>② 観光事業への参画推進のための支援</p>	<p>観光事業へのボランティア参画に伴う負担や障壁を軽減し、事業者や市民の積極的な関与を促進するため、有償のガイドや、参画へのインセンティブ付与等、財政的・制度的な支援の仕組みを検討し、観光事業による収益化と地域経営に対する意識醸成を目指します。</p>

3. アクションプランのロードマップ

アクションプランの各取組について、本計画期間内での検討や実施時期を年度ごとに整理し、着実に遂行できるよう工程表としてまとめています。

基本方針 1 「えべつ」を知ってもらうためのブランディングとプロモーション

計画年度		令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)
戦略的なブランディング 【基本施策 1】	江別の歴史を軸とするストーリー性の構築	① 歴史的コンテンツのPRと活用	検討	実施		
		② 地区ごとの特徴の可視化	検討	実施		
	景観のイメージ向上	① 農業景観や街並みのPRと活用	実施			
		② 都市景観賞受賞スポットの活用	検討	実施		
	食を軸とするプレミアム感の醸成	① 観光資源となる特産品やふるさと納税返礼品の開発	実施			
		② 季節・イベント等での限定販売の促進やPR	実施			
戦略的な情報発信 【基本施策 2】	一体感のあるプロモーション展開	① 情報発信拠点の構築と役割分担の整理	実施			
		② ターゲット層の明確化と発信手段の整理	検討	実施		
	来訪客によるプロモーションの促進	① 写真投稿や口コミを促進する仕掛け作り	検討	実施		
		② 多様な視点によるターゲット特化型PR	検討	実施		

基本方針 2 印象に残る「えべつ」を提供するための環境整備

計画年度		令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)
観光の入口となる拠点の形成 【基本施策 3】	拠点への集約と統一感の醸成	① 拠点施設の設定と特産品の選定	実施			
		② 安定した商品提供のための支援	検討	実施		
	拠点ごとの独自性の醸成	① ターゲットを意識した拠点コンセプトの設定	検討	実施		
		② エリアの特色を活かした物販	検討	実施		
広域周遊観光の促進 【基本施策 4】	周辺自治体との連携強化	① 広域周遊促進イベントへの参画	実施			
		② 江別市への再訪を促進する取組の検討	検討	実施		

受入体制の構築 【基本施策5】	観光人材の育成	① ボランティア研修の実施	実施
		② 案内機能の強化	検討 実施
	市民や事業者のホスピタリティ醸成	① 市内の魅力を共有する機会の創出	実施
		② おもてなしの意識を醸成する機会の創出	検討 実施
	えべつ観光協会の運営体制強化	① 運営財政基盤の強化と安定化	実施
		② 運営人材の確保と育成	検討 実施

基本方針3 「えべつ」を再訪し、周遊してもらうための面的連携強化

計画年度		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
市内周遊観光の促進 【基本施策6】	周遊を促進する導線やルートの提案	① ターゲット・コンテンツ・交通手段等を意識したルートの提案	実施			
		② 歩いて楽しめる徒歩圏導線の創出	検討	実施		
	二次交通の検討	① レンタサイクルの活用強化	検討	実施		
		② 市内交通アクセス情報の集約と公表	実施			
		③ 二次交通の充実に向けた取組の検討	検討			
新たなアクティビティの創出 現有資源の掛け合わせによる 【基本施策7】	場所やコンテンツの組み合わせによる集客キャパシティの向上	① 認知度の高い施設や既存イベントの活用	検討	実施		
		② ナイトタイムエコノミーの活性化	検討	実施		
	観光客と主体の協働促進	① 多要素を組み込んだセルフプロモーションイベントの創出	実施			
		② ハンズオンや体験参加型イベントの強化	検討	実施		
産学官連携の推進 【基本施策8】	産学官ネットワークの形成	① 情報共有プラットフォームの構築	検討	実施		
		② 定期的な意見交換の場の提供	検討	実施		
	Win-winな連携スキームの構築	① 観光協会と会員企業等との連携強化	実施			
		② 観光事業への参画推進のための支援	検討	実施		

4. アクションプランの成果指標

本計画では、アクションプランの重要目標達成指標(以下、KGI という)および重要業績評価指標(以下、KPI という)を設定し、客観的な数値指標を用いてアクションプランの進捗と成果を測定します。

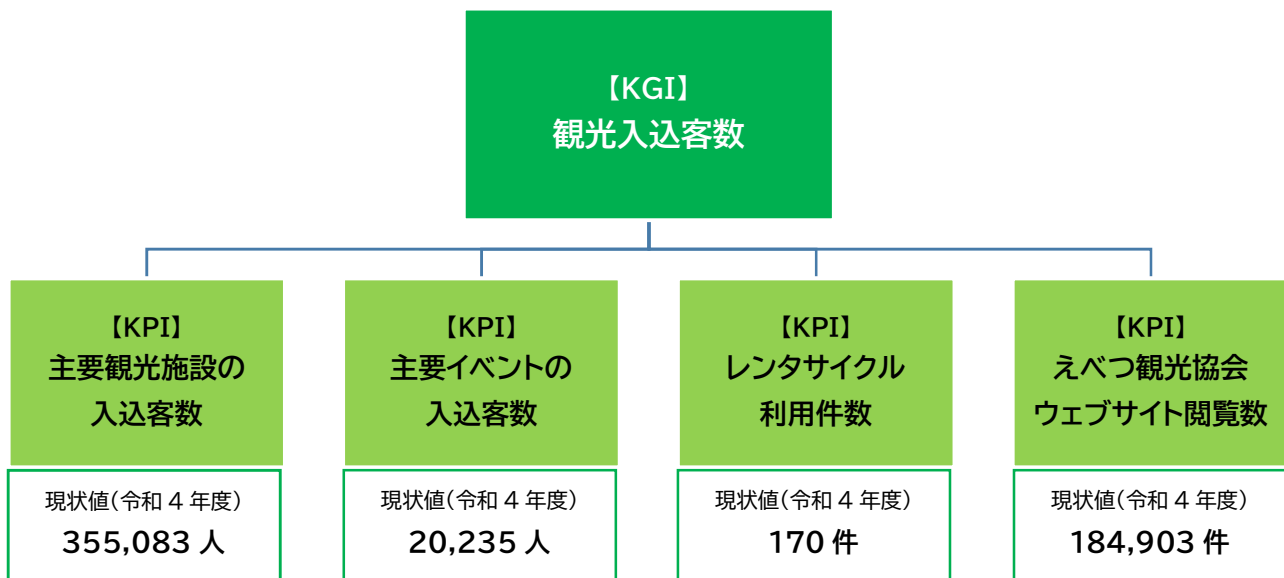
アクションプランの KGI

本計画のアクションプランが目指す KGI には、江別市の年間観光客数を示す「観光入込客数」を設定し、江別市の第 7 次総合計画が取り組む人口減少対策に対し、交流人口の増加をもって寄与することを目指します。

指標	現状値(令和4年度)	目標値(令和10年度)
観光入込客数 江別市へ来訪した年間の観光客数	1,585,000 人	20%増 1,902,000 人
		過去の推移 R3 1,217,000 人 R2 1,362,000 人 R1 1,190,000 人

アクションプランの KPI

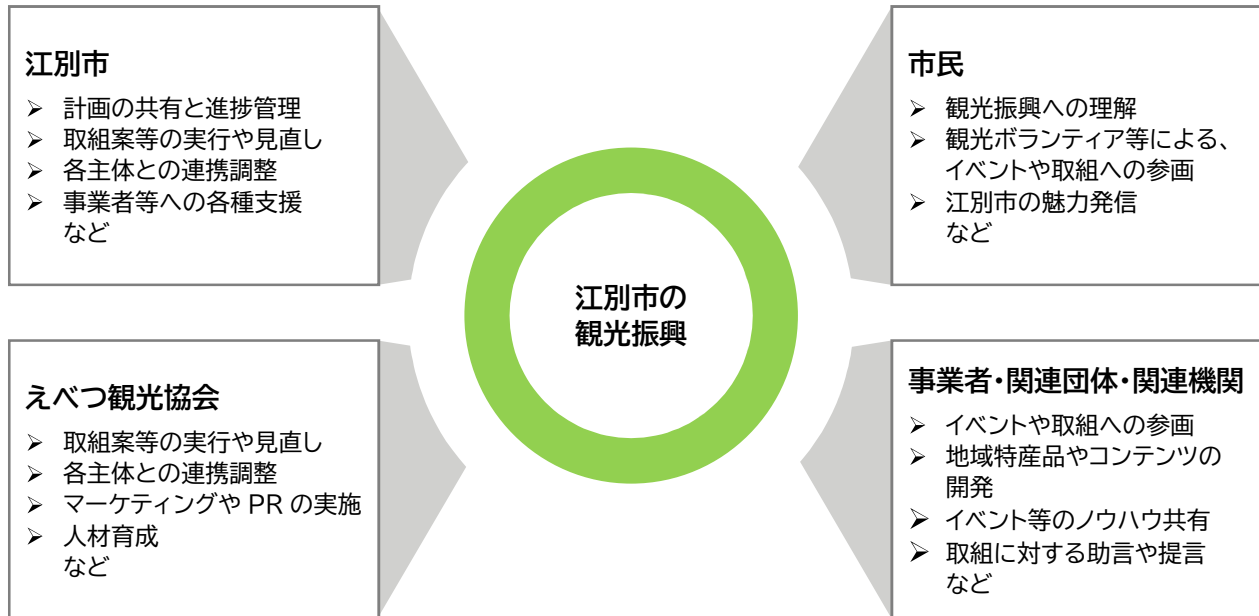
KGI を達成するための中間目標として、「主要観光施設の入込客数」、「主要イベントの入込客数」、「レンタサイクル利用件数」、「えべつ観光協会ウェブサイト閲覧数」を設定し、それぞれの増加を目指しながら推移を計測することで、目標達成度合いを評価します。



第6章 江別市観光の推進体制

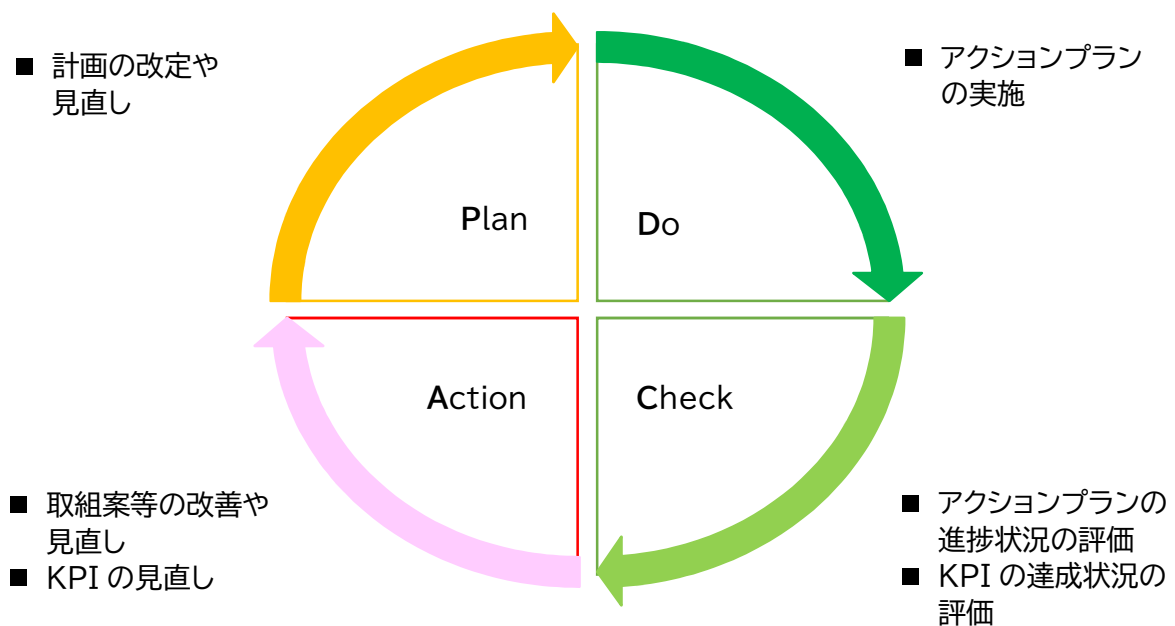
1. 各主体の役割

江別市の観光振興は、地域の活性化を念頭に、江別市および一般社団法人えべつ観光協会に加え、市民や市内の事業者等との相互扶助や協働といった連携によって推進していくものです。本計画のアクションプラン実行にあたり、各主体の役割を整理しました。



2. 進捗管理

本計画のアクションプランの進捗は、PDCA(計画・実施・評価・改善)サイクルを実施して管理し、事業の進捗度に応じて、新たな改善案の立案や実施を検討します。また、各取組案の実施主体を明確にし、進捗状況や KGI・KPI の達成状況を随時共有することで、アクションプランの実効力と計画の推進力を高めます。



第7章 参考資料

1. 計画策定までの経過

江別市の地域資源や魅力を活かした観光振興施策の推進を目的とし、その指針となる第2次江別市観光振興計画を策定するため、第2次江別市観光振興計画策定委員会を設置しました。学識経験者、関係団体、公募による8名で構成し、全4回開催しました。

<第2次江別市観光振興計画策定委員会委員名簿>

	区分	氏名	所属・役職等
委員長	学識経験者	藤本 直樹	北海道情報大学 経営情報学部先端経営学科 教授
副委員長	関係団体等の 代表者又は 役員等	北川 裕治	江別商工会議所 専務理事
委員		内藤 幸樹	JR 江別駅 駅長
委員		山崎 啓太郎	一般社団法人えべつ観光協会 専務理事
委員		畠山 真理	一般社団法人えべつ観光協会 事務局長
委員		成田 裕之	NPO 法人えべつ協働ねっとわーく 事務局長
委員		岡村 恵子	江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会 会長
委員	公募による者	奥平 啓太	市民委員

<開催日程>

回	開催日時	議事内容
第1回	令和5年8月2日(水)	・江別市観光関連市場の現況と課題 ・次期計画の目指す江別市の観光像
第2回	令和5年10月3日(火)	・現計画の評価 ・アンケートおよびヒアリング調査結果 ・第2次江別市観光振興計画の観光像、基本方針、基本施策
第3回	令和5年10月31日(火)	・第2次江別市観光振興計画素案
第4回	令和6年1月23日(火)	・パブリックコメントの実施結果 ・第2次江別市観光振興計画最終案

<パブリックコメントの募集>

期間	意見の件数
令和5年12月4日(月)～令和6年1月5日(金)	2名 3件

2. 用語解説一覧

No.	掲載ページ	用語	意味
1	P2・8	マイクロツーリズム	新型コロナの流行をきっかけに感染防止の観点で広がった、自宅から1～2時間程度の移動圏内の「地元」で観光する近距離旅行の形態のこと。公共交通機関の利用を避けた移動を中心とし、地域の魅力の再発見と地域経済への貢献が期待できる旅行形態。
2	P8	SWOT分析	組織のビジョンや戦略を企画立案する際に利用する、現状の分析手法の一つ。自分たちで主体的に解決できる内部要因(Strength:強み、Weakness:弱み)と、自分たちでは解決できない周辺環境等の外部要因(Opportunity:機会、Threat:脅威)に分けて整理する。
3	P8	FIT	個人手配の海外旅行
4	P8	ワーケーション	英語のWork(仕事)とVacation(休暇)の合成語。リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在。
5	P8・11・14・15・16・17・19・21・22	プロモーション	製品やサービス等の認知度を高めて需要を喚起し、購買や利用を促す活動。
6	P8・12	マッチング	2つ以上の要素を適切に組み合わせること。
7	P8・12・15・16・18・19・21・22・24	コンテンツ	地域資源や体験プログラム、ツアー、イベント等、観光の内容に関すること。
8	P8・24	PDCAサイクル	計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)という4つの手順を繰り返す行うことで、継続的に業務改善していく手法。
9	P9・10・11	オンライン	インターネット回線に繋がっている状態。
10	P10	フリーペーパー	読者を一定の対象者に絞り、配布、または直接投函する無料の地域生活情報誌。
11	P10・12・14・15・16・21	ブランディング	ある特定の商品やサービスの価値や共通イメージが、消費者や顧客によって認知・識別されることで、他社等との差別化を図るビジネス戦略の一つ。
12	P11・12・20	インセンティブ	行動を促す「刺激・動機・励み・誘因」のこと。成果型の報奨金制度等。
13	P11・20	ボランティア	自由意志による、志願的で無償の。
14	P12・15・20・22	win-win	双方が利益を得られる関係のこと。
15	P13・18	インバウンド	訪日外国人旅行または訪日外国人旅行者。
16	P15・16・19・22	プラットフォーム	サービスやシステムを提供・運用する上での基盤や環境、機会。
17	P15・16・21・23・24	アクションプラン	行動計画。目標を達成するためのプロセスを具体的な作業に切り分け、リストアップしたものを指す。
18	P15・19・22	アクティビティ	屋外でのスポーツや様々な体験等、体を使った遊びや活動。

No.	掲載ページ	用語	意味
19	P15・19・22	ナイトタイムエコノミー	特に 18 時から翌日朝 6 時までを指す、夜間帯の観光とそれに伴う経済活動。
20	P15・19・22	セルフプロモーションイベント	プロモーションのためのイベントではなく、イベントそのものがプロモーションになるもの。
21	P15・19・22	ハンズオン	参加体験、実習、実験、体感など、実際に体験すること。
22	P15・20・22	スキーム	計画性を伴う構想や枠組み、仕組み。
23	P16	リソース	経営や事業、業務において必要な資源全般。
24	P16	フォロワー	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)上で、特定のユーザーの投稿を定期的に関連するユーザー。
25	P16・18・23	ウェブサイト	インターネット上にあるページが複数集まったもの。
26	P17	インフルエンサー	(特に SNS 上で)世間や人の思考・行動に大きな影響を与える人物。
27	P18	コンシェルジュ	ホテルや百貨店、観光案内所等で、施設や観光名所の案内、交通機関の予約・手配、急病人の対応等、客の様々な依頼や相談に対応する総合案内係。
28	P18	ウォークアビリティ	地域や都市等の環境における歩きやすさ。道路の安全性や土地利用の多様性、街の活気を指標として判断する。
29	P19	サイクルポート	多数の自転車を共同で利用する場合に、自転車を停め置き、利用者が借用・返却する場所。
30	P19	ハンズオンアクティビティ	実地や現物に触れ、実践や実体験を通して知識や技能を習得する活動。
31	P21	ロードマップ	計画やプロジェクトの目標達成までの大まかな計画と手順を時系列順に示したもの。

第2次江別市観光振興計画

令和6年3月

江別市経済部観光振興課

〒067-8674 江別市高砂町6番地

TEL 011-381-1091 FAX 011-381-1072

E-Mail kankoshinko@city.ebetsu.lg.jp

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
1	<p>農業生産を維持発展させるため農地面積を縮小させない計画の推進管理は当然で、その確保は農業行政だけでなく、江別市の産業経済の発展と地域振興、都市づくりにおいても重要であることをもっとアピールすべきと考えます。</p> <p>また、農地基盤の整備においては、今後の食料の供給と需要の変化が見通され、全国的なコメ生産の縮小対応や、水田転作作物の連作障害防止や環境保全のため田と畑の相互利用が可能な水田としてその機能を維持充実させる整備の推進が必要であり、計画ではその視点が欠如しているのではないかと考えます。</p>	<p>農地面積の確保に係る重要性のアピールにつきまして、農地は食料生産の場のみならず、環境保全や景観形成、防災、自然教育など、様々な機能を有しております。このため、本計画においても、農地の集積・集約化等の促進による耕作放棄地の発生抑制や、持続可能な農村環境づくりなど、農地を保全する方向性を示すため、農地面積を維持する目標としております。</p> <p>江別市の産業経済の発展と地域振興、都市づくりにおける農地の重要性に関しましては、都市部から農村部へ人を呼び込むことを目的とした農村滞在型余暇活動機能整備計画などの関連計画とのバランスを取りつつ、生産者や地域の声を聞きながら江別市の農業振興にとって最適な農地利用の形態を模索し、農業委員会をはじめとする関係機関及び関係部署と連携し対応を進めてまいります。</p> <p>農地基盤の整備につきましては、農業行政を取り巻く環境の変化を踏まえながら、国、北海道、土地改良区等の関係機関と連携のうえ、計画的な農業生産基盤の維持・整備を推進していくこととしており、いただいたご意見につきましては、今後の関係者との協議の際の参考とさせていただきます。</p>	<p>C</p> <p>1/5受領 70歳代 男性 大麻地区</p>
2	<p>都市近郊農業に固守する発想からか、これまでの江別市の基幹作目である稲作、酪農について今後の展開方向を示していないが、その生産性や品質の向上などで発展の可能性が大きく、江別市の農業生産でも今後もそのウェイトは大きいことから、取り組み姿勢を明確にすべきであると考えます。37ページ水稻を畑作物としていることは間違いです、修正される必要があります。</p>	<p>江別市の農業は、かつては稲作や酪農が中心の土地利用型が主体でしたが、現在においては、国内の米需要の減少のほか、6次産業化や地産地消の推進など、農業を取り巻く情勢の変化に伴い、江別市の特徴である都市近郊という強みを生かした農畜産物の供給への転換が進んでいます。これまでの水稻や酪農に加えて、畑作・露地野菜・施設園芸・肉用牛・養鶏などの導入による複合化が進んでいることから、関係機関と連携して、新規農作物の導入や、多様な生産活動に対する技術指導・情報提供などの支援に努めてまいります。</p> <p>また、37ページの表記に関しましては、水稻と畑作物を明確に分けるよう修正いたします。ご指摘いただきありがとうございました。</p>	<p>D</p> <p>1/5受領 70歳代 男性 大麻地区</p>
3	<p>道外移出や輸出を考える農業生産への取組が見えない、周辺市町村との連携、広域農協体制、鉄道・空港・港湾・高速道路など移輸出条件の有利性などに着目した新しい戦略的な作物の導入を考えることが必要と考えます。</p>	<p>道外移出や輸出などの販路拡大を推進する取り組みにつきましては、商談会や研修会などの情報提供に努めるとともに、安全安心な農畜産物や商品のPRのほか、販売イベントなどの開催を支援していくほか、海外への販路拡大において優位性・必要性が認められる制度周知に努めてまいります。</p> <p>また、輸出に適した新しい戦略的な作物の導入につきましては、生産者の要望や生産者の団体である農業協同組合の意向を踏まえ、実需の動向に注視しながら、今後の課題として関係機関と連携し検討してまいります。</p>	<p>C</p> <p>1/5受領 70歳代 男性 大麻地区</p>

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
4	<p>生産物の付加価値向上・地域への貢献のためには、農産物の生産だけではなく加工・流通までの積極的取り組みが必要です。市内には町村農場や小林牧場のような先進事例があり、周辺市町村にも事例が多いことから農業の6次産業化には積極的な取組が必要と考えます。</p>	<p>6次産業化の推進につきましては、農業者一戸における経営面積が拡大し、労働力が不足していることから、農業者が積極的に取り組むことが難しい状況へと変わりつつあります。本計画案を審議している経済審議会においても、このような現状を踏まえ、推進に向けた課題についての議論がなされております。課題の解決に向け、農作業の省力化・効率化の支援や担い手確保の取組を進め、労働力不足の解消を図りつつ、これまで6次産業化に取り組んできた農業者や現在取り組んでいる農業者の意向を踏まえながら、都市と農村の交流センター「えみくる」内に整備したテストキッチンの利用や、市の補助金制度の活用などを促進してまいります。</p>	<p>C</p> <p>1/5受領 70歳代 男性 大麻地区</p>
5	<p>この農業振興計画に意見や提案する江別市経済審議会の委員名簿と開催状況が添付されているが、当該審議会の市民公募委員の選考は恣意的で不公正であると指摘せざるを得ません。パブリックコメントして意見を提出するので公表を避けることなく、適切な対応を強く望みます。</p> <p>経済審議会の市民公募委員にはこれまで複数応募し、納得できない非選考とされてきたが、今回は特に農業振興計画が審議されることが予定されていることを承知していたので、行政審議会等の経験とともに江別の農業振興に知見を有する市民として、適切な意見提案を行うため積極的に応募したにもかかわらず、落選にされたことは承知致しかねます。</p> <p>今回の公募選考に関して情報公開条例に基づき選考にかかる情報の公開を請求し、説明を求めたが、応募者3人中応募動機等は決してほかに劣るものではなく、他の審議会等委員に就任していることを理由に他の応募者より4倍の減点をする劣後評価という不当な選考基準により、一人だけを非選考となった。この選考は恣意的で不公正な選考といわざるを得ませんし、繰り返されてはならない。特に江別市の農業振興に重大な関心を持ち、有効な意見を述べるのが可能であった市民を無理やり落選として農業振興計画の議論を進めることは市民参加の上からも失政であると指摘せざるを得ません。今後このような経済審議会の市民公募が繰り返されないことを強く望みます。またこの意見が農業振興計画案にかかるパブリックコメントの公表から削除されるようなことがあってはならないので申し添えます。</p>	<p>第5次農業振興計画（案）の内容に対するご意見以外であることから、その他の意見として承り、担当部署と情報共有いたします。</p>	<p>E</p> <p>1/5受領 70歳代 男性 大麻地区</p>

(案)

令和6年2月8日

江別市長 後藤 好人 様

江別市経済審議会
会長 井上 誠 司

答 申 書

令和5年9月29日付け5農振第253号で諮問のありました「第5次江別市農業振興計画」の策定につきまして、当審議会では基本方針や展開項目等について慎重に審議した結果、別冊のとおり計画案を取りまとめましたので、次の意見を付して答申します。

記

- 1 「第5次江別市農業振興計画」における基本方針「都市近郊型農業の推進」に向けて、展開項目である「農業経営の安定化」、「地産地消の推進」、「持続可能な農村環境づくり」、「農畜産物の高付加価値化」に努めるとともに、農業を取り巻く環境の変化や、国や北海道の動向などにも注視しつつ、柔軟に施策の展開に取り組むこと。
- 2 「第5次江別市農業振興計画」の推進にあたり、農業関係機関に加え、食関連などの他産業や大学・研究機関との連携を一層強化するとともに、江別市の「食」と「農」の魅力を活かした取り組みを通じて、農業への理解と関心を高めていき、観光振興や市内経済の活性化にもつなげていくこと。
- 3 「第5次江別市農業振興計画」の進行管理にあたっては、展開項目を推進する個別事業の進捗状況を適時検証するとともに、その結果について、成果指標等を活用して市民にもわかりやすく公表すること。

<案>

第5次江別市農業振興計画

計画期間：2024（令和6）年度～2028年度

－未来に引き継ぐ江別らしい都市近郊型農業を目指して－

2024(令和6)年 月

北海道江別市

目次

第1章 計画策定にあたって

1	計画策定の趣旨	2
2	計画内容と計画期間	2
3	計画の位置づけ	3
4	農業とSDGs	4
5	第4次計画の目標達成状況	5

第2章 江別市の農業

1	江別市の農業の概要	8
	（1）地理	8
	（2）農畜産物	8
	（3）関連組織・施設	8
2	江別市の農業の現況	9
	（1）担い手関連	9
	（2）営農関連	12
	（3）その他	15

第3章 展開項目と方向性

1	江別市の農業の目指す姿	18
2	基本方針の体系	19
3	展開項目と方向性	20
	（1）農業経営の安定化	20
	（2）地産地消の推進	28
	（3）持続可能な農村環境づくり	32
	（4）農畜産物の高付加価値化	37
4	計画の進捗管理	40

■資料編

1	農業者意識調査集計結果	42
2	江別市経済審議会委員名簿及び開催経過	57
3	江別市経済審議会諮問書	58
4	江別市経済審議会答申書	59

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

農業は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能等を有するとともに、農村は、農業の持続的な発展の基盤となる役割を果たしています。しかし、日本の農業・農村は、かつてない少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小、生産者の減少・高齢化の進展のほか、世界的な食料情勢の変化による供給量の減少や肥料、飼料などの価格高騰をはじめとした食料安全保障上のリスクの高まりなど、様々な課題に直面しています。一方では、ロボットや人口知能などの技術革新、持続可能な開発目標（SDGs）に対する国内外の関心の高まりのほか、小麦や大豆といった輸入依存度の高い生産物の国内生産への転換促進など、食料・農業・農村分野においては大きなターニングポイントを迎えています。

国においては、このような変化に対応するため、「食料・農業・農村基本計画（2020（令和2）年度から2024年度）」を策定し、農業施策の方向性を示しました。

また、北海道においては、農業・農村の将来像を示し、実現に向けた共通の指針として「第6期北海道農業・農村振興推進計画（2021（令和3）年度から2025年度）」を策定しています。

江別市では、平成31年3月に「第4次江別市農業振興計画（2019（平成31）年度から2023年度）」を策定し、農業経営の安定化や農村環境づくりなどにより、農業の基礎部分の強化を推進してきましたが、引き続き、農業を取り巻く情勢や環境の変化にも対応しながら、地域の実情に応じた総合的な農業振興施策を展開していく必要があります。

こうしたことから、食料・農業・農村基本法及び第6期北海道農業・農村振興推進計画の趣旨を踏まえ、「第7次江別市総合計画（2024（令和6）年度から2033年度）」と整合を図りつつ、都市近郊型農業の推進を基本指針として、「第5次江別市農業振興計画」を策定します。

<参考>

- ◇第1次江別市農業振興計画：（1995（平成7）年度から2004年度）
- ◇第2次江別市農業振興計画：（2008（平成20）年度から2013年度）
- ◇第3次江別市農業振興計画：（2014（平成26）年度から2018年度）

2 計画内容と計画期間

「第5次江別市農業振興計画」は、上位計画である「第7次江別市総合計画（2024（令和6）年度から2033年度）」及び前計画である「第4次江別市農業振興計画」の基本的な考え方を踏まえ、農業を取り巻く環境の変化に対応しつつ、当市の農業の特性をレベルアップさせるため、江別市の農業施策の方向性などを定めるものです。

計画期間は、「第7次江別市総合計画」に掲げるえべつ未来戦略に合わせて、2024（令和6）年度から2028年度までの5年間とします。

なお、計画策定後、農業を取り巻く環境に著しい変化などがあった場合は、必要に応じて随時計画の見直しを行います。

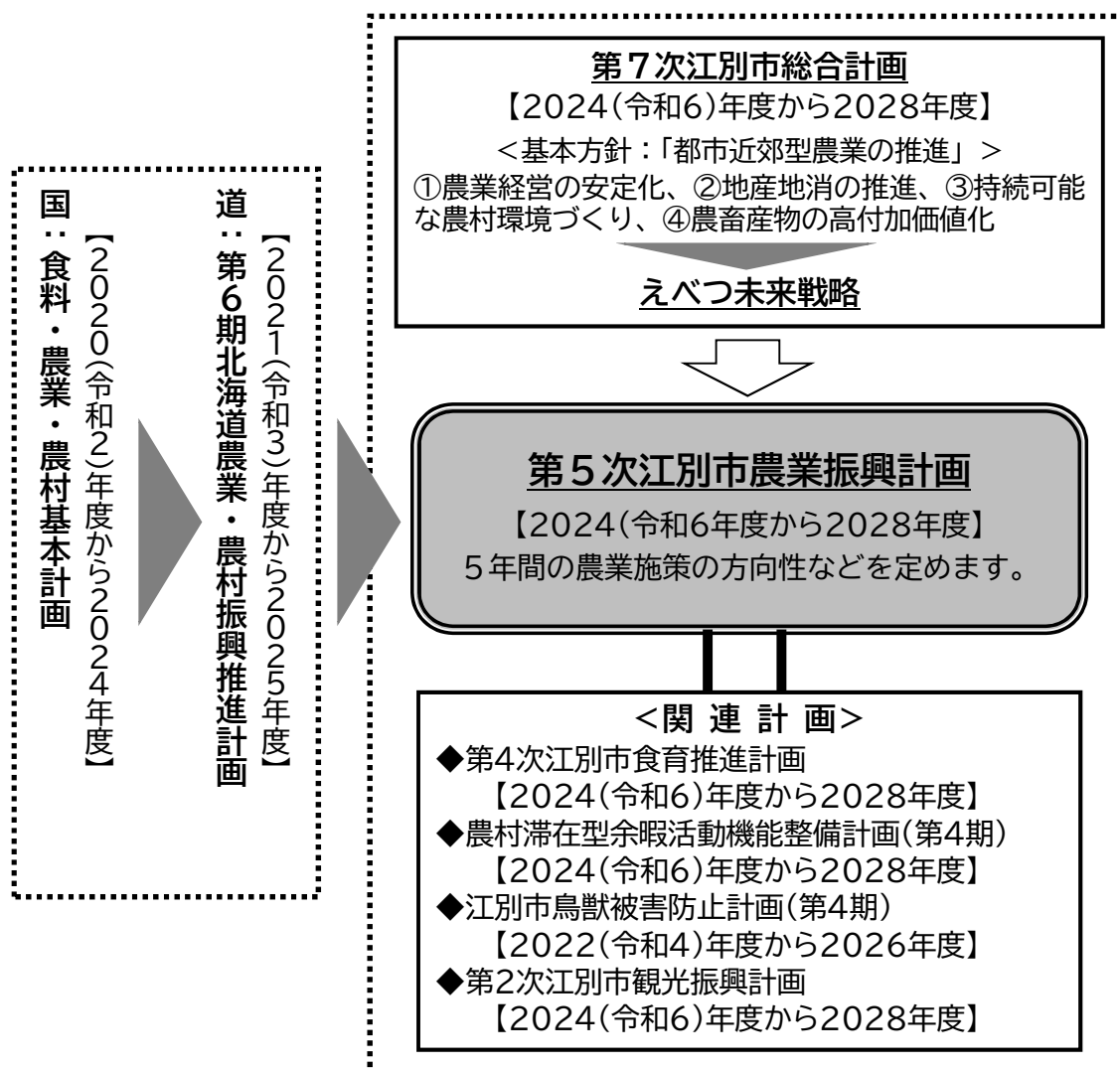
3 計画の位置づけ

「第5次江別市農業振興計画」は、国の「食料・農業・農村基本計画（2020（令和2）年度から2024年度）及び北海道の「第6期北海道農業・農村振興推進計画（2021（令和3）年度から2025年度）」を踏まえつつ、「第7次江別市総合計画」のほか、各種計画との整合性を図りながら推進していきます。

また、「第5次江別市農業振興計画」は、「第7次江別市総合計画」における農業分野の基本方針「都市近郊型農業^{*}の推進」と、それを支える4つの展開項目「①農業経営の安定化」、「②地産地消の推進」、「③持続可能な農村環境づくり」、「④農畜産物の高付加価値化」を実現するための個別計画に位置づけます。

なお、展開項目「①農業経営の安定化」については、えべつ未来戦略「デジタル技術で住みよい明日を切りひらく」の実現に向けた重点的・集中的に取り組む項目として位置づけられています。

※都市近郊型農業：①大都市の消費者や市場から近距離であること、②農畜産物の種類や経営が多様であること、③食品などの産業や大学・研究機関との連携、集積が進んでいることの3つを合わせた農業の形として、江別市独自に定義しています。



4 農業とSDGs

SDGsは、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のことです。持続可能な世界を実現するため、17のゴール（目標）と169のターゲット（具体目標）が設定されており、地球上の「誰一人取り残さない」ことを強調し、令和12年までに達成することを目標としています。

農業分野に関連するSDGsの目標には、「2 飢餓をゼロに」をはじめ、「4 質の高い教育をみんなに」「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」「15 陸の豊かさを守ろう」「17 パートナーシップで目標を達成しよう」などに該当することから、計画に反映することでゴールの達成を目指します。



参照:国際連合広報センター

5 第4次計画の目標達成状況

第4次江別市農業振興計画で掲げた目標値（2023（令和5）年度）に対して、現時点（2022（令和4）年度）における達成状況は、以下のとおりです。

成果指標	現状値 2017年度 (平成29年度)	目標値 2023年度 (令和5年度)	実績値 2022年度 (令和4年度)
	評価		
農畜産物等の販売実績（道央農業協同組合の江別市分） （道央農業協同組合「第6次中期経営計画」より） ※目標値は2020（令和2）年度	4,838 百万円 青果物 2,274 農産物 1,545 畜産物 1,019	5,294 百万円 青果物 2,524 農産物 1,688 畜産物 1,082 （2020年度目標）	4,976 百万円 青果物 2,016 農産物 1,850 畜産物 1,110
	2022（令和4）年度は、夏期の干ばつの影響により収量が下がり、目標値を下回りました。 目標値の設定年である2020（令和2）年度については、天候に恵まれ順調に収量を確保できたことから、5,304百万円（青果物2,313、農産物1,920、畜産物1,071）と目標を達成しました。		
えべつの農畜産物加工品（6次産業化商品）の認定数 （過去の実績を踏まえ年1件増で算出）	11件	18件	8件
	6次産業化商品の開発に携わる農業者が高齢化により減少し、一部商品の製造を中止したため目標値は達成していません。 6次産業化については、担い手不足や経営規模拡大に伴う農作業の負担増のほか、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う燃料、肥料、飼料などの物価高騰の影響により、農業経営が圧迫され、農業者に商品開発や製造を行う余裕はなくなっており、認定数は減少傾向にあります。		
江別市都市と農村の交流センター（えみくる）の利用者数 （平成29年度の新規オープンから10%増で算出）	31,840人	35,000人	30,631人
	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値は達成していないものの、少年野球場の新設や、感染症流行下でも可能な利用の増加などにより、一定の利用者数を維持しています。		
グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数 （市内農業者への整備意向調査より）	580,762人	768,000人	622,025人
	新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、予定されている施設整備に遅延があったため目標値は達成していないものの、一部新規施設の開設等に伴い、利用者数は増加傾向です。		

第2章 江別市の農業

1 江別市の農業の概要

(1) 地理

江別市の農村地域は住宅街に近接しており、市民が農業や良好な自然景観を身近に感じることができるとともに、高速道路や幹線道路などにより、札幌圏をはじめとした消費地への流通網が整備されています。

(2) 農畜産物

江別市の農業は、稲作や酪農が中心の土地利用型から、畑作・露地野菜・施設園芸・肉用牛・養鶏などの導入による複合化が進んでおり、地産地消を推進する取り組みや、農業者による6次産業化※なども進められています。

近年では、水稻から他の農作物への転作率が約80%と高い水準にあり、小麦・大豆・野菜などの作付けが拡大しています。その中でも、小麦「ハルユタカ」については、初冬まき栽培技術の確立と普及により生産が安定し、さらに、市内の産学官連携により開発された「江別小麦めん」は、全国に評価されています。

また、野菜では、ブロッコリー・レタス・白菜などが道内でも主要な産地となっているほか、畜産では、乳用牛や肉用牛、鶏など多様な畜種が飼育されており、特に、肉用牛の一部は「えぞ但馬牛」のブランド牛として認知度を高めています。

※6次産業化:1次産業(農業)と、2次産業(製造業)、3次産業(小売業等)の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。

(3) 関連組織・施設

平成5年7月に、江別市が設置した江別市花き・野菜栽培技術指導センターの管理運営を行うため、株式会社フラワーテクニカえべつが設立されました。現在では、道央農業協同組合から野菜苗等の育苗事業も受託することで、市内農業者の生産活動を下支えしています。

平成13年2月に、江別・野幌・北広島・恵庭・千歳の5農協が合併し、道央農業協同組合(JA道央)が設立され、平成17年6月には、担い手育成や農地集積など管内共通の課題を解決するため、同農協及び管内4市(江別市・北広島市・恵庭市・千歳市)などが協力して、公益財団法人道央農業振興公社が設立されました。

平成29年4月に、「食」と「農」を通じて学びと活力を生み出す新たな体験・交流拠点として、江別市都市と農村の交流センター(えみくる)を開設し、地域イベントの開催や地場産品の料理教室などを通じて、都市部から人を呼び込み、農村地区と都市部との交流を活性化しているほか、農畜産物加工品の試作が可能なテストキッチンの設置により、農業者の6次産業化への取り組みに寄与しています。

2 江別市の農業の現況

(1) 担い手関連

<農家戸数>

総農家戸数は、2020（令和2）年で335戸となっており、この10年間で128戸減少しています。

■表1

(単位：戸)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
総農家戸数	463	398	335
販売農家	420	355	304
自給的農家	43	43	31

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は年間の販売金額が50万円以上の農家

※自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ年間の販売金額が50万円未満の農家

<農業就業人口と平均年齢>

農業就業人口（農業のみに従事する者＋農業従事日が主の者）は、2020（令和2）年で882人（男性515人、女性367人）となっており、この10年間で190人減少しています。また、64歳以下の割合は減少傾向に対し、65歳以上の割合は増加傾向となっています。

これに伴い、農業就業人口の平均年齢は、10年間で1.1歳増の58.6歳となっています。

■表2

(単位：人)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
農業就業人口 (農業のみに従事＋農業従事日が主)	1,072	924	882 (801)
	100%	100%	100%
64歳以下	658	563	470
	61.4%	60.9%	58.7%
65歳以上	414	361	331
	38.6%	39.1%	41.3%
平均年齢（農業就業人口）	57.5歳	58.3歳	58.6歳

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

※2020年の()内は個人経営体数

<新規就農者>

江別市・北広島市・恵庭市・千歳市への新規就農者の相談・育成を担う公益財団法人道央農業振興公社の研修生数は、2023（令和5）年で9名となっており、この5年間は、毎年4名程度の新規研修生を受け入れています。

また、江別市の新規就農者数（市の認定を受けた認定新規就農者数）は、2022（令和4）年が2名で、うち1名が公社卒業生となっています。

■表3

（単位：人）

区 分	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
公社研修生数	10 (3)	10 (4)	9 (4)	7 (2)	9 (5)
公社受入数	9 (2)	7 (2)	6 (2)	5 (2)	0 (0)
経営体受入数	1 (1)	3 (2)	3 (2)	2 (0)	9 (5)

※資料：道央農業振興公社（各年4月1日現在）

※（ ）内の数字は、その年度の新規受入者数

■表4

（単位：人）

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
江別市の新規就農者数	2 (0)	5 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (1)

※資料：農業振興課（各年3月31日現在）

※（ ）内の数字は、公社卒業生

<農地所有適格法人>

農業の組織経営化により、対外的な信用力の向上や優れた人材が確保しやすくなり、経営の規模拡大や多角化などが有利となる農地所有適格法人（農業生産法人から呼称変更）の数は、2022（令和4）年で60戸となっており、この5年間で5戸増加しています。

■表5

（単位：戸）

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
農地所有適格法人数	55 (26)	56 (27)	59 (27)	60 (28)	60 (28)

※資料：江別市農業委員会（各年1月1日現在）

※（ ）内の数字は、一戸法人数

<認定農業者>

経営改善に意欲的な農業者が、農業経営基盤強化促進法に基づき、自ら農業経営改善計画を作成し、市町村の認定を受ける認定農業者（農地流動化・基盤整備・資金調達などでメリットがある）の数は、2022（令和4）年で270人（うち女性は13人）となっています。

■表6

（単位：人）

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
認定農業者数	299 (13)	300 (13)	283 (15)	277 (15)	270 (13)

※資料：農業振興課（各年3月31日現在）

※（ ）内の数字は、女性の数

<家族経営協定>

農業者の家族世帯員が、それぞれ意欲を持って経営に参画するため、家族内で十分話し合いを行い、経営方針や役割分担、就業条件などを取り決める家族経営協定（女性の経営参画や能力発揮などにも効果的とされている）の締結数は、2022（令和4）年で23戸となっています。

■表7

（単位：戸）

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
家族経営協定の締結数	30	21	19	23	23

※資料：江別市農業委員会（各年3月31日現在）

(2) 営農関連

<経営規模>

江別市内の販売農家では、10.0～20.0haの経営規模が主流となっています。また、20ha以上の経営規模の戸数は、2010（平成22）年で94戸、2015（平成27）年で98戸、2020（令和2）年で120戸となっており、この10年間で26戸増加しています。

■表8

(単位：戸)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
1.0ha 未満	42	29	22
1.0ha ～ 5.0ha	65	46	52
5.0ha ～ 10.0ha	54	50	48
10.0ha ～ 20.0ha	165	132	93
20.0ha ～ 30.0ha	48	51	60
30.0ha ～ 50.0ha	37	38	44
50.0ha ～ 100.0ha	6	8	10
100.0ha 以上	3	1	6
計	420	355	335

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

<平均経営耕地面積>

1経営体あたりの平均経営耕地面積は、2020（令和2）年で21.0haとなっており、この10年間で4.2ha増加しています。

■表9

(単位：ha)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
1経営体あたりの平均経営耕地面積	16.8	18.7	21.0

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

<主要農作物>

主要農作物の作付面積は、2021（令和3）年度で、小麦1,568ha、水稲857ha、大豆548haとなっています。また、野菜では、ブロッコリーが207haと最も大きい作付面積となっています。

■表10

（単位：ha）

区 分	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)
小麦	1,459	1,455	1,375	1,447	1,568
水稲	978	962	940	903	857
大豆	512	559	540	559	548
野菜					
ブロッコリー	184	200	211	211	207
スイートコーン	117	59	54	66	72
レタス	58	63	63	51	51
玉ねぎ	78	41	40	37	38
かぼちゃ	42	42	32	32	31

※資料：道央農業協同組合

<主要家畜>

主要家畜の飼養頭羽数は、2022（令和4）年で、乳用牛4,578頭、肉用牛814頭、鶏21,560羽となっています。また、この5年間で乳用牛、肉用牛では飼養頭数、農家戸数とも横ばいとなっているものの、鶏は飼養羽数、農家戸数ともに減少しています。

■表11

（単位：頭・羽（戸））

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
乳用牛	4,379 (39)	4,447 (37)	4,522 (38)	4,490 (38)	4,578 (37)
肉用牛	841 (20)	776 (19)	789 (18)	743 (17)	814 (18)
鶏	31,392 (10)	26,745 (9)	22,235 (7)	22,497 (5)	21,560 (5)

※資料：農業振興課（各年2月1日現在）

※（ ）内の数字は、農家戸数

<販売実績>

道央農業協同組合における農畜産物の販売実績（江別市分）は、2022（令和4）年度で4,976百万円となっており、この5年間で194百万円増加しています。

■表12

（単位：百万円）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
農畜産物等の販売実績 (江別市分)	4,782	4,974	5,304	4,923	4,976

※資料：道央農業協同組合

<農業労働力>

道央農業協同組合におけるパート労働者の登録者数（江別市分）は、2022（令和4）年度で106人となっており、この5年間で115人減少しています。

■表13

（単位：人）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
パート労働者の登録数 (江別市分)	221	196	202	130	106

※資料：道央農業協同組合（各年度末）

(3) その他

<鳥獣被害>

鳥獣による農畜産物の被害状況は、2022（令和4）年度で被害面積11.18ha、被害金額198千円となっています。

■表14

（単位：ha・千円）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
被害面積	20.09	20.86	15.55	3.25	11.18
被害金額	4,992	9,948	4,071	1,369	198

※資料：農業振興課

<グリーン・ツーリズム>

グリーン・ツーリズム（農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）関連施設の利用者数は、2022（令和4）年度で、622,025人となっており、この5年間で約7,000人増加しています。

■表15

（単位：人）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数	614,959	596,862	545,905	615,351	622,025

※資料：農業振興課

第3章 展開項目と方向性

1 江別市の農業の目指す姿

「第5次農業振興計画」では、未来に引き継ぐ江別らしい都市近郊型農業を目指して、農業経営の安定化や持続可能な農村環境づくりなどにより農業の基礎部分を強化するとともに、継続的な食育の実施や都市と農村との交流を進めることで生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するほか、「食」と「農」を守り育てるため、負担軽減などにつながるデジタル技術の導入を推進していきます。また、食関連などの他産業や大学・研究機関との連携を一層強化することにより、農畜産物の高付加価値化を図るなど、消費者へ安全・安心で多様な農畜産物や加工品の供給を拡大していきます。

また、江別市固有の地域資源である「食」と「農」の魅力を活かし、他分野が連携して「食」を通じたまちづくりを進めるほか、江別産品の認知度向上を図り、観光振興につなげていくことで、第7次江別市総合計画の産業分野の基本目標である「産業が地域に根ざす、活力とにぎわいのあるまち」を目指すことに寄与していきます。

【基本目標】

産業が地域に根ざす、活力とにぎわいのあるまち

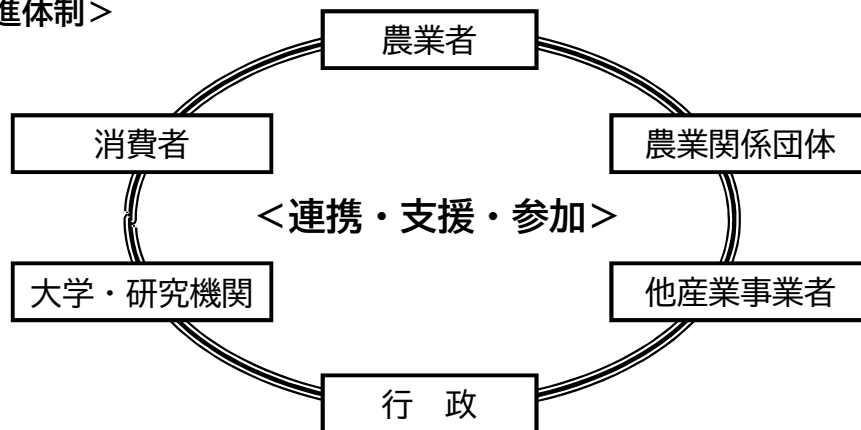
<推進・展開>

第5次江別市農業振興計画

<都市近郊型農業の推進>

- ①農業経営の安定化
- ②地産地消の推進
- ③持続可能な農村環境づくり
- ④農畜産物の高付加価値化

<推進体制>



2 基本方針の体系

江別市の農業の現況及び市内農業者へのアンケート調査の結果などを踏まえ、基本方針「都市近郊型農業の推進」に向けた4つの展開項目について、その方向性を定めます。

<アンケート調査の概要>

調査日時：2023（令和5）年8月7日～2023（令和5）年8月31日

配布数：437件

（対象者：①認定農業者、②認定新規就農者、③ ①②以外のJA道央組合員）

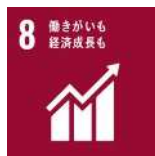
回答数：132件（回答率30.2%）

■基本方針「都市近郊型農業の推進」

<展開項目>

<方向性>

（1）農業経営の安定化【えべつ未来戦略・戦略5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく】



- ①担い手の育成・確保
- ②農地集積の促進
- ③農業労働力の確保
- ④女性の経営参画等の推進
- ⑤防疫対策の推進
- ⑥デジタル技術の活用

（2）地産地消の推進



- ①グリーン・ツーリズム関連施設の整備推進
- ②食育の推進
- ③農畜産物や加工品の販路拡大
- ④都市と農村の交流推進

（3）持続可能な農村環境づくり



- ①環境保全型農業の推進
- ②農業生産基盤の整備推進
- ③鳥獣被害対策の推進
- ④農村景観・環境の整備推進
- ⑤スマート農業の推進

（4）農畜産物の高付加価値化



- ①多様な生産活動の推進
- ②6次産業化の推進
- ③ブランド力の強化
- ④イメージアップ活動の推進

3 展開項目と方向性

(1) 農業経営の安定化

農業の担い手の育成・確保をはじめ、経営規模の拡大や、収益性の高い農産物の生産、デジタル技術の活用などにより、生産性の高い安定した農業経営を推進します。

①担い手の育成・確保

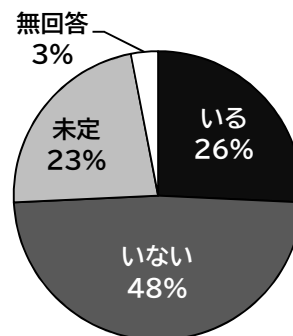
<現状と課題>

農村地域の生産基盤や環境を守り、持続的な営農活動を推進していくためにも、次代を担う後継者の確保や育成が必要となります。

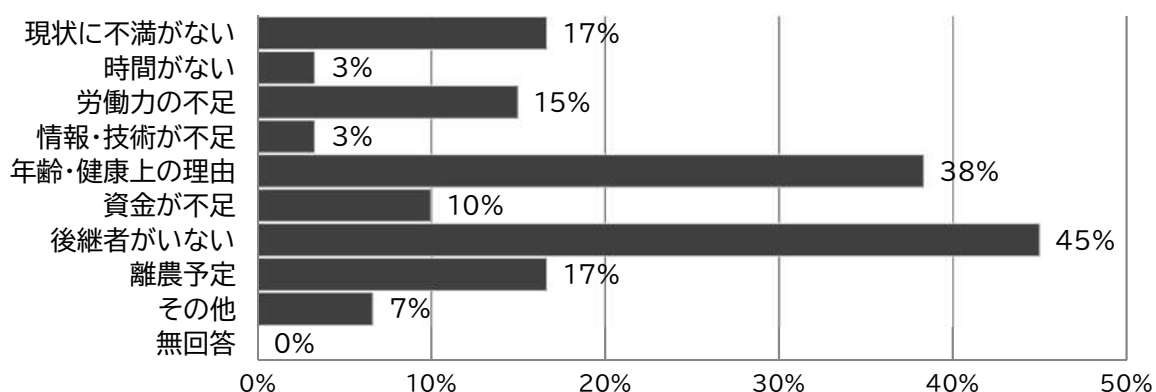
江別市における2020（令和2）年の総農家戸数（P9表1）は335戸、農業就業人口（P9表2）は882人となっており、この10年間で128戸、190人の減少となっています。また、農業就業人口に占める65歳以上の割合（P9表2）も増加傾向にあり、平均年齢（P9表2）も0.3歳増の58.6歳となっています。

アンケート調査の「後継者の有無（P20グラフ1）」では、「後継者がいる」26%に対し、「後継者がいない」48%、「未定」23%となっています。また、「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P22グラフ4）」では、「予定なし」が45%となっており、その理由（P20グラフ2）として「後継者がいない」が45%となっています。また、「第三者継承の活用（P21グラフ3）」では、「活用する意向がない」48%に対し、「良い相手がいれば活用してもよい」が38%となっています。

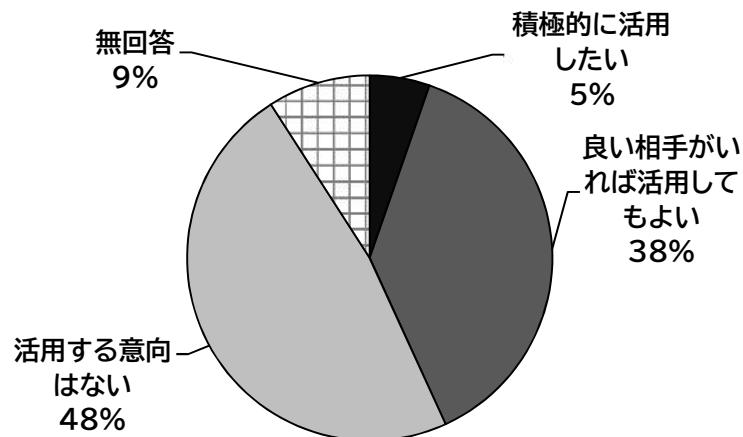
グラフ1:後継者の有無



グラフ2:今後の農業経営の方向性や取り組みたいことの「予定なし」の理由(複数回答)



グラフ3: 第三者継承の活用



<今後の方向性>

新規就農者の相談・育成を担う公益財団法人道央農業振興公社では、毎年2～5名程度の新規研修生（P10表3）を受け入れており、その卒業生も含めた江別市内での新規就農者数は、毎年1～5名程度（P10表4）となっています。

今後も、農家後継者や新規就農者など担い手の育成・確保に向けて、引き続き、公益財団法人道央農業振興公社等の関係機関と連携して相談体制を充実し、研修事業、交流事業、農地の斡旋、就農後の指導巡回などを支援していきます。

特に、農家後継者や第三者継承者については、地域の活力やコミュニティを維持していくためにも、魅力ある将来像が描けるよう関係機関が連携し、分りやすい情報提供に努めるなど、不安なく就農できるよう支援していきます。

また、新規就農者については、不安定な経営当初を支援するため、国・道の補助金制度（新規就農者育成総合対策など）を活用し、経営の安定化を支援していきます。

さらに、地域における担い手の育成・指導や、地域農業の振興に関する助言・協力などを役割とする北海道指導農業士や北海道農業士の確保（P22グラフ4）に努めるとともに、地域の農業を支える認定農業者（P11表6）の、農業経営改善計画の作成などを支援していきます。

②農地集積の促進

<現状と課題>

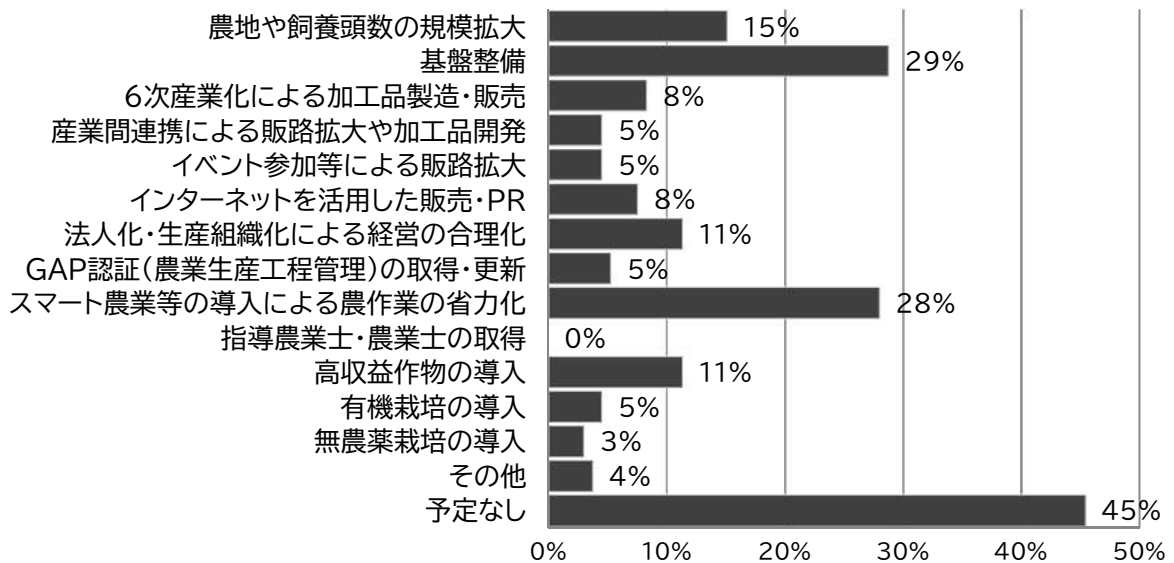
農家戸数や農業就業人口の減少に伴い、耕作放棄地^{*}の増加や農村環境の悪化などが懸念されることから、経営規模の拡大など意欲のある担い手への集積が必要となります。

江別市内の販売農家の経営規模（P12表8）は、10.0～20.0haが主流となっていますが、農家戸数が減少する一方で、20ha以上の経営規模の農家戸数は増加しており、1経営体あたりの平均経営耕地面積（P12表9）も、この10年間で4.2ha増の21.0haとなっています。

アンケート調査の「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P22グラフ4）」では、「農地や飼養頭数の規模拡大」が15%となっており、今後の農地の集積や経営規模の拡大傾向が続くと見込まれますが、その一方で、「予定なし」45%のうち、その理由（P20グラフ2）で「後継者がいない」45%、「離農予定」17%となっており、今後も農家戸数の減少に伴う耕作放棄地の発生が懸念されます。

※耕作放棄地：以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地

グラフ4:今後の農業経営で取り組みたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、農地の受け手を確保しつつ、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集積、集約化等を進めるため、地域での話し合いを通じて「地域計画」を定め、地域が抱える人と農地の問題解決に向けた取り組みを進めていきます。

また、農地の縮小・離農・相続などの要因による耕作放棄地を増加させないためにも、農地の集積について、農業者の理解と協力が得られるよう関係機関と連携して取り組み、将来的に継承されない農地が発生・点在した場合にも、速やかに次の担い手に集積され、計画的に土地利用型の作物などが展開されるよう支援していきます。

③農業労働力の確保

<現状と課題>

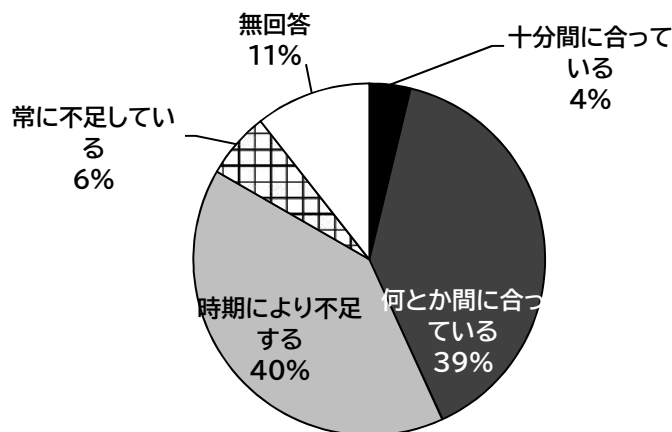
高収益作物である野菜の栽培なども盛んな江別市の農業にとって、繁忙期の収穫作業などを支える労働力の確保は、収量・収益を確保するうえでも重要となります。

道央農業協同組合におけるパート労働者の登録者数（P14表13）は、2022（令和4）年度で106人となっており、この5年間で115人減少しています。そのため、道央農業協同組合では、求人情報誌やフリーペーパーに募集記事を掲載するなど、農業労働力の確保に向けた取り組みを行っています。

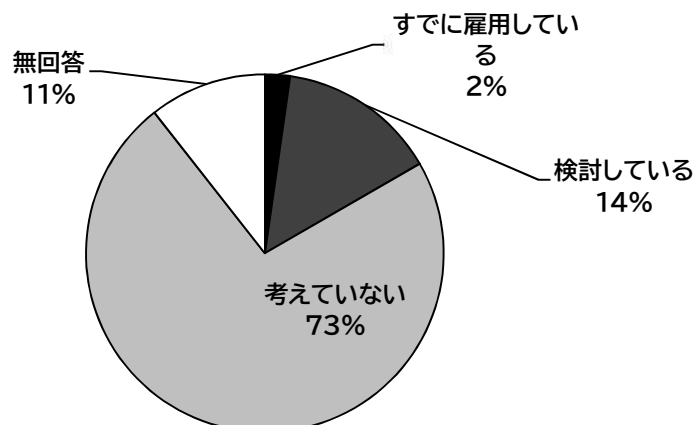
アンケート調査の「農業労働力の状況（P23グラフ5）」では、「十分間に合っている」「何とか間に合っている」が計43%に対し、「時期により不足する」「常に不足している」が計46%となっています。

また、「障がい者雇用（農福連携）の検討（P23グラフ6）」では、「すでに雇用している」2%、「検討している」14%となっており、「障がい者雇用（農福連携）の課題（P24グラフ7）」では、「事故や怪我が心配」47%、「可能な作業がわからない」30%、「情報が不足」25%となっています。

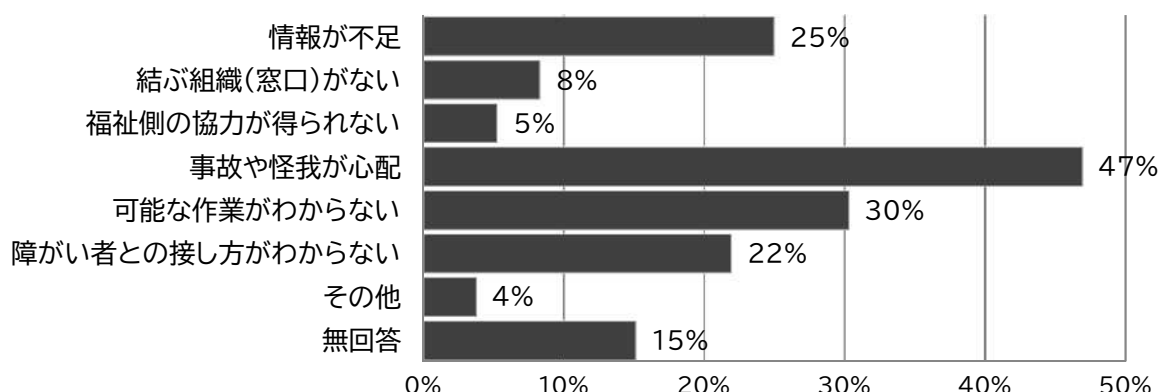
グラフ5:農業労働力の状況



グラフ6:障がい者雇用(農福連携)の検討



グラフ7:障がい者雇用(農福連携)の課題(複数回答)



<今後の方向性>

農業労働力の確保に向けて、道央農業協同組合の農作業パート募集と合わせ、インターネットアプリを活用した1日単位の短期募集の周知に協力するほか、市の就労支援拠点施設を活用した求人情報の周知に努めていきます。また、多様な人材が活躍できるよう、国の制度設計の動向や農業者の意向等を踏まえ検討していきます。

障がい者雇用(農福連携)については、関係機関による情報共有や研修等の実施により、毎年継続的な雇用につながっている事例も増えており、農業側と福祉側の双方の関心も高まってきていることから、今後とも、関係機関が連携を図りながら、農業者の意向把握及び情報提供に努めるとともに、福祉関係事業者等からなる江別市自立支援協議会において、農業者との情報共有や相互理解を図り、農業と福祉の連携の取り組みについて検討していきます。

また、水稻の乾田直播栽培や密苗移植、畑作では除草剤の畦間散布などの省力栽培技術について、石狩農業改良普及センターなど関係機関と連携して普及に努めるとともに、アンケート調査の「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと(P22グラフ4)」では、「スマート農業等の導入による労力の省力化」が28%となっていることから、江別市の農業の特性に適した新たな技術の導入も含め、農業機械や関連設備などの整備に向けて、国や北海道の補助金制度を活用し、農作業の効率化や省力化を支援していきます。

④女性の経営参画等の推進

<現状と課題>

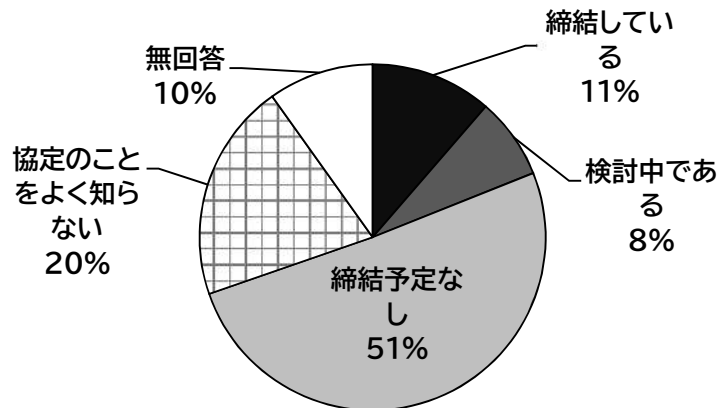
農業就業人口（P 9表2）に占める女性の割合は、2020（令和2）年で42%（367人）となっており、生産現場だけでなく、経営面や農畜産物の加工・販売、消費者との交流など、多様な場面での活躍が期待されています。

2017（平成29）年には、江別市内の農業法人が「農業の未来をつくる女性活躍経営体100選」に道内から唯一選出されています。

農業者の家族世帯員が、それぞれ意欲を持って経営に参画するため、家族内で十分話し合いを行い、経営方針や役割分担、就業条件などを取り決める家族経営協定の締結数（P 11表7）は、2022（令和4）年で23戸となっており、この5年間で7戸減少しています。

アンケート調査の「家族経営協定の締結（P 25グラフ8）」では、「締結している」11%、「検討中である」8%となっていますが、その一方で、「協定のことをよく知らない」が20%となっています。

グラフ8:家族経営協定の締結



<今後の方向性>

女性が働きやすい・活躍しやすい環境づくりを進めるため、江別市内の季節保育所の運営を支援していくとともに、農業委員会等の関係機関と連携して、女性の経営参画や能力発揮などにも効果的とされている家族経営協定について周知を図り、締結数の増に努めていきます。

また、江別市の女性農業者は、農畜産物の加工・販売や消費者との交流、食育推進など様々な場面で活躍しており、農業者が減少傾向にある中、男女ともに能力を發揮できる環境づくりを目指し、引き続き、関係機関と連携して江別市の農業の活性化を図っていきます。

⑤防疫対策の推進

<現状と課題>

農産分野では病害虫などの注意喚起について、畜産分野では伝染病などの注意喚起について、関係機関と連携を図りながら周知・対応に努めてきました。

畜産分野では、海外悪性伝染病である高病原性鳥インフルエンザの発生が国内で散発的に確認されており、道内においては2022（令和4）年10月に発生が確認され、2023（令和5）年3月には石狩管内にも拡大しました。この伝染病発生により、石狩管内で約120万羽、道内全体では約151万羽が殺処分されました。

同じく海外悪性伝染病である口蹄疫については、過去に宮崎県で発生が確認されて以降、国内での発生は確認されていませんが、韓国など近隣諸国での発生が確認されており、ポストコロナ時代における人や物の往来増加により国内へ伝染病が侵入する危険性は高まっています。

また、法定伝染病であるヨーネ病についても、近年、道内での感染が拡大していることから、国内外問わず感染症の発生状況に注視していく必要があります。

<今後の方向性>

農産分野では、引き続き、ジャガイモシストセンチュウの圃場調査のほか、病害虫への注意喚起、基本技術の励行、輪作体系の確立などに向けて、関係機関と連携を図りながら支援・周知等に努めていきます。また、収入保険（全ての農作物を対象に、自然災害のほか、病害虫、鳥獣害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに起因する収入減少を補償）が対象となる減収を穴埋めするための保険）について、引き続き周知を図ります。

畜産分野では、石狩家畜保健衛生所や北海道農業共済組合などの関係機関と連携し、家畜の定期的な検査や予防接種を推進するとともに、伝染病の侵入防止に向けた情報提供や注意喚起などに努めていきます。

また、江別市内または圏域で有事が発生した場合の対応について、北海道との役割分担や動員などについて事前に協議するとともに、実際に発生した場合には、北海道が設置する対策本部と連携して、速やかに防疫・消毒作業などにあたります。

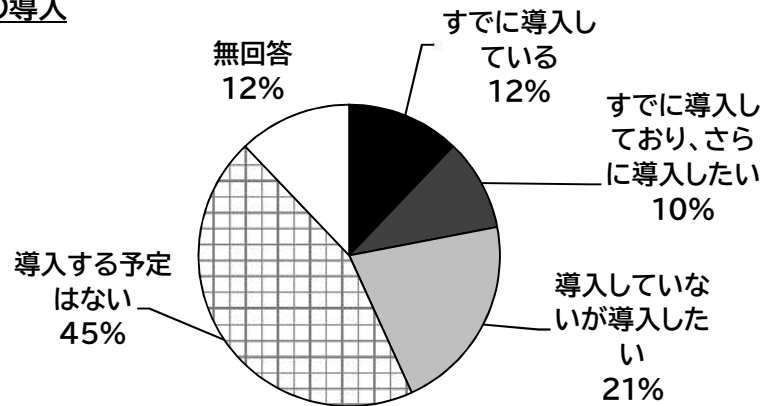
⑥デジタル技術の活用

<現状と課題>

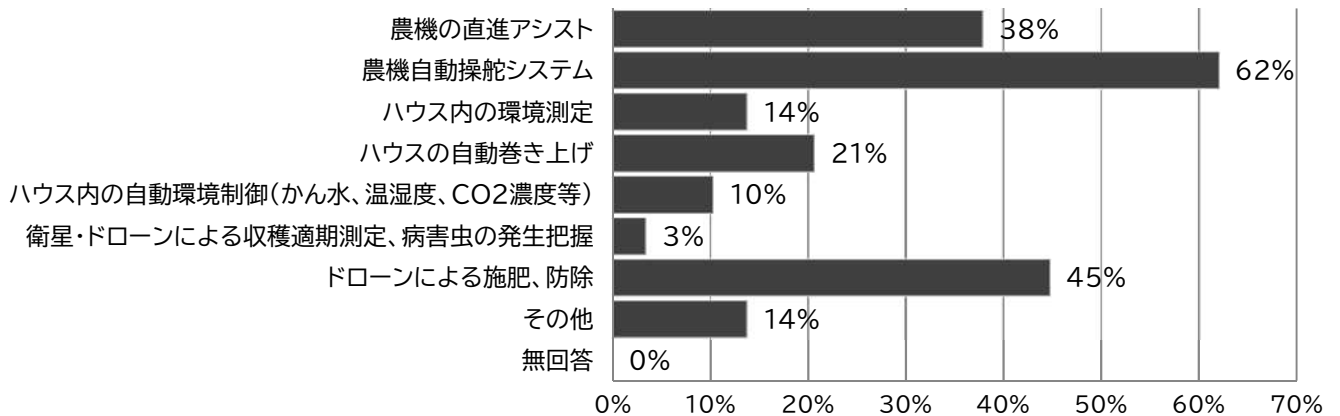
人口減少・少子高齢化に伴う農業分野の担い手不足・高齢化への対応は大きな課題であり、人手に頼る作業や熟練を要することが多い農作業の省力化、効率化を図る手法として、デジタル技術の導入を推進することが重要となっています。

アンケート調査の「スマート農業の導入（P27グラフ9）」では、「すでに導入している」12%、「すでに導入しており、さらに導入したい」10%、「導入していないが導入したい」21%となっており、関心が高まっています。

グラフ9:スマート農業の導入



グラフ10:導入している技術



<今後の方向性>

市内では、農業者の個々の取組として、スマート農業技術の導入が始まっており、ロボット技術を活用したトラクタの自動操舵、ドローンによる農薬散布、センサー技術を活用した施設園芸における環境制御等、多岐に渡る分野で展開されており、アンケート調査の、「導入している技術（P27グラフ10）」では、ロボット技術を活用したトラクタ等の「農機自動操舵システム」62%、「ドローンによる施肥・防除」45%、センサー技術を活用した「ハウス内の自動環境制御」10%となっています。

今後、農業者への情報提供及び意向把握に努め、デジタル技術の導入に係る課題や市内ニーズに関する調査を進めるとともに、市内大学や民間企業とも連携して調査・研究を進め、江別市における最適なスマート農業の推進に努めます。

(2) 地産地消の推進

江別の農業に対する理解を深め、食材への安心感を育むために、生産者と消費者を結び付ける地産地消を推進します。

①グリーン・ツーリズム関連施設の整備推進

<現状と課題>

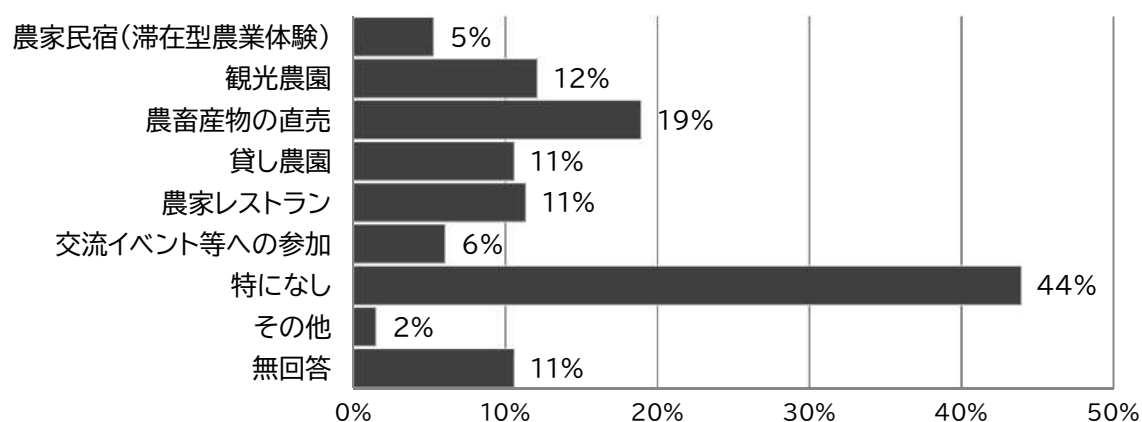
江別市では、都市部に近い立地条件や自然環境などを活かして、農畜産物の直売所や農家レストラン、貸し農園などのグリーン・ツーリズム関連施設が整備・展開されており、都市部と農村部との交流人口の増加に寄与しています。

グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数（P15表15）は、2022（令和4）年度で622,025人となっており、この5年間で約7,000人増加しています。

アンケート調査の「都市住民との交流（グリーン・ツーリズム）でやってみたいこと（P28グラフ11）」では、「農畜産物の直売」19%、「観光農園」12%、「貸し農園」11%、「農家レストラン」11%となっています。

直近では、令和3年度に野幌地区で「小林牧場おかしなソフトクリーム工房」が、令和4年度には美原地区で「キチハナ菓子店」がオープンしています。

グラフ11:都市住民との交流(グリーン・ツーリズム)でやってみたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

農村地域におけるグリーン・ツーリズム関連施設の整備を推進するため、農業者の意向も踏まえた「農村滞在型余暇活動機能整備計画」を策定するとともに、施設等を整備する場合には、国や北海道の補助金制度の活用を支援していくとともに、農地の開発に係る必要な手続について周知に努めていきます。

また、江別市の農村地域は、都市部から近郊にあることから、観光振興とも連携しつつ、交流人口の増加に努めていきます。

②食育の推進

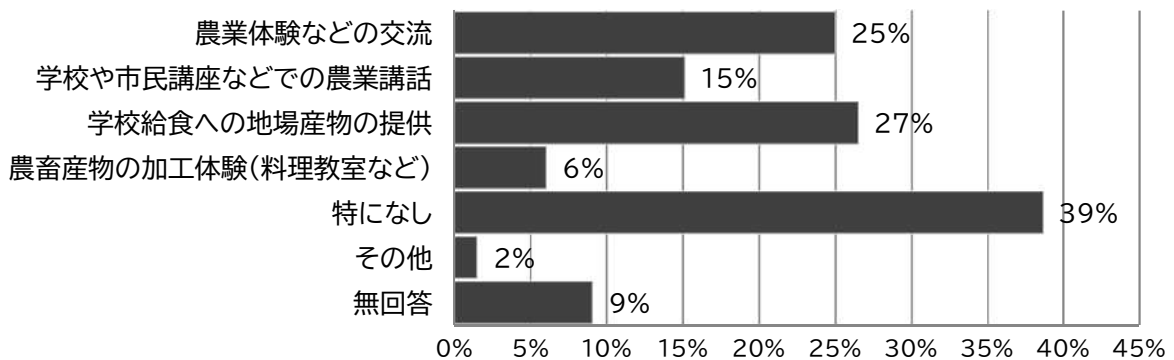
<現状と課題>

江別産の新鮮で安全・安心な農畜産物に関心をもってもらい、農業への理解と関心を高めてもらうためには、継続的な食育活動が大切となります。

江別市では、農業者の協力を得ながら、小学生などを対象に、圃場での田植え・稲刈り・野菜の収穫体験などの食育事業を実施しているほか、中学生を対象に、江別産の新鮮な食材を使った「えべつの逸品！お弁当&レシピコンテスト」を実施しています。また、道央農業協同組合青年部（江別ブロック）でも、農業や食の大切さを伝えるため、小学生を対象に収穫・試食体験などを実施しています。

アンケート調査の「食育で取り組みたいこと（P29グラフ12）」では、「学校給食への地場産物の提供」27%、「農業体験などの交流」25%、「学校や市民講座などでの農業講話」15%となっています。

グラフ12:食育で取り組みたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

農業への理解と関心を高めていくため、農業者や教育機関などの協力を得ながら、引き続き、食育活動を推進していきます。

また、学校給食において、江別産農畜産物を提供していくとともに、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」を食育事業でも積極的に活用していきます。

■田植え体験



■稲刈り体験



③農畜産物や加工品の販路拡大

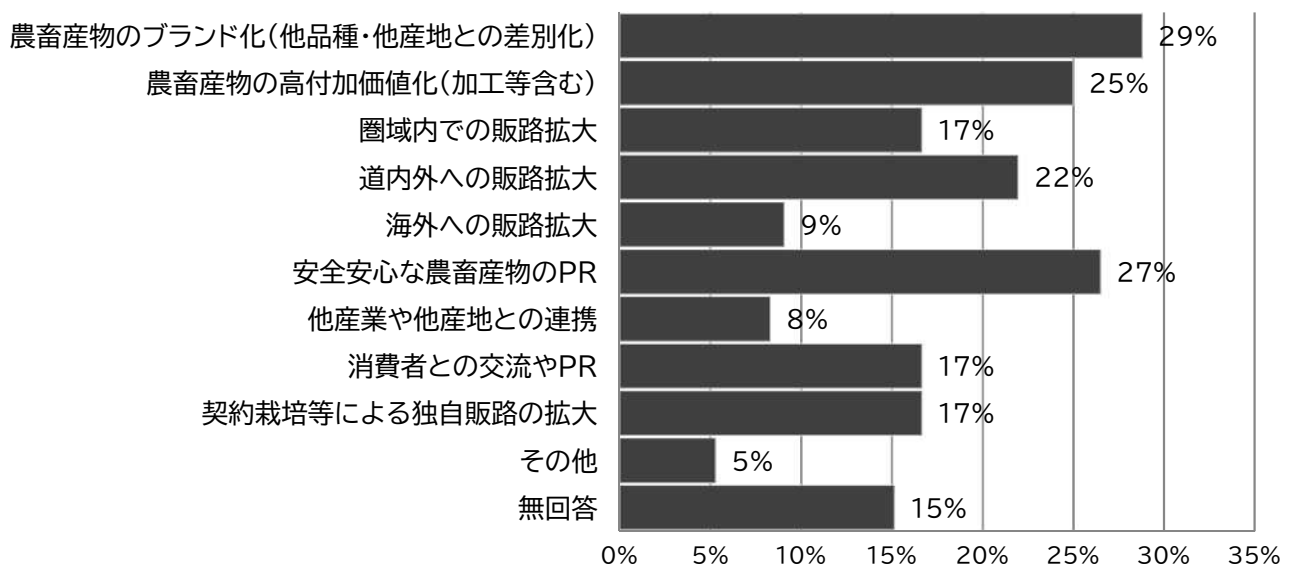
<現状と課題>

江別産の農畜産物や加工品を求めるニーズに応え、より多くの商品を消費者の元に届けるためには、販路の拡大が重要となります。

近年では、江別市内のスーパーでも江別産の農畜産物や加工品が販売されているほか、札幌の「どさんこプラザ」や「きたキッチン」にも商品が並んでいます。

アンケート調査の「農畜産物の販売で重要なこと（P30グラフ13）」では、「道内外への販路拡大」22%、「圏域内での販路拡大」17%、「海外への販路拡大」9%となっています。

グラフ13:農畜産物の販売で重要なこと(複数回答)



<今後の方向性>

販路拡大に向けた商談会や研修会などの情報提供に努めるとともに、安全安心な農畜産物や商品のPRのほか、販売イベントなどの開催を支援していきます。

また、HACCP※など海外への販路拡大において優位性・必要性が認められる制度について周知に努めていきます。

※HACCP(ハサップ):国際的な基準となっている食品衛生管理手法。食品をする際には、輸出先国が求めるHACCPに対応している必要があるほか、国際基準で展開されるHACCPを導入することは、大きな宣伝材料にもなる

④都市と農村の交流推進

<現状と課題>

地産地消の推進や、消費者と農業者との交流(顔が見える関係づくり)を目的に、農業者を中心として設立された『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』は、貸し農園部会、直売所部会、加工部会で構成されており、部会ごとの活動のほか、市民向けの野菜作り講習会や直売所利用促進キャンペーン、収穫体験ツアー、加工品等の販売イベントなど多彩な交流事業を展開しています。

アンケート調査の「都市住民との交流(グリーン・ツーリズム)でやってみたいこと(P28グラフ11)」では、「交流イベント等への参加」が6%となっています。

<今後の方向性>

『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会*』が実施する消費者との交流事業について、引き続き支援していくとともに、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」を交流事業にも活用していきます。

また、江別市観光振興計画の推進に合わせて、江別市の「食」と「農」や歴史あるれんが、豊かな自然環境などを活かした観光振興とも連携し、グリーン・ツーリズムの推進や市街地の観光ツアーとの提携などにより、江別市の農業を効果的にPRするとともに、農村地域の活性化や交流人口の増加に努めていきます。

※江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会:平成17年5月、地産地消の推進や、消費者と農業者との交流(顔が見える関係づくり)を目的に、農業者を中心として設立された協議会

(3) 持続可能な農村環境づくり

減農薬などの環境保全効果の高い取組や、スマート農業の推進、土づくり・土地改良などにより、持続可能な農村環境づくりを推進します。

①環境保全型農業の推進

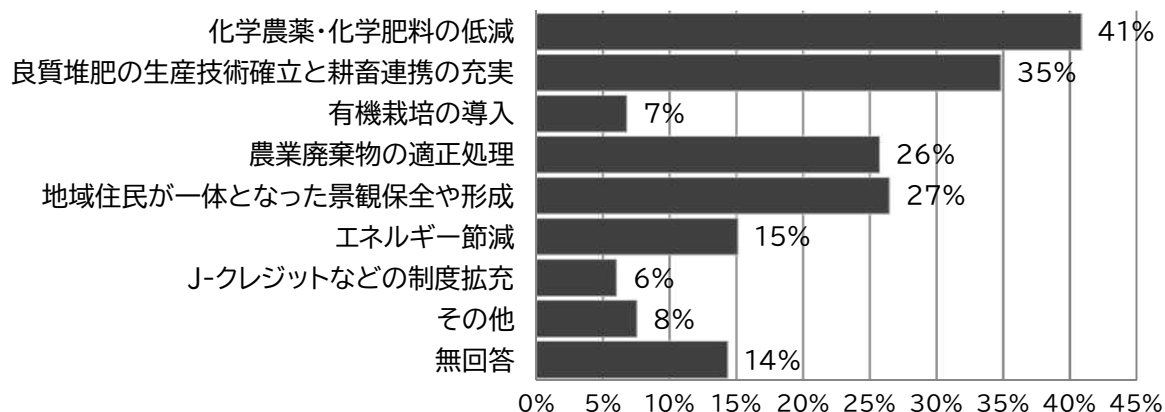
<現状と課題>

地域の農業を持続的に発展させていくためには、生産活動に伴う環境への負荷を可能な限り低減させ、環境との調和を図る必要があります。良質な土づくりとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用量低減により、環境との調和に配慮しつつ、安全で良質な農産物の生産を進めることが求められます。

アンケート調査の「農村環境の保全や農業の持続的発展のために重要なこと（P 3 2 グラフ 1 4）」では、「農薬・化学肥料の低減」41%、「地域住民が一体となった景観保全や形成」27%となっています。また、良質な土づくりにつながる「良質堆肥の生産技術確立と耕畜連携^{*}の充実」は35%となっています。そのほか、「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P 2 2 グラフ 4）」では、「有機栽培の導入」5%、「無農薬栽培の導入」3%となっています。

※耕畜連携:米や野菜などを生産している耕種農家へ畜産農家が堆肥を供給し、一方で、耕種農家が生産した飼料作物を畜産農家へ供給するなどの連携

グラフ14:農村環境の保全や農業の持続的発展のために重要なこと(複数回答)

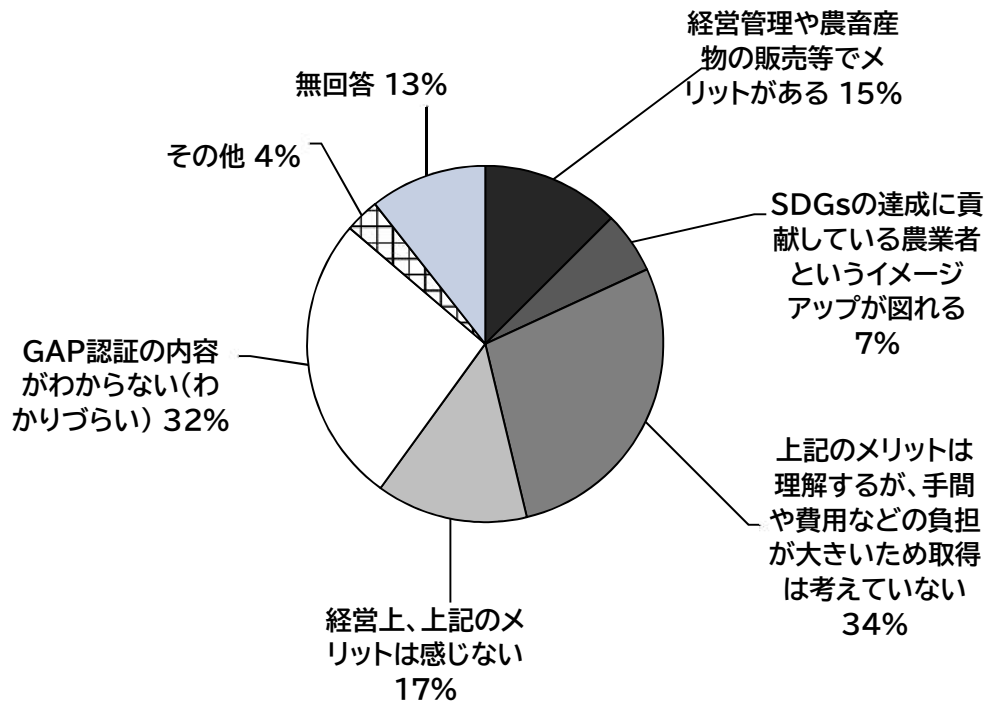


<今後の方向性>

2021（令和3）年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の中で示されている、環境保全に向けた「化学農薬・化学肥料の使用量低減」や、カーボンニュートラルの実現に向けた「再生可能エネルギー技術の導入」など、農業の持つ物質循環機能を生かした環境保全型農業の推進に関連する各取組について、その進捗状況に注視しつつ、周知や情報提供などに努めていきます。

また、GAP^{*}認証について、江別市内の農業法人においても取得している実績はあるものの、「GAP認証（生産工程管理）への考え（P 3 3 グラフ 1 5）」では、「GAP認証の内容がわからない（わかりづらい）」が32%となっていることから、研修会やセミナーなどにより、より一層の普及啓発や情報提供などに努めていきます。

グラフ15:GAP認証(農業生産工程管理)への考え



※GAP(農業生産工程管理):関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動

②農業生産基盤の整備推進

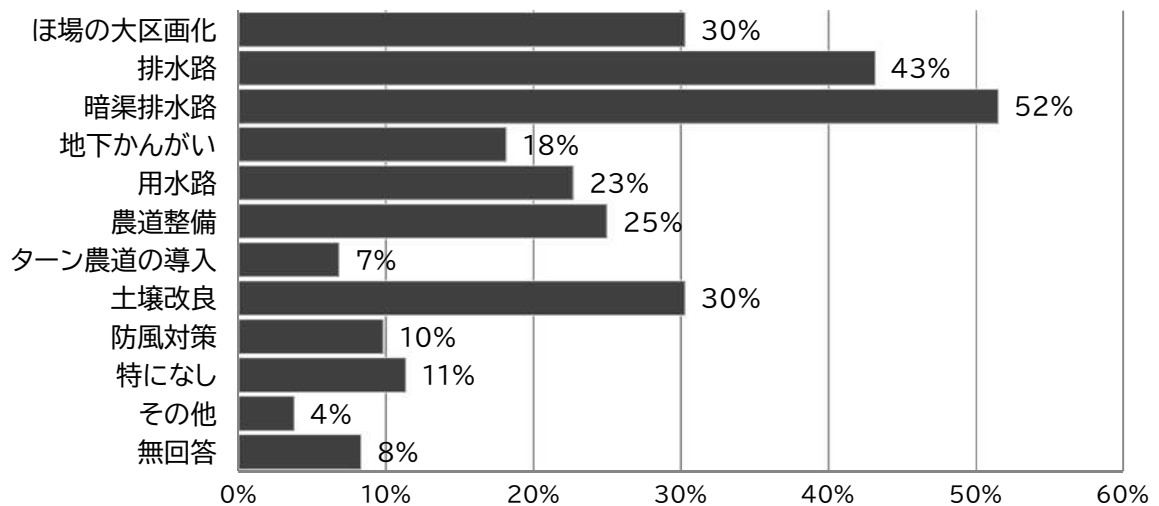
<現状と課題>

農地や農業水利施設は、農業生産における基盤であり、健全な農作物を栽培するうえで重要な役割を担っています。

しかしながら、近年は地球温暖化に伴う気象現象の極端化に伴い、短時間豪雨の増加、台風の大型化、猛暑、災害級の大雪等、異常気象が発生し続けており、全国各地で災害が頻発している状況です。

アンケート調査の「農業生産の基盤整備で重要なこと(P35グラフ16)」では、「暗渠排水路」52%、「排水路」43%となっており、「ほ場の大区画化」30%、「土壌改良」が30%となっています。

グラフ16:農業生産の基盤整備で重要なこと(複数回答)



<今後の方向性>

持続可能な農業生産基盤を確保するため、国、北海道、土地改良区等の関係機関と連携のうえ、計画的な農業生産基盤の維持・整備を推進していきます。

また、農業生産基盤を、次代の意欲ある担い手へ引き継いでいくためにも、各地域の保全会や連合農事組合と連携して、排水路などの維持管理に努めていきます。

災害等が発生した場合には、道央農業協同組合など関係機関と連携して、被害状況の掌握に努めるとともに、国や北海道と連携して、復旧対応に努めていきます。

③鳥獣被害対策の推進

<現状と課題>

近年、道内では鳥獣による農業被害が深刻化しており、江別市内においても、シカ・アライグマ・キツネ・鳥類などによる農作物被害が多発しているほか、2019（令和元）年6月には、78年ぶりに江別市内にヒグマが出没するなど、新たな農業被害の発生が懸念されます。

2022（令和4）年度における鳥獣被害（P15表14）の被害面積は11.18ha、被害金額は198千円となっており、年によって変動はあるものの、被害は江別市内の全域に及んでいます。

<今後の方向性>

江別市鳥獣被害防止対策協議会（北海道猟友会江別支部、道央農業協同組合、江別市で構成）による農畜産物の被害を軽減させるための鳥獣捕獲活動を、農業者と連携しながら推進していきます。

また、各地域の保全会による鳥獣捕獲活動を支援していくとともに、農業者には、侵入防止柵を設置するなど自己防衛に努めていただき、必要に応じて、箱わなの貸し出しや狩猟免許の取得に向けた啓発なども行っていきます。

江別市域は、地形が平坦であり、市街地と農村地域が近距離にあることから、銃による捕獲活動は限定的なものとならざるを得ません。そのため、専門機関等からの助言を得ながら、効果的な捕獲活動の手法などについて検証していきます。

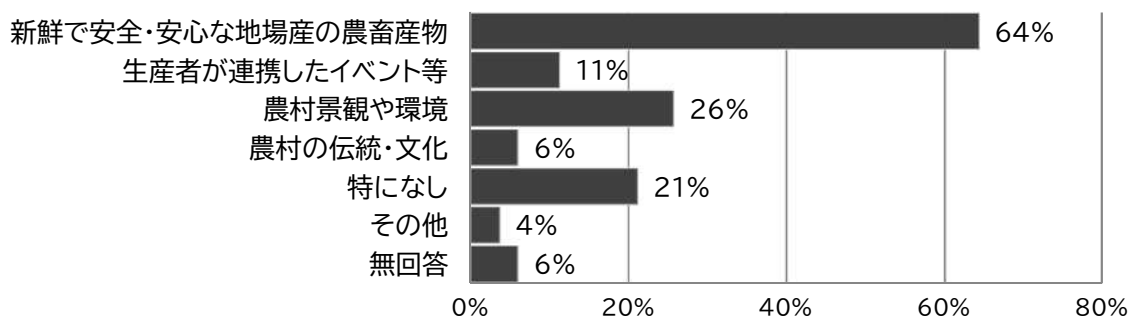
④農村景観・環境の整備推進

<現状と課題>

農業や農村地域は、安全・安心で良質な農畜産物を供給するとともに、美しい景観や自然環境を保全するなど、多面的な機能を有しています。豊かな農村景観や環境は、農地や水路などの農業生産基盤、河川や防風林などの自然環境、そして、農業者による日々の営農活動が調和することで形成され、訪れる人に潤いと安らぎを与えてくれます。

アンケート調査の「都市住民にアピールしたいこと（P35グラフ17）」では、「農村景観や環境」26%、「農村の伝統・文化」6%となっています。

グラフ17:都市住民にアピールしたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

農業生産基盤や防風林などの維持・管理について、関係機関と連携を図りながら推進するとともに、各地域の保全会と連携して、アメリカオニアザミなど外来植物の駆除や植樹などの活動を支援していきます。

また、農村地域への不法投棄を防止するため、関係機関や協力機関の支援を得ながら、巡回パトロールなど監視に努めていきます。

下水道が整備されていない農村地域の合併処理浄化槽については、江別市の浄化槽設置整備補助などの活用により普及促進を図っていきます。

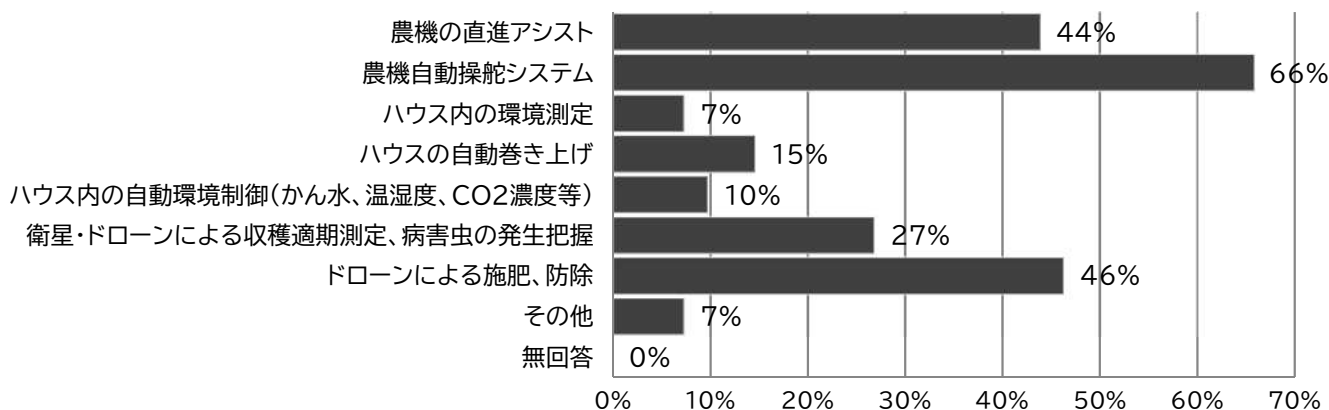
⑤スマート農業の推進

<現状と課題>

持続可能な農業生産体制の構築には、スマート農業をはじめとするデジタル技術の活用は重要であり、「みどりの食料システム戦略」においても、目指す姿の実現に向けて期待される取組・技術の一つとされています。

アンケート調査の「導入している技術（P27グラフ10）」では、「ドローンによる施肥・防除」45%、「衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握」3%となっています。また、今後の農業経営にあたって「導入したい技術（P36グラフ18）」では、「ドローンによる施肥・防除」46%、「衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握」27%となっています。

グラフ18:導入したい技術(複数回答)



<今後の方向性>

市内では、農業者の個々の取組として、スマート農業技術の導入が始まっており、今後、市内大学や民間企業とも連携して調査・研究を進め、江別市における最適なスマート農業の推進に努めると同時に、持続可能な農業生産体制の構築を念頭に置いた、農業者の意向把握に努めていきます。

(4) 農畜産物の高付加価値化

江別産農畜産物の特色を生かした産業間・産地間連携による商品づくりにより、ブランド力の強化とイメージアップを進めます。

①多様な生産活動の推進

<現状と課題>

江別市では、都市近郊という特徴を生かし、新鮮で安全・安心かつ多様な農畜産物を供給しており、昨今の健康志向の高まりも受けて、野菜などを販売する直売所は、消費者からの人気を得ています。

主要農作物（P13表10）でも、小麦・大豆などの畑作物や水稻に加え、ブロッコリーやスイートコーン、レタスなどの高収益作物も盛んに栽培されています。特に、ブロッコリーの作付面積は、2021（令和3）年で207haとなっており、道内でも有数の生産地となっています。

<今後の方向性>

野菜など高収益作物の振興については、株式会社フラワーテクニカえべつが道央農業協同組合から受託する育苗事業などを通じて、引き続き、農業者の生産活動を下支えしていきます。

また、石狩農業改良普及センターや道央農業協同組合など関係機関と連携して、新規農作物の導入や、多様な生産活動に対する技術指導・情報提供などの支援に努めていきます。

■圃場のブロッコリー



■直売所で販売されている江別産野菜



② 6次産業化の推進

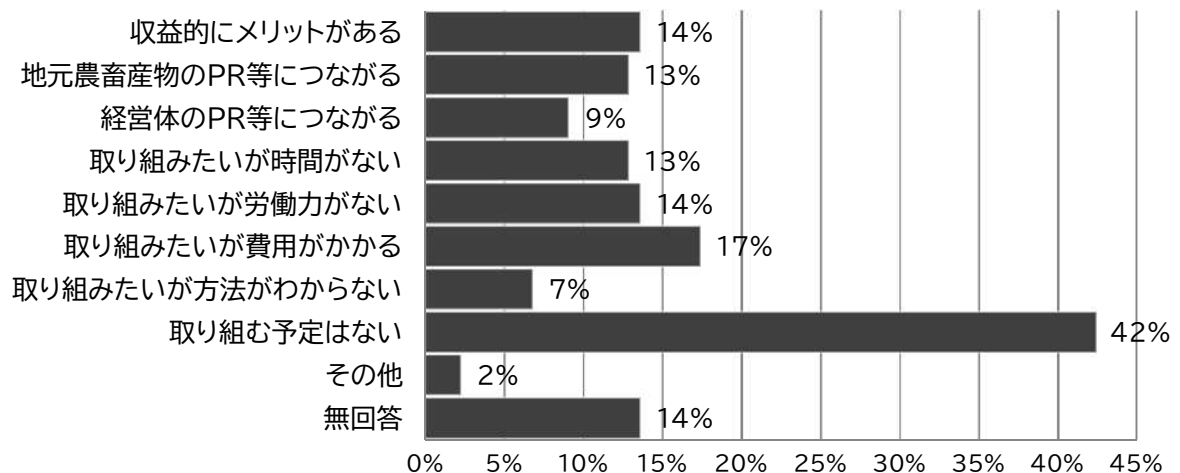
<現状と課題>

江別産農畜産物を活かした6次産業化については、農業法人や任意の加工グループがジュース、ケチャップ、漬物、味噌、乳製品など様々な商品を製造・販売しています。

アンケート調査の「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P22グラフ4）」では、「6次産業化による加工品製造・販売」8%、「産業間連携による販路拡大や加工品開発」5%となっています。

また、「6次産業化についての考え（P38グラフ19）」では、「収益的にメリットがある」14%、「地元農畜産物のPR等につながる」13%、「経営体のPR等につながる」9%となっていますが、その一方で、「取り組みたいが費用がかかる」17%、「取り組みたいが労働力がない」14%、「取り組みたいが時間がない」13%となっています。

グラフ19:6次産業化についての考え(複数回答)



<今後の方向性>

経営面積の拡大や労働力の不足により、昨今の農業者意識において6次産業化の推進は鈍化傾向にあるため、農作業の省力化・効率化の支援や担い手確保の取り組みを進め、労働力不足の解消を図りつつ、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」内に整備したテストキッチンの利用促進や、江別市の補助金制度などを活用して、新商品開発やパッケージデザインの改良など、引き続き6次産業化のレベルアップを支援していきます。

また、『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』の加工部会が実施する加工品フェア「農家のかあさん土曜日」などの開催を支援するとともに、市内外からの商談会やイベント等の情報を提供することで、販路拡大や他産業との連携を推進していきます。

新たに設備等を整備する場合には、国や北海道の補助金制度（食料産業・6次産業化交付金など）の活用を支援するほか、6次産業化サポートセンター（公益財団法人北海道農業公社）などの活用により、農業者支援に努めていきます。

③ブランド力の強化

<現状と課題>

江別市では、小麦の栽培も盛んであり、特に、「ハルユタカ」は道内一の作付面積を誇り、パンや麺を製造する多くの事業者から支持を得ています。江別市内でも、「ハルユタカ」を使用した商品が多数販売されており、江別のブランド小麦として、市民にも広く知られています。

また、江別市内で肥育された「えぞ但馬牛」や、江別産の酒造好適米「彗星」を100%使用した江別の地酒「瑞穂のしずく」も、市内外の飲食店や量販店で取り扱われており、江別のブランド品として浸透してきています。

アンケート調査の「農畜産物の販売で重要なこと（P30グラフ13）」では、「農畜産物のブランド化（他品種・他産地との差別化）」29%、「農畜産物の高付加価値化（加工等含む）」25%となっています。

<今後の方向性>

既存のブランド商品については、引き続き、販売やPR等を支援していくとともに、新たな農畜産物や加工品のブランド化に向けた取り組みを支援していきます。

特に、「ハルユタカ」を代表とする江別産小麦については、パン・麺・菓子などの加工品を通じて、広く市内外の消費者に認知されていることから、引き続き、「麦の里えべつ」としてPR等に努めるとともに、他の農畜産物についても、他産業との連携を図ることで認知度や信頼度が高まるよう支援していきます。

また、『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』の加工部会が実施する農畜産物加工品の認証制度を支援し、他産地の類似商品との差別化を図っていくとともに、農畜産物の高付加価値化におけるブランド力強化の重要性について啓発していきます。

④イメージアップ活動の推進

<現状と課題>

消費者の食への関心が高まる中で、地域の個性や特性を活かした商品や多様な取り組みが、テレビ・新聞・雑誌などで紹介される機会が増えています。

江別市の農業についても、小麦やブロッコリー、スイートコーン、乳製品など地域を代表する農作物や加工品などが、メディアを通じて消費者に紹介されています。

アンケート調査の「都市住民にアピールしたいこと（P35グラフ17）」では、「新鮮で安全・安心な地場産の農畜産物」64%となっています。

<今後の方向性>

安全・安心で多種多様な江別産の農畜産物や、関連イベント等の取り組みについて、引き続き、各メディアへの情報提供に努め、イメージアップを図っていきます。

また、「広報えべつ」やシティプロモート事業などと連携して、農業の魅力の発信に努めていくとともに、ふるさと納税の返礼品として道内外へもPRしていきます。

4 計画の進捗管理

第5次江別市農業振興計画の推進に向けて、基本方針の展開項目に対応した5つの成果指標を設定し、計画の進捗管理の目安としていきます。

成 果 指 標	現 状 値 2022 年度 (令和4年度)	目 標 値 2028 年度
農畜産物等の販売実績（道央農業協同組合の江別市分） （道央農業協同組合販売実績）	4,976 百万円 青果物 2,016 農産物 1,850 畜産物 1,110	増 加
地域農業経営安定推進事業の対象経営体数 （えべつ未来戦略重要業績評価指標(KPI)より）	0 件	5 件（累積）
グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数 （市内農業者への整備意向調査より）	622,025 人	680,000 人
多面的機能支払交付金の対象農地面積 （面積の縮小をさせない観点から維持とした）	5,898ha	維 持
都市と農村の交流センター「テストキッチン」の稼働率 （過半の稼働率を目標とし50%とした）	44%	50%

■農畜産物加工品フェア



■江別市都市と農村の交流センター（えみくる）



■資料編

1 農業者意識調査 集計結果

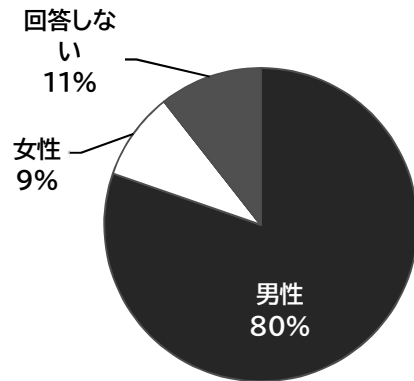
<アンケート調査の概要>

調査日時：2023（令和5）年8月7日～2023年8月31日

配布数：437件

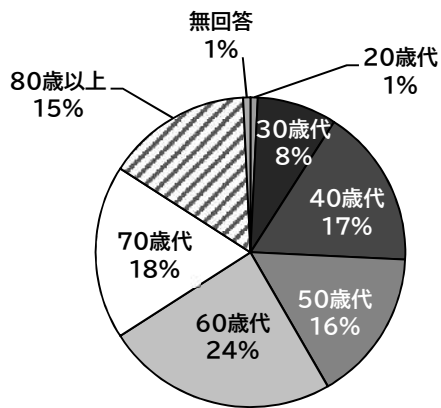
回答数：132件（回答率30.2%）

回答者の属性(性別)



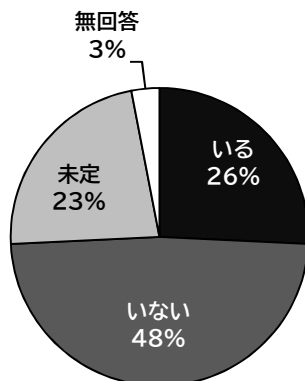
区 分	回答人数	割合
男性	106	80%
女性	12	9%
その他	0	0%
回答しない	14	11%
合 計	132	100%

回答者の属性(年代)



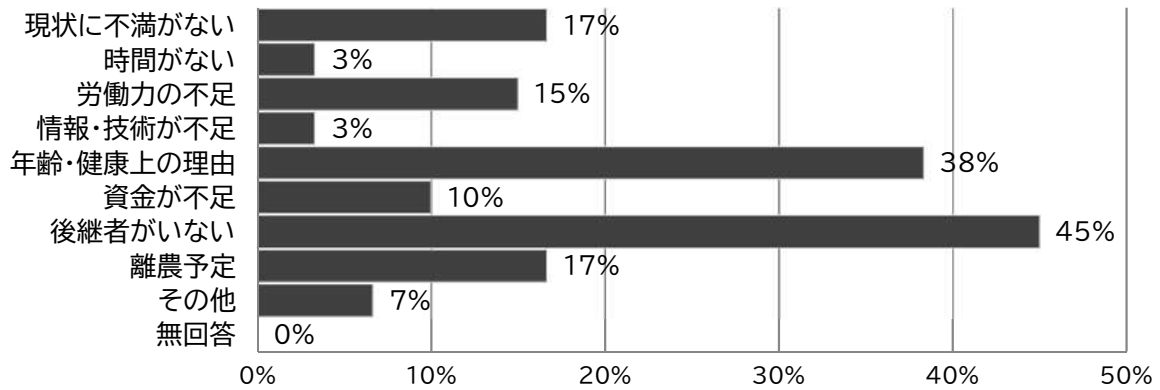
区 分	回答人数	割合
19歳以下	0	0%
20歳代	1	1%
30歳代	11	8%
40歳代	22	17%
50歳代	21	16%
60歳代	32	24%
70歳代	24	18%
80歳以上	20	15%
無回答	1	1%
合 計	132	100%

グラフ1:後継者の有無



区 分	回答人数	割合
いる	34	26%
いない	64	48%
未定	30	23%
無回答	4	3%
合 計	132	100%

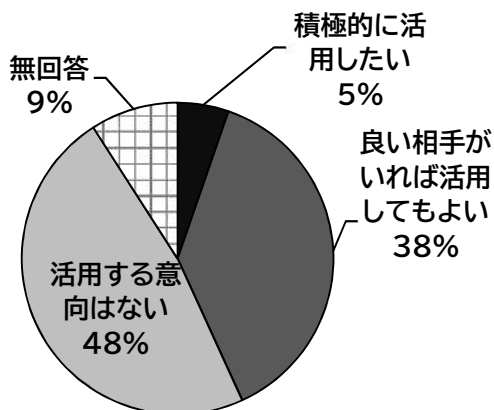
グラフ2:今後の農業経営の方向性や取り組みたいことの「予定なし」の理由(複数回答)



区 分	回答数	割合
現状に不満がない	10	17%
時間がない	2	3%
労働力の不足	9	15%
情報・技術が不足	2	3%
年齢・健康上の理由	23	38%
資金が不足	6	10%
後継者がいない	27	45%
離農予定	10	17%
その他	4	7%
無回答	0	0%
合 計	93	155%

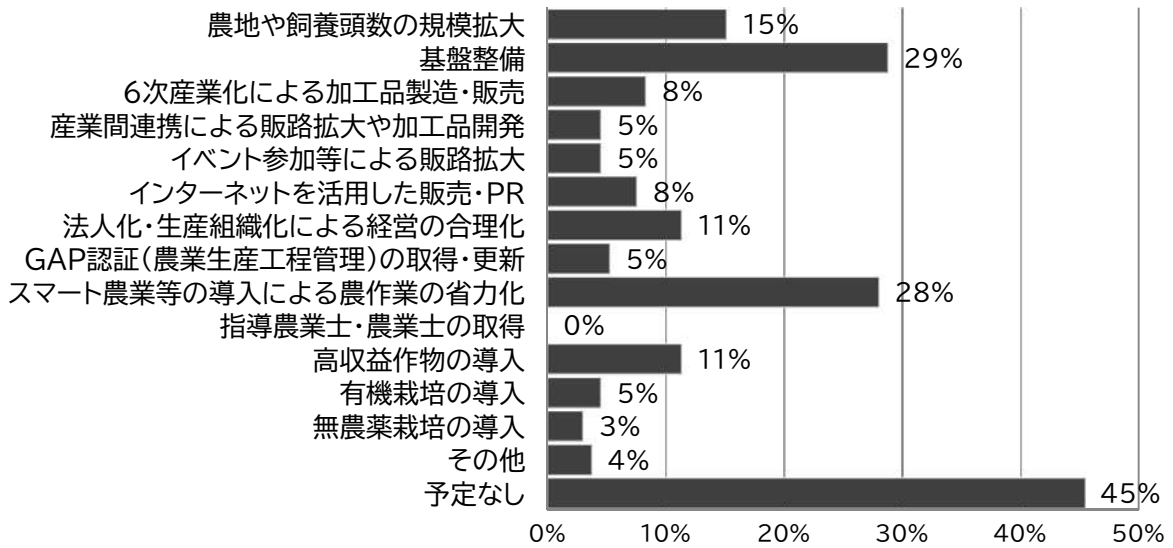
(回答人数 60 割合 100%)

グラフ3:第三者継承の活用



区 分	回答人数	割合
積極的に活用したい	7	5%
良い相手がいれば活用してもよい	50	38%
活用する意向はない	63	48%
無回答	12	9%
合 計	132	100%

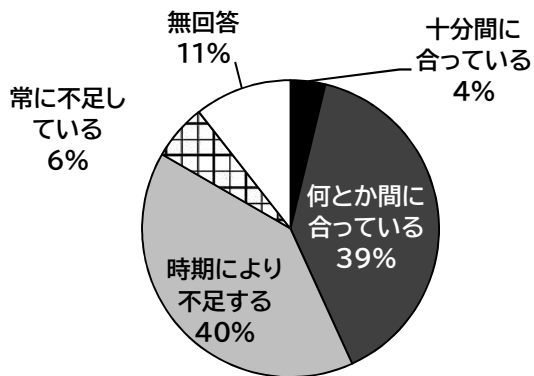
グラフ4:今後の農業経営で取り組みたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農地や飼養頭数の規模拡大	20	15%
基盤整備	38	29%
6次産業化による加工品製造・販売	11	8%
産業間連携による販路拡大や加工品開発	6	5%
イベント参加等による販路拡大	6	5%
インターネットを活用した販売・PR	10	8%
法人化・生産組織化による経営の合理化	15	11%
GAP認証(農業生産工程管理)の取得・更新	7	5%
スマート農業等の導入による農作業の省力化	37	28%
指導農業士・農業士の取得	0	0%
高収益作物の導入	15	11%
有機栽培の導入	6	5%
無農薬栽培の導入	4	3%
その他	5	4%
予定なし	60	45%
合 計	240	182%

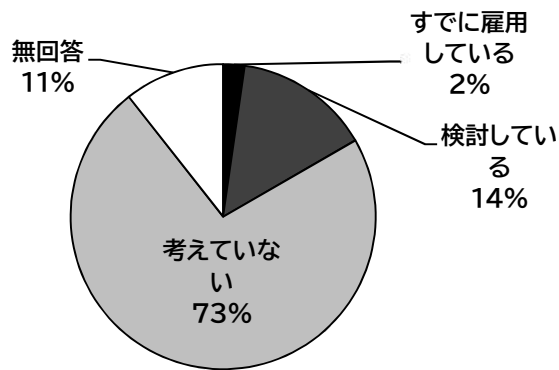
(回答人数 132 100%)

グラフ5:農業労働力の状況



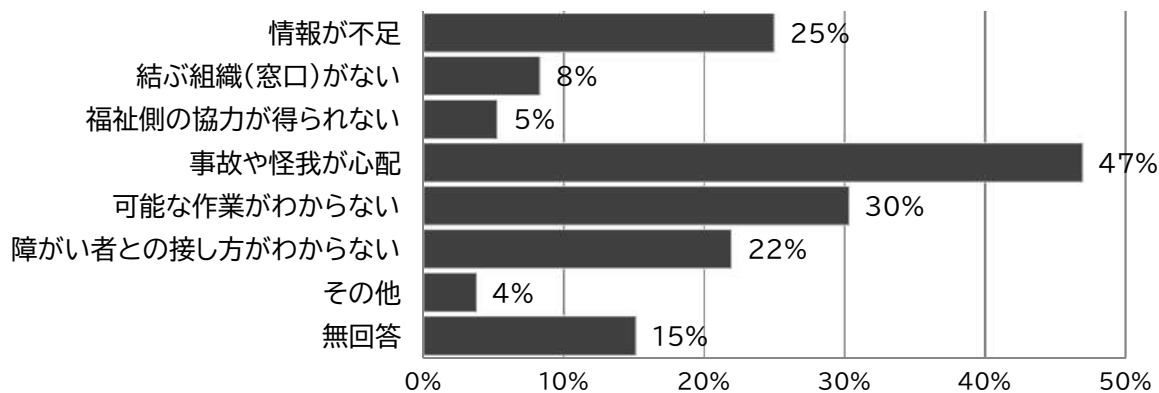
区分	回答人数	割合
十分間に合っている	5	4%
何とか間に合っている	52	39%
時期により不足する	53	40%
常に不足している	8	6%
無回答	14	11%
合計	132	100%

グラフ6:障がい者雇用(農福連携)の検討



区分	回答人数	割合
すでに雇用している	3	2%
検討している	19	14%
考えていない	96	73%
無回答	14	11%
合計	132	100%

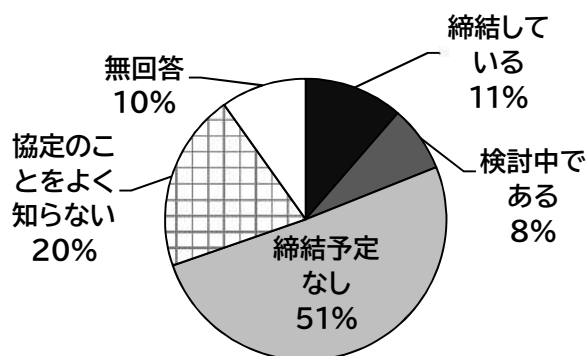
グラフ7:障がい者雇用(農福連携)の課題(複数回答)



区 分	回答数	割合
情報が不足	33	25%
結ぶ組織(窓口)がない	11	8%
福祉側の協力が得られない	7	5%
事故や怪我が心配	62	47%
可能な作業がわからない	40	30%
障がい者との接し方がわからない	29	22%
その他	5	4%
無回答	20	15%
合 計	207	157%

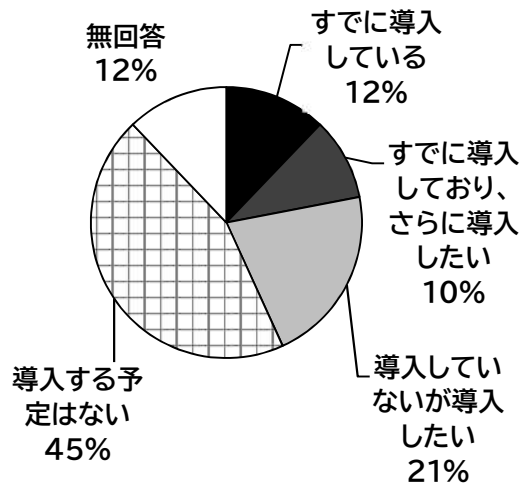
(回答人数 132 割合 100%)

グラフ8:家族経営協定の締結



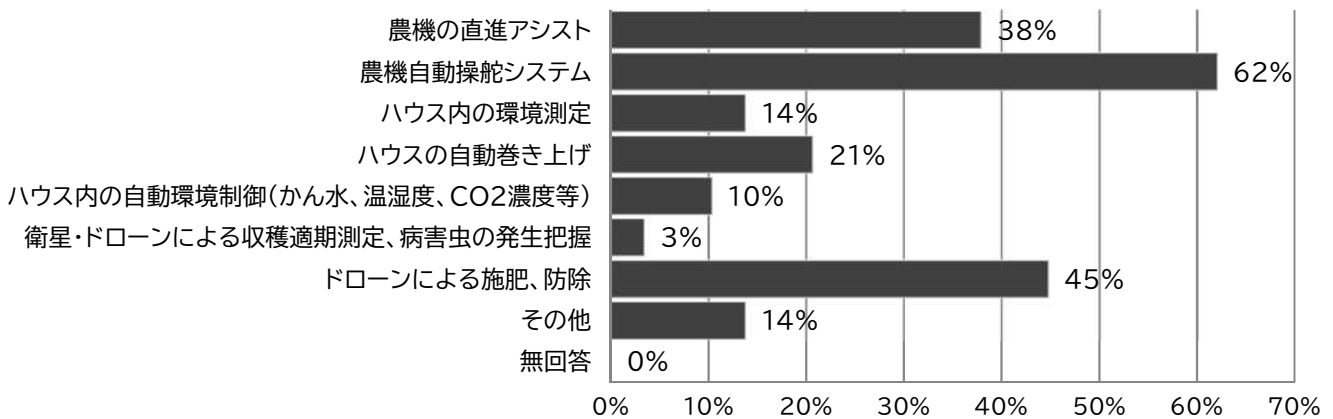
区 分	回答人数	割合
締結している	15	11%
検討中である	10	8%
締結予定なし	67	51%
協定のことをよく知らない	27	20%
無回答	13	10%
合 計	132	100%

グラフ9:スマート農業の導入



区分	回答数	割合
すでに導入している	16	12%
すでに導入しており、さらに導入したい	13	10%
導入していないが導入したい	28	21%
導入する予定はない	59	45%
無回答	16	12%
合計	132	100%

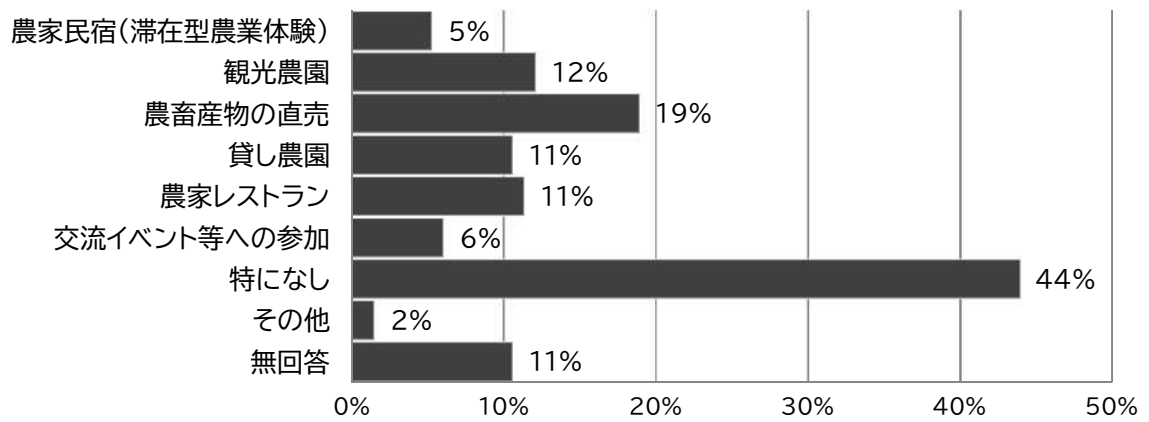
グラフ10:導入している技術



区分	回答数	割合
農機の直進アシスト	11	38%
農機自動操舵システム	18	62%
ハウス内の環境測定	4	14%
ハウスの自動巻き上げ	6	21%
ハウス内の自動環境制御(かん水、温湿度、CO2濃度等)	3	10%
衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握	1	3%
ドローンによる施肥、防除	13	45%
その他	4	14%
無回答	0	0%
合計	60	207%

(回答人数 29 100%)

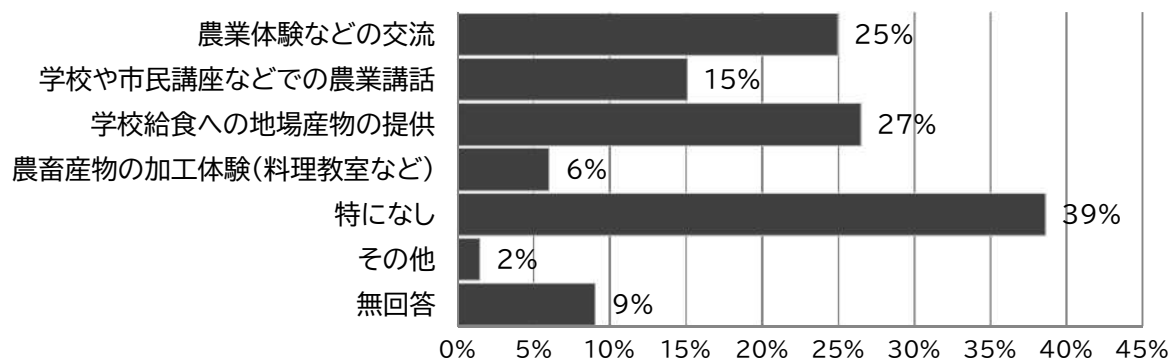
グラフ11:都市住民との交流(グリーン・ツーリズム)でやってみたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農家民宿(滞在型農業体験)	7	5%
観光農園	16	12%
農畜産物の直売	25	19%
貸し農園	14	11%
農家レストラン	15	11%
交流イベント等への参加	8	6%
特になし	58	44%
その他	2	2%
無回答	14	11%
合 計	159	120%

(回答人数 132 100%)

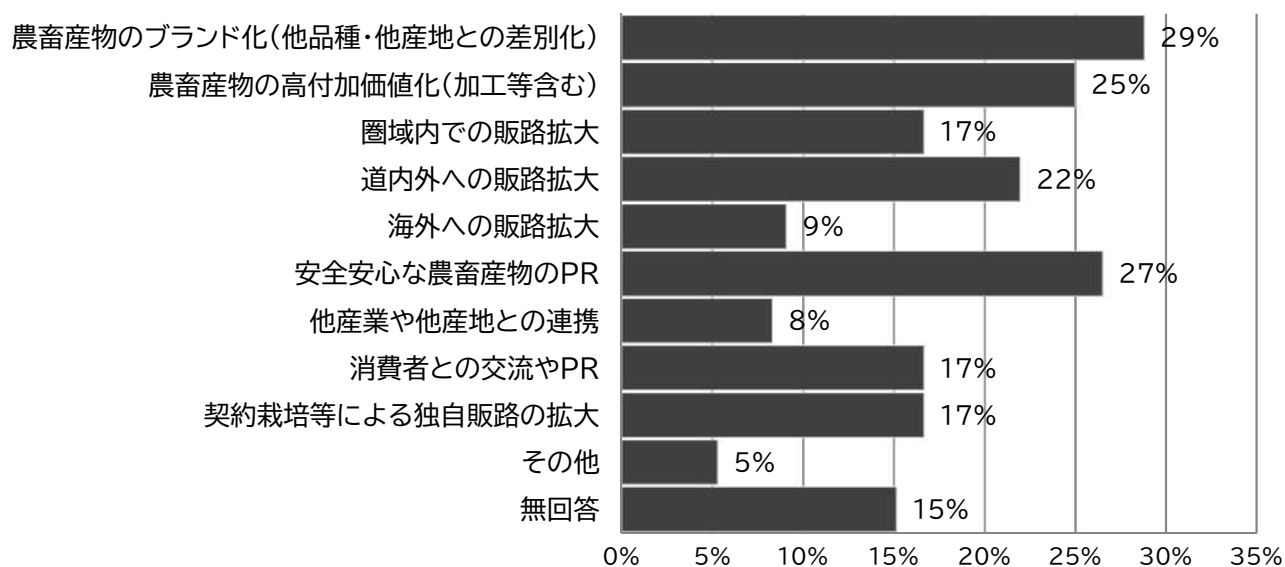
グラフ12:食育で取り組みたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農業体験などの交流	33	25%
学校や市民講座などでの農業講話	20	15%
学校給食への地場産物の提供	35	27%
農畜産物の加工体験(料理教室など)	8	6%
特になし	51	39%
その他	2	2%
無回答	12	9%
合 計	161	122%

(回答人数 132 100%)

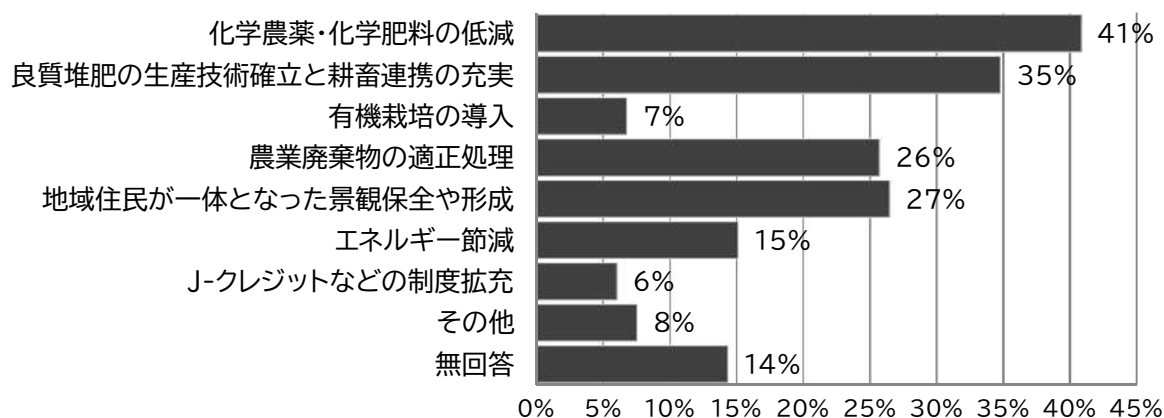
グラフ13:農畜産物の販売で重要なこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農畜産物のブランド化(他品種・他産地との差別化)	38	29%
農畜産物の高付加価値化(加工等含む)	33	25%
圏域内での販路拡大	22	17%
道内外への販路拡大	29	22%
海外への販路拡大	12	9%
安全安心な農畜産物のPR	35	27%
他産業や他産地との連携	11	8%
消費者との交流やPR	22	17%
契約栽培等による独自販路の拡大	22	17%
その他	7	5%
無回答	20	15%
合 計	251	190%

(回答人数 132 100%)

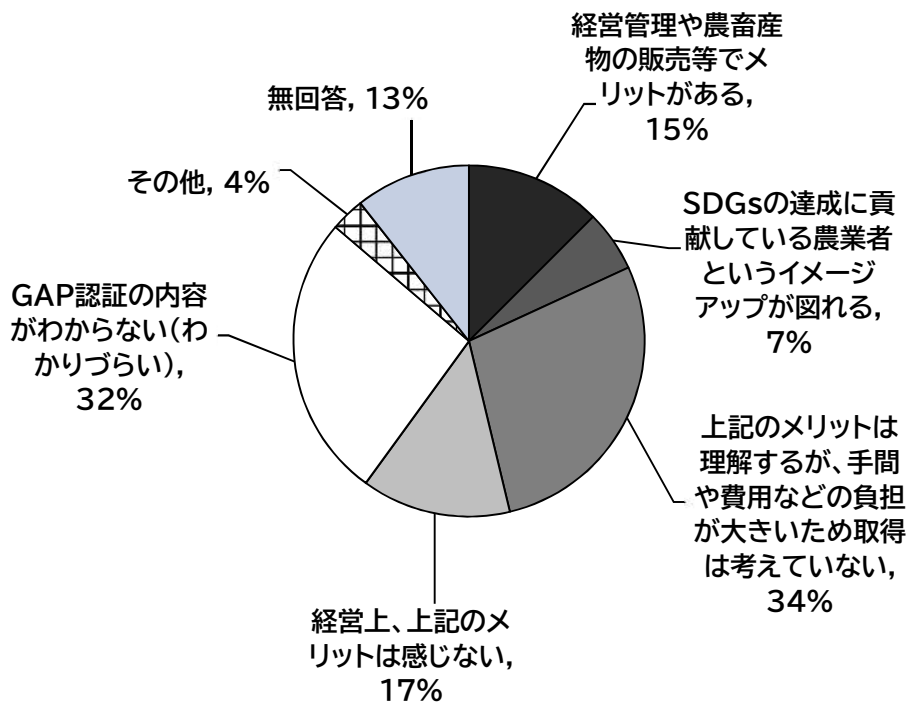
グラフ14:農村環境の保全や農業の持続的発展のために重要なこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
化学農薬・化学肥料の低減	54	41%
良質堆肥の生産技術確立と耕畜連携の充実	46	35%
有機栽培の導入	9	7%
農業廃棄物の適正処理	34	26%
地域住民が一体となった景観保全や形成	35	27%
エネルギー節減	20	15%
J-クレジットなどの制度拡充	8	6%
その他	10	8%
無回答	19	14%
合 計	235	178%

(回答人数 132 100%)

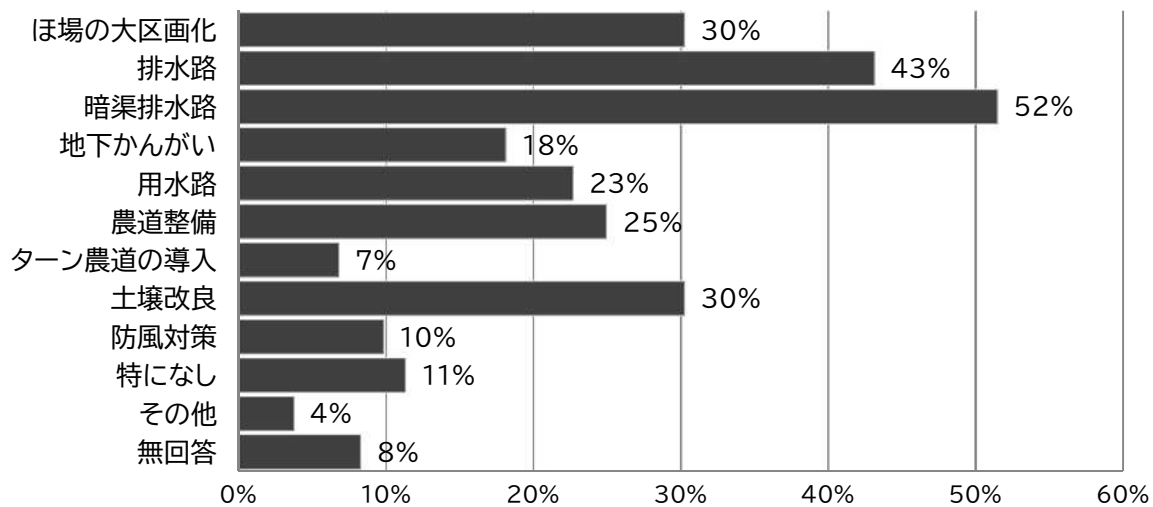
グラフ15:GAP認証(農業生産工程管理)への考え



区 分	回答人数	割合
経営管理や農畜産物の販売等でメリットがある	20	15%
SDGsの達成に貢献している農業者というイメージアップが図れる	9	7%
上記のメリットは理解するが、手間や費用などの負担が大きいため取得は考えていない	45	34%
経営上、上記のメリットは感じない	22	17%
GAP認証の内容がわからない(わかりづらい)	42	32%
その他	5	4%
無回答	17	13%
合 計	160	121%

(回答人数 132 100%)

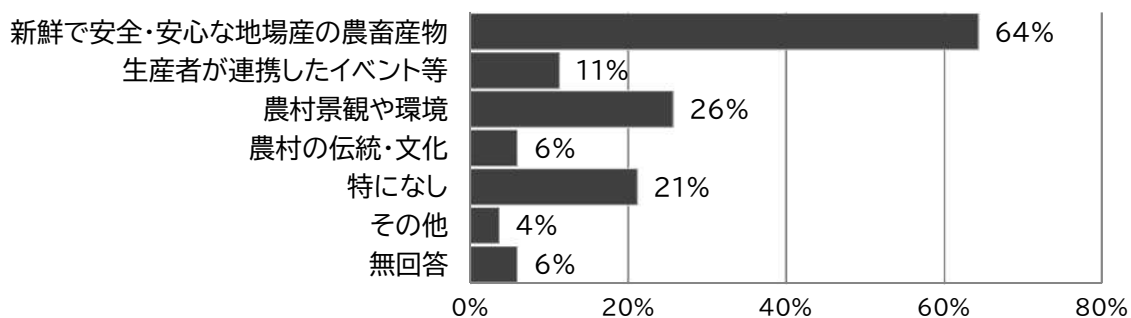
グラフ16:農業生産の基盤整備で重要なこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
ほ場の大区画化	40	30%
排水路	57	43%
暗渠排水路	68	52%
地下かんがい	24	18%
用水路	30	23%
農道整備	33	25%
ターン農道の導入	9	7%
土壌改良	40	30%
防風対策	13	10%
特になし	15	11%
その他	5	4%
無回答	11	8%
合 計	345	261%

(回答人数 132 100%)

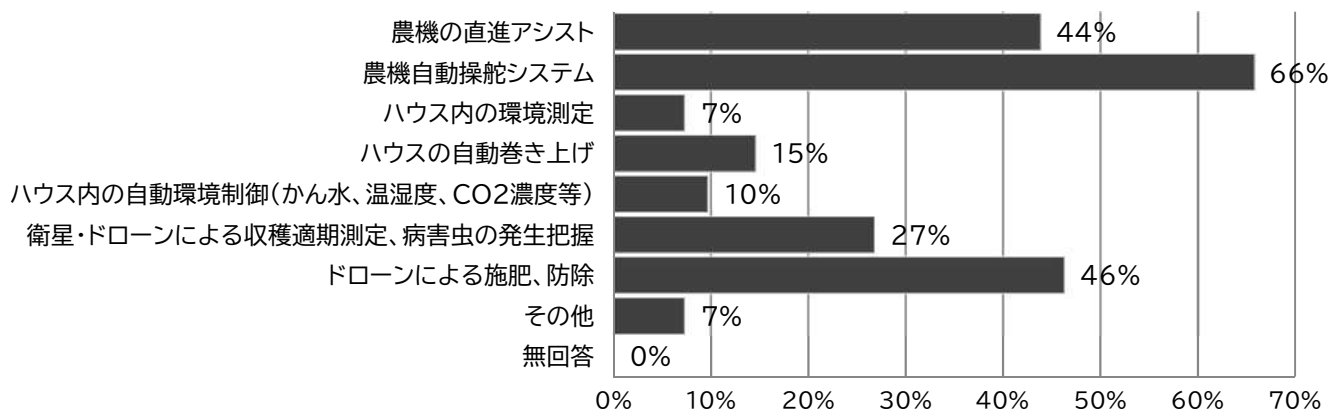
グラフ17:都市住民にアピールしたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
新鮮で安全・安心な地場産の農畜産物	85	64%
生産者が連携したイベント等	15	11%
農村景観や環境	34	26%
農村の伝統・文化	8	6%
特になし	28	21%
その他	5	4%
無回答	8	6%
合 計	183	139%

(回答人数 132 100%)

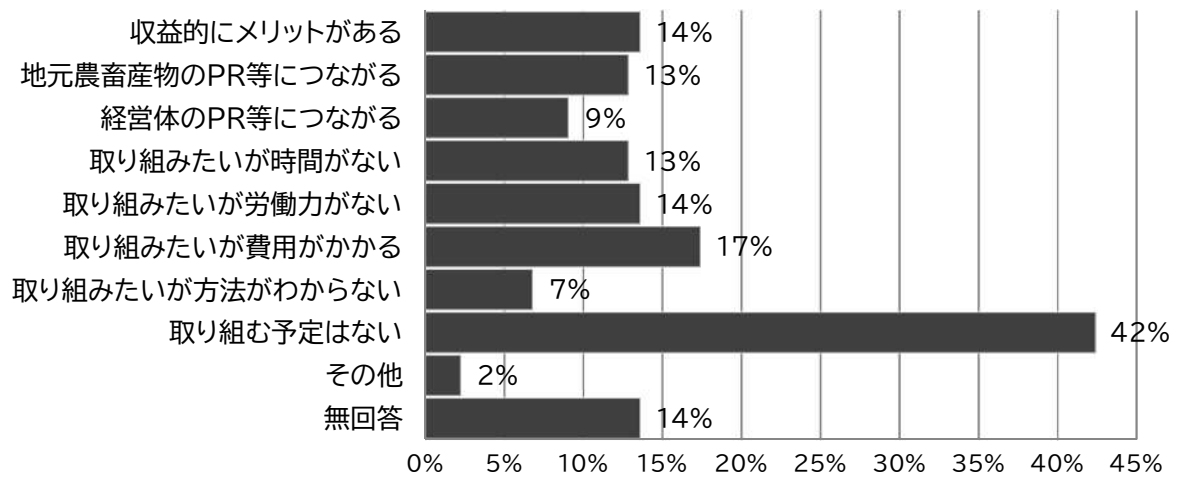
グラフ18:導入したい技術(複数回答)



区 分	回答数	割合
農機の直進アシスト	18	44%
農機自動操舵システム	27	66%
ハウス内の環境測定	3	7%
ハウスの自動巻き上げ	6	15%
ハウス内の自動環境制御(かん水、温湿度、CO2濃度等)	4	10%
衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握	11	27%
ドローンによる施肥、防除	19	46%
その他	3	7%
無回答	0	0%
合 計	91	222%

(回答人数 41 100%)

グラフ19:6次産業化についての考え(複数回答)



区 分	回答数	割合
収益的にメリットがある	18	14%
地元農畜産物のPR等につながる	17	13%
経営体のPR等につながる	12	9%
取り組みたいが時間がない	17	13%
取り組みたいが労働力がない	18	14%
取り組みたいが費用がかかる	23	17%
取り組みたいが方法がわからない	9	7%
取り組む予定はない	56	42%
その他	3	2%
無回答	18	14%
合 計	191	145%

(回答人数 132 100%)

2 江別市経済審議会委員名簿及び開催経過

<委員名簿>

	区分	氏名	所属・役職等
会長	学識経験者	井上 誠司	酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類 教授
副会長		藤本 直樹	北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科 教授
委員		森 邦恵	札幌学院大学 経済経営学部 教授
委員	消費者代表	伊藤 環	江別消費者協会 副会長
委員		千葉 幸子	江別市女性団体協議会 副会長
委員		鈴木 貢	連合北海道江別地区連合 副会長
委員	事業者代表	中野 亮二	江別商工会議所 中小企業相談所長
委員		佐々木 尚弘	江別金融協会 会長
委員		岸本 佳廣	江別市商店街振興組合連合会 理事長
委員		若狭 洸介	一般社団法人江別青年会議所 青少年育成委員会 副委員長
委員		杉野 邦彦	江別工業団地協同組合 理事長
委員		奥村 幸広	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 食品加工研究センター 所長
委員		青山 孝広	北海道電力株式会社 総合研究所長
委員		西 純一	江別市農業委員会 農政常任委員長
委員		岡村 恵子	江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会 会長
委員	公募による者	光永 大希	市民公募
委員		小原 愛香	市民公募

※令和6年2月現在

<開催経過>

■第1回審議会：2023（令和5）年7月6日

第5次江別市農業振興計画の策定について（策定方針、スケジュール等の説明）

■第2回審議会：2023（令和5）年9月29日

第5次江別市農業振興計画の策定について（諮問、計画素案の審議）

■第3回審議会：2023（令和5）年10月24日

第5次江別市農業振興計画の策定について（計画案の審議）

□パブリックコメントの実施

2023（令和5）年12月4日～2024（令和6）年1月5日

■第4回審議会：2024（令和6）年2月2日

第5次江別市農業振興計画の策定について（計画案の審議、答申案の審議）

□答申：2024（令和6）年2月8日

3 江別市経済審議会諮問書

5農振 第253号
令和5年9月29日

江別市経済審議会
会長 井上 誠司 様

江別市長 後藤 好人

諮 問 書

当市の農業振興においては、都市近郊型農業の推進による農業経営の安定化や地産地消の推進、さらには、交流人口の創出などに伴う地域経済の活性化が求められております。

これらの課題に対応するため、江別市経済審議会条例第2条の規定に基づき、「第5次江別市農業振興計画」策定に関し、次の事項について諮問いたします。

記

- 1 諮問事項
第5次江別市農業振興計画の素案に関する意見
- 2 計画期間
2024（令和6）年度～2028年度
- 3 答申期限
令和6年2月

4 江別市経済審議会答申書

※答申書を貼付

第5次江別市農業振興計画

2024（令和6）年3月

発行/北海道江別市

編集/北海道江別市 経済部 農業振興課

〒067-8674 江別市高砂町6番地

TEL：011-381-1025

FAX：011-381-1072

Eメール：nogyo@city.ebetsu.lg.jp